

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2022年8月15日
【発行者名】	日立投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柿沼 敬二
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド管理グループ 都地 雅夫
【電話番号】	080-7784-4536
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	日立国内株式インデックスファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額は5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

日立国内株式インデックスファンド

（以下「当ファンド」ということがあります。）

なお、当ファンドは、確定拠出年金向けファンドとしての取得の申込みのみ取扱います。当ファンドの取得申込みについては後記「(12) その他 ②受益権の取得申込者の制限」をご参照下さい。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である日立投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額※とします。

基準価額は、販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」参照）または委託者にお問い合わせ下さい。

＜お問い合わせ先（委託者）＞

日立投資顧問株式会社 電話（03－6284－3610（代表））

（受付時間は、営業日の午前9時から午後5時までです。）

※ 「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいい、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。（当初元本 1口＝1円）

(7) 【申込期間】

2022年8月16日(火)から2023年8月15日(火)までとします。

ただし、日本における委託者および販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」参照）の営業日に限り、申込みの取扱いが行われます。

なお、申込期間は、当該期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

以下の場所において申込みの取扱いを行います。なお、取扱店については、以下の販売会社にお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
（以下、申込みの取扱いを行う場所を「販売会社」といいます。）

(9) 【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、お申込みの販売会社の指定した期日までに申込金額を当該販売会社に支払うものとします。

発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社より委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は、前記「(8) 申込取扱場所」と同じです。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、次の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

① 申込みの方法

1. ファンドの受益権の取得申込みは、申込取扱場所において継続募集期間における毎営業日に販売会社所定の方法により受付けます。

販売会社による申込みの受付は、原則として毎営業日の午後2時までとし、当該受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。

委託者は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）および外国の証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情がある場合は、委託者の判断により、受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取消することができます。

2. 受益権の取得申込者は、販売会社との間で、証券投資信託の取引に関する契約または規定に基づいて、取引口座の開設を申込み旨の申込書を提出します。

② 受益権の取得申込者の制限

確定拠出年金向けファンドとして、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく取得申込者（事業主と資産管理契約を締結した資産管理機関もしくは国民年金基金連合会（その事務の委託を受けた金融機関を含みます。以下「連合会」といいます。））による申込み（以下「確定拠出年金による取得申込み」といいます。）のみの取扱いとなります。

③ 振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）に移行しており、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（ご参考）

◆投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

④ 日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- ① 当ファンドは、親投資信託「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に主に投資を行うことを通じて、国内株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。
- ② 信託金の限度額は、5,000億円として信託金を追加することができます。ただし、この限度額は、委託者と受託者の合意のうえ変更することができます。
- ③ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において次に属します。

追加型投信／国内／株式／インデックス型

下表は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき記載をしており、当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

○商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国 内	株 式	インデックス型
		債 券	
追加型	海 外	不動産投信	特殊型
	内 外	その他資産 ()	
		資産複合	

＜商品分類表の定義＞

追加型：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225
	年2回	日本			TOPIX
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()
	年6回 (隔月)	欧州			
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々	中南米			
	その他 ()	アフリカ			
資産複合 (株式、債券) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			
		エマージング			

＜属性区分表の定義＞

その他資産（投資信託証券（株式一般））： 目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのもの（目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものを、大型株といい、主として中小型株に投資する旨の記載があるものを、中小型株といいます。）を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。

年1回： 目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本： 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド： 目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし： 目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

TOPIX： 目論見書又は投資信託約款において、インデックスファンドの対照インデックスがTOPIXであるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

- ④ 当ファンドの運用にあたっては、TOPIX（東証株価指数、配当込み）※をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

※ TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。以下は、株式会社JPX総研の要請により記述するものです。

1. TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。
2. JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
3. JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
4. JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
5. 当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。
6. JPXは、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
7. JPXは、日立投資顧問株式会社又は当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
8. 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

⑤ ファンドの特色

1. 当ファンドは、主たる投資対象であるマザーファンドを通して実質的な投資を行います。
2. マザーファンドの運用は、野村アセットマネジメント株式会社に委託します。
3. マザーファンドの運用にあたっては、主として国内株式に分散投資を行いTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

（２）【ファンドの沿革】

2001年12月5日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

証券取引所への上場の予定はありません。

なお、主要投資対象であるマザーファンドは以下のとおりです。

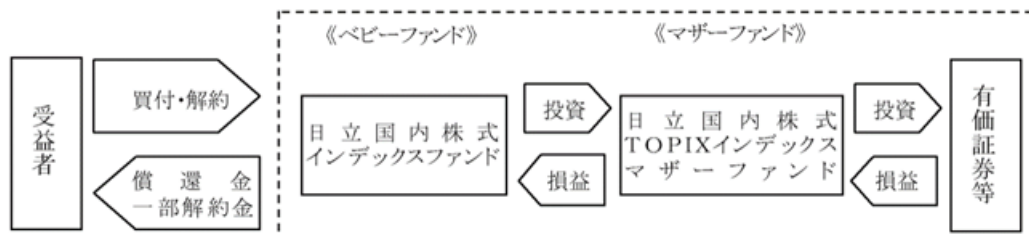
マザーファンド名	設定日
日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド	2001年 6月22日

（３）【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者はベビーファンド（当ファンド）の受益権に投資し、さらにベビーファンドの資金でマザーファンドの受益証券に投資することにより、ベビーファンドの実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。

ただし、当ファンドから有価証券等に直接投資する場合もあります。また、当ファンド以外のベビーファンドが、当ファンドの投資対象であるマザーファンドへ投資する場合もあります。



② ファンドの関係法人

当ファンドの関係法人の名称および関係業務ならびに契約等の概要は以下のとおりです。

1. 委託者（委託会社）：日立投資顧問株式会社

当ファンドの委託者として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

当社はマザーファンドの委託者でもあります。マザーファンドの信託財産の運用の指図に関する権限を野村アセットマネジメント株式会社（以下「運用再委託先」といいます。）に委託しております。

2. 受託者（受託会社）：三菱UFJ信託銀行株式会社

委託者との投資信託契約に基づき、当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務などを行い、解約金および償還金の委託者への交付、信託財産に関する報告書を作成し委託者への交付を行います。また、受託者は、信託事務の処理の一部につき金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた金融機関に委託することがあります。

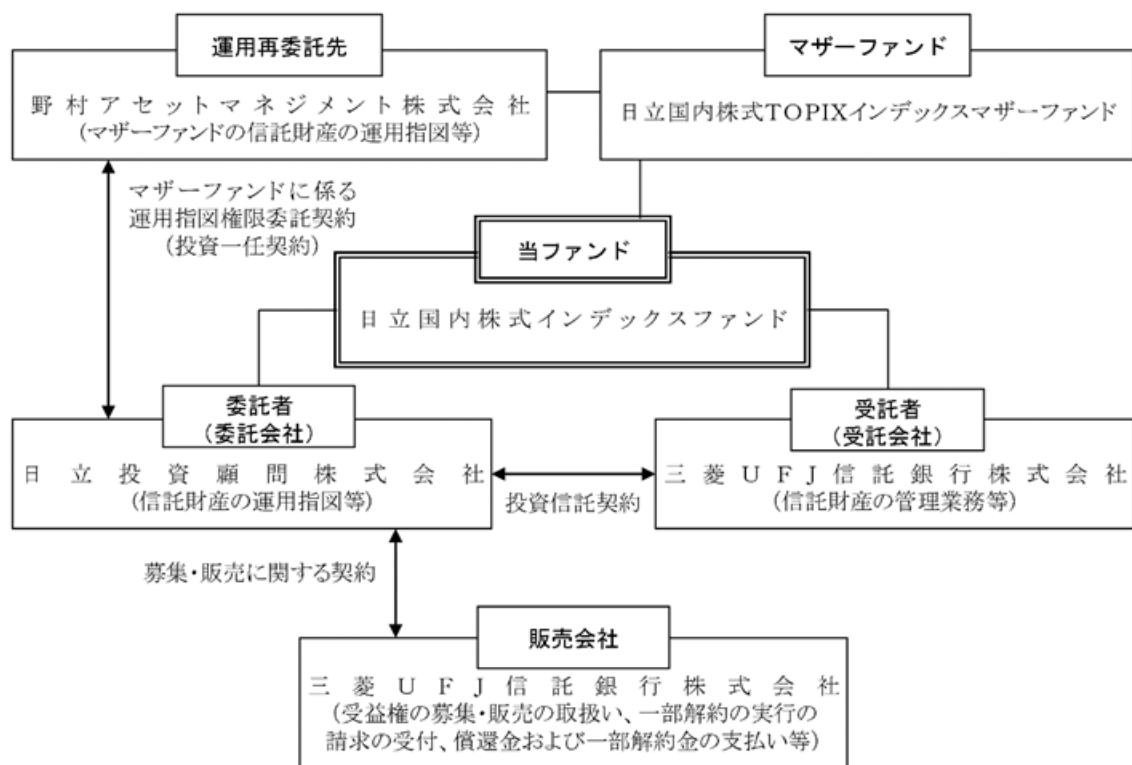
3. 販売会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

委託者との募集・販売に関する契約に基づき、当ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い（確定拠出年金による取得申込みに限ります。）、一部解約の実行の請求の受付、償還金の支払い等を行います。

4. 運用再委託先：野村アセットマネジメント株式会社

委託者との投資一任契約に基づき、当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

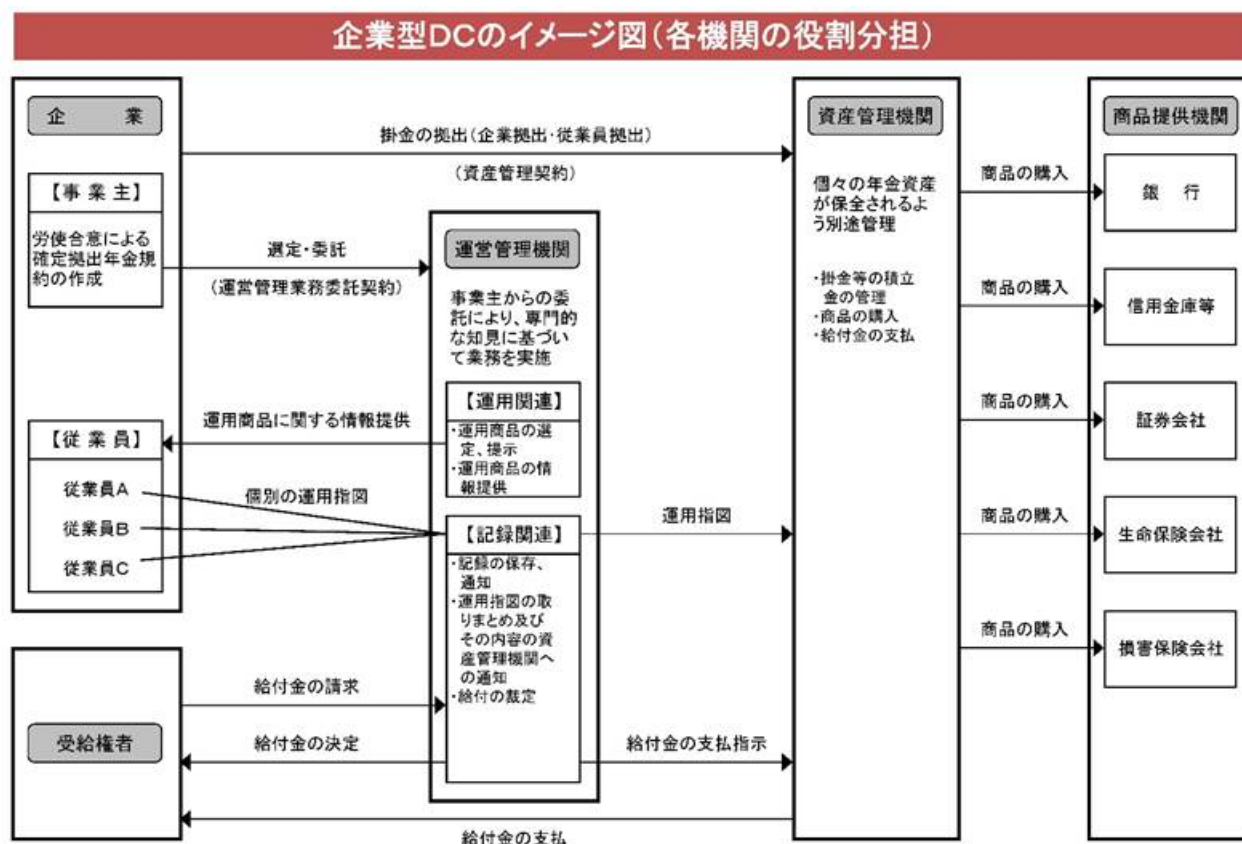
ファンドの関係法人図



（ご参考）

当ファンドは、確定拠出年金向けのファンドです。以下は、確定拠出年金制度（企業型年金）の概要を図示したものです。（厚生労働省「確定拠出年金制度の概要」より抜粋）

制度の詳細は関係法令等によりご確認下さい。



（注）運営管理機関は、資産管理機関及び商品提供機関を兼ねることが可能。また、事業主は運営管理業務を行うことが可能。

各ファンドの販売会社は、図における「商品提供機関」に、また各ファンドの受益者は、図における「資産管理機関」に該当します。

確定拠出年金による取得申込みについては、各事業主が定める確定拠出年金に係る規約等にしたがい、資産管理機関が行うことになります。また、確定拠出年金の加入者等は、確定拠出年金に係る規約等にしたがい、個別の運用商品の配分の指図を運営管理機関に対して行います。

③ 委託会社の概況（2022年8月15日現在）

1. 資本の額

1億円

2. 委託会社の沿革

1999年 8月 5日 会社設立

1999年 8月31日 投資顧問業者登録

2000年 1月27日 投資一任契約に係る業務の認可取得、証券投資信託委託業の認可取得

2007年 9月30日 投資助言・代理業、投資運用業の登録

3. 大株主の状況

株主名 株式会社 日立製作所

住所 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

所有株数 6,000株

所有割合 100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

- ① 次のマザーファンドに主として投資を行うことで、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

マザーファンド名	ベンチマーク	主な投資対象
日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	TOPIX（東証株価指数、配当込み）	国内株式

- ② マザーファンドの受益証券の組入比率はできるだけ高位を保ちます。
- ③ 外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する場合があります。
- ④ 資金動向、市況動向等によっては、前記の運用が困難となり、前記と異なる運用を行う場合があります。また、目的が達成されない場合があります。
- ⑤ 有価証券の実質組入比率を維持するため、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ⑥ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- ⑦ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引ならびに外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑧ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。
- ⑨ ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、実質組入有価証券の時価総額と有価証券先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を一時的に超えることができます。

（2）【投資対象】

- ① 投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② 運用の指図範囲

- i) 委託者は、信託金を、主としてマザーファンドの受益証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。
 1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものおよび14.の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券のうち投資法人債券以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

ii) 委託者は、信託金を、i)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

iii) i)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前記ii)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

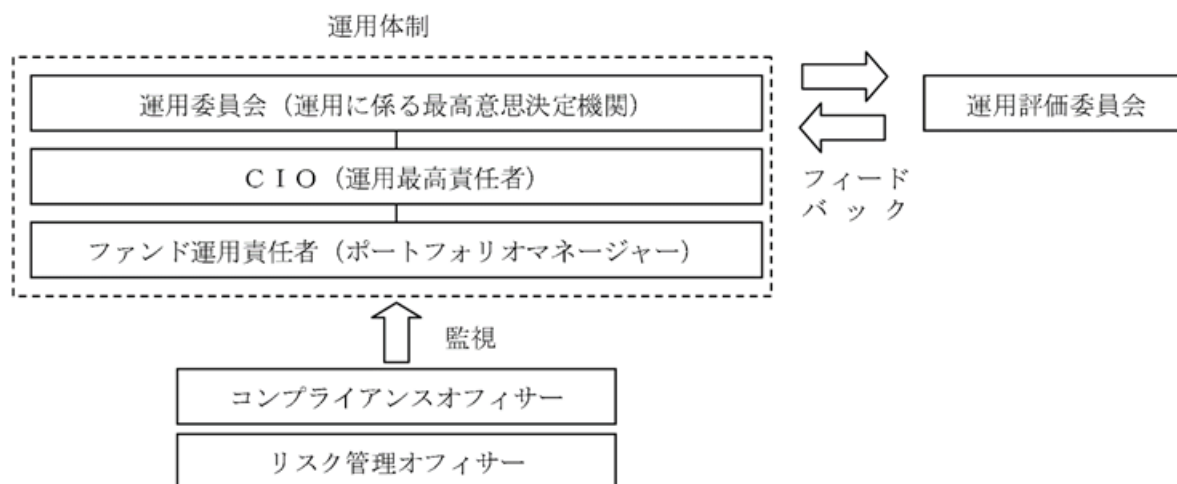
iv) デリバティブ取引等については、ヘッジ目的に限るものとし、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

v) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(3) 【運用体制】

- ① 運用委員会は、当社の運用方針策定のための最高意思決定機関で、当ファンドに関する運用方針を策定します。2022年6月末現在10名程度出席。
- ② 運用評価委員会は、運用再委託先を含む、運用成績、資産配分、リスクおよびポートフォリオの内容等運用状況についての分析および評価を行います。2022年6月末現在10名程度出席。
- ③ 運用グループは、運用再委託先と連携して運用方針に基づく運用を行います。2022年6月末現在9名在籍。
- ④ コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーは、諸法令、投資信託約款等の遵守状況や運用リスクの状況などを定期的に監視しています。2022年6月末現在コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーは各1名在籍。

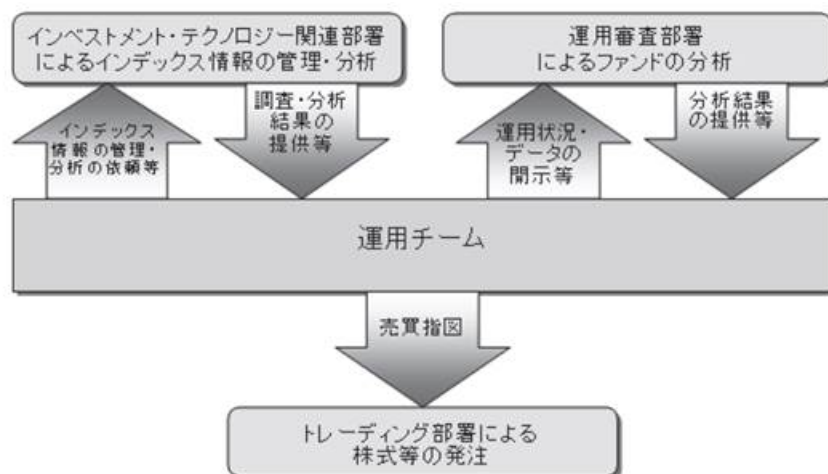
運用体制図



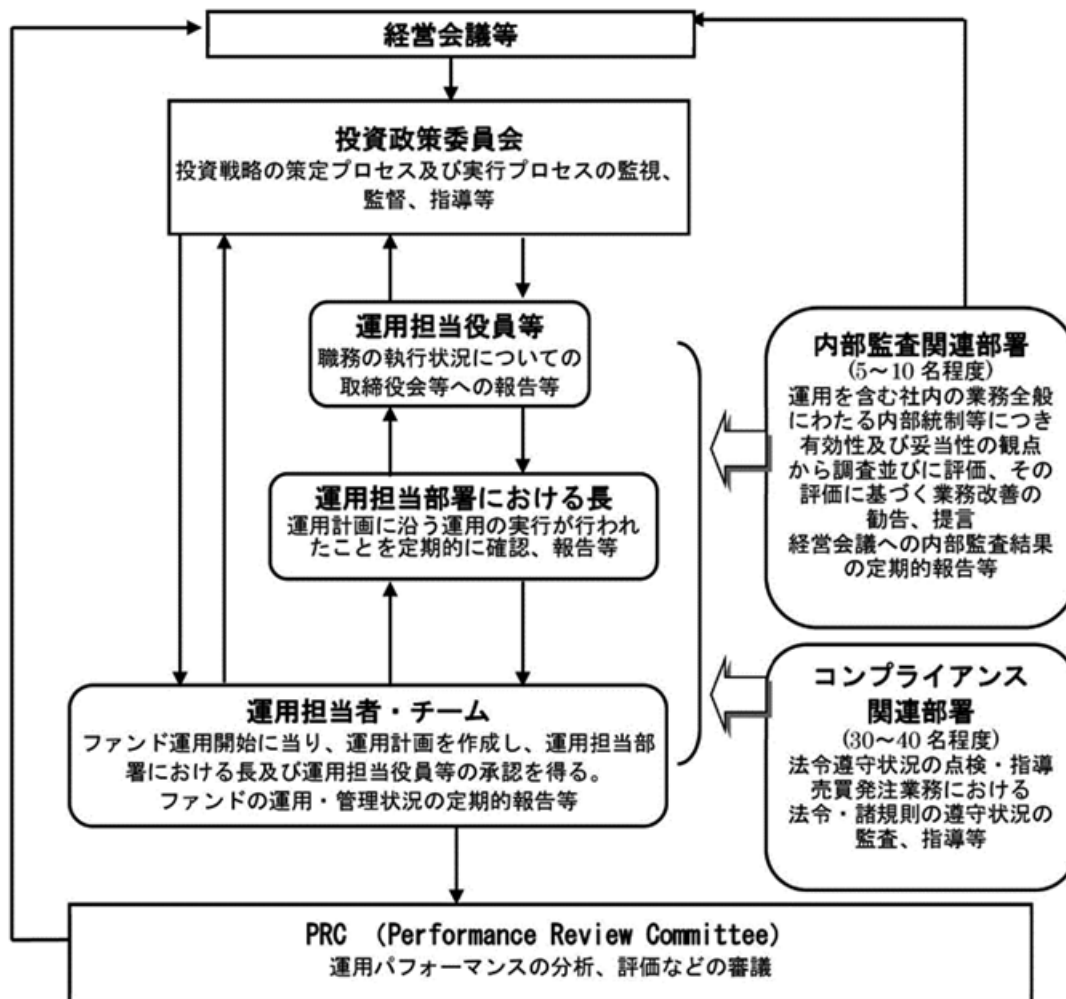
（ご参考）

「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」の運用体制

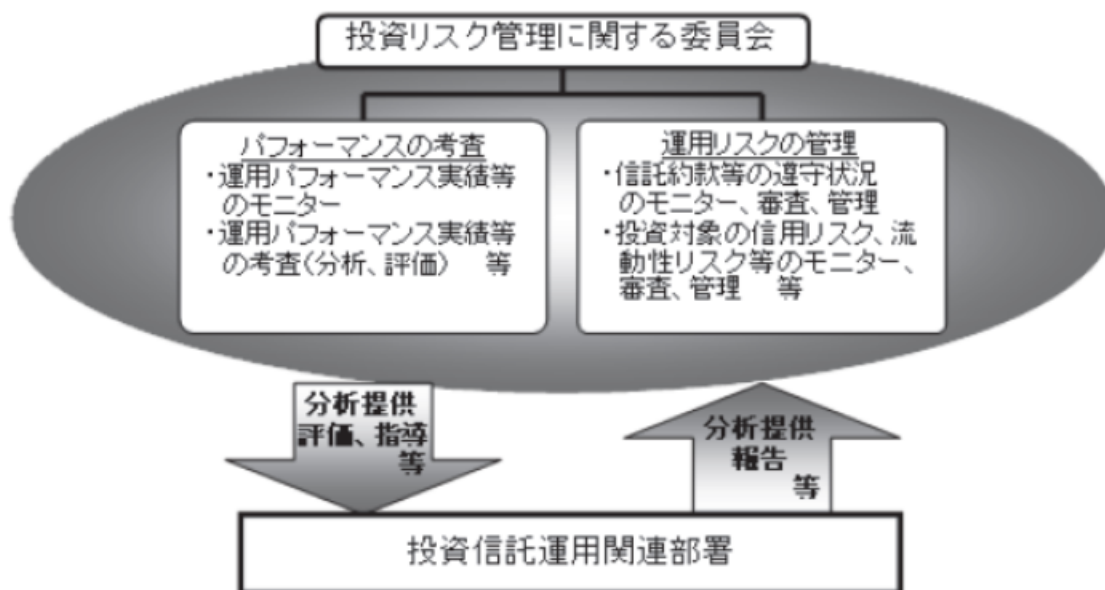
当マザーファンドの運用は、野村アセットマネジメント株式会社に委託しており、同社の運用体制等は、次の通りです。（2022年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。）



内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。

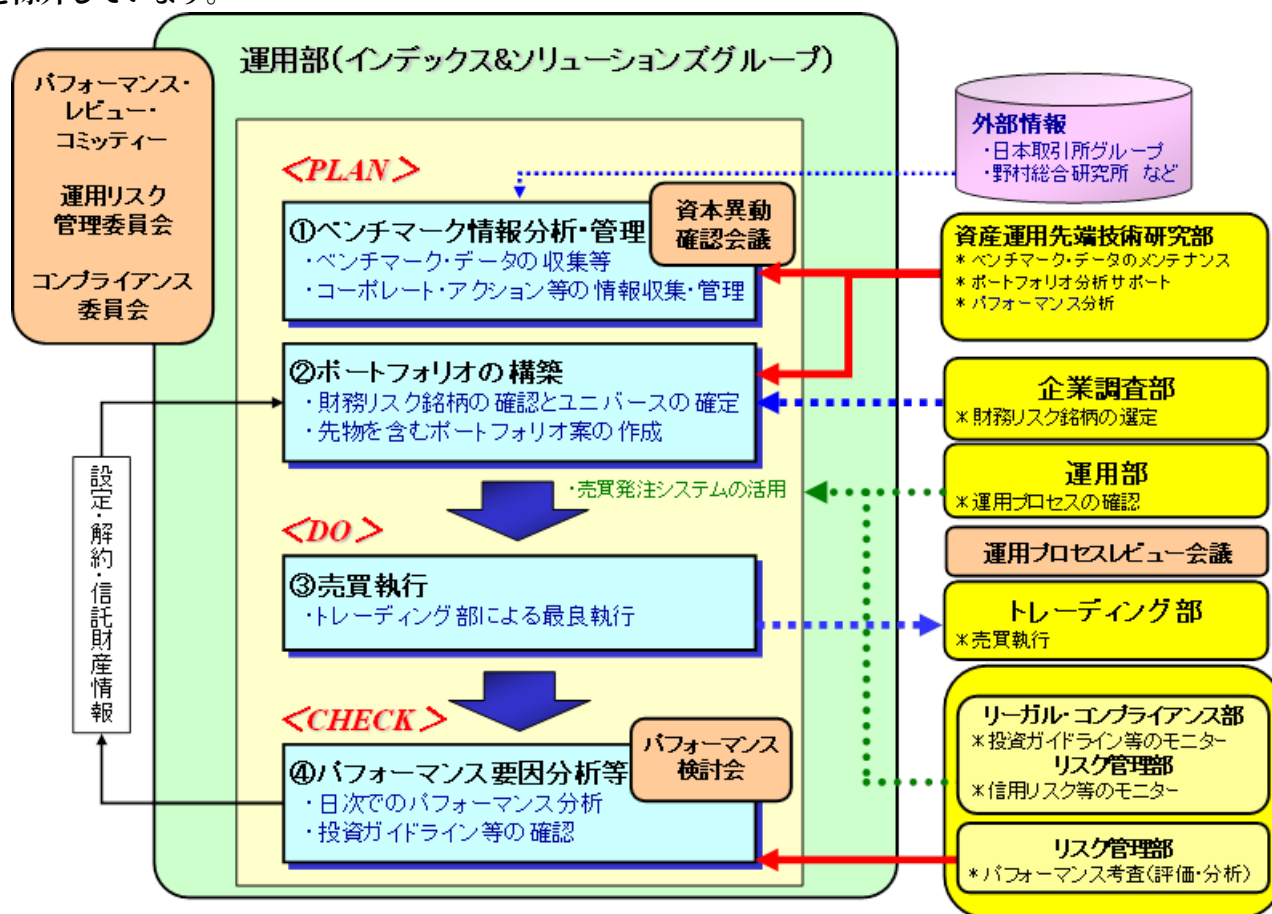


リスクマネジメント体制は、以下の通りです。



運用のプロセスは、以下の通りです。

基本的には、TOPIX採用銘柄を、その時価総額割合に基づき組み入れますが、一部財務リスクの高い銘柄を除外しています。



（４）【分配方針】

運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

（５）【投資制限】

① ファンドの投資信託約款に定める投資制限

当ファンドは、委託者による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

1. マザーファンドの受益証券への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）

委託者は、マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

2. 株式への実質投資割合※（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）

委託者は、株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下同じ。）への実質投資割合については、制限を設けません。

※ 「株式への実質投資割合」とは、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の割合です。

「信託財産に属するとみなした額」とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

3. 信用取引の運用指図（投資信託約款第19条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けられることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとしします。

4. 先物取引等の運用指図（投資信託約款第20条）

イ. 委託者は、有価証券の実質組入比率を維持するためおよび信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとしします（以下同じ。）。

ロ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ハ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

5. スワップ取引の運用指図（投資信託約款第21条）

イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとしします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ハ、スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- ニ、委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
6. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（投資信託約款第22条）
- イ、委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ、金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ、金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- ニ、委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
7. 有価証券の貸付の指図（投資信託約款第23条）
- イ、委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
- ロ、委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
8. 公社債の空売りの指図範囲（投資信託約款第24条）
- イ、委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ロ、イ.の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ、信託財産の一部解約等の事由により、ロ.の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
9. 公社債の借入れの指図範囲（投資信託約款第25条）
- イ、委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。
- ロ、イ.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ、信託財産の一部解約等の事由により、ロ.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ニ、イ.の借入れに係る品借料は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
10. 外貨建資産への投資制限（投資信託約款第26条）
- イ、委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額に対して100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ロ、イ.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
11. 外国為替予約の指図（投資信託約款第28条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

12. 資金の借入れ（投資信託約款第35条）

- イ. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ロ. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額、且つ借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の100分の10を限度とします。
- ハ. 借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

13. 受託者による資金の立替え（投資信託約款第37条）

- イ. 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。
- ロ. 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ハ. イ. ロ. の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

② その他法令上の投資制限

1. 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託者は、同一の法人の発行する株式について、委託者が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託者に指図してはなりません。

2. デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合においては、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行ってはなりません。

（ご参考）

「日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンド」の概要

(1) 投資方針

- ① 主としてわが国の証券取引所上場株式（以下「国内株式」といいます。）に分散投資を行い、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行います。
- ② 国内株式の組入比率は、できるだけ高位を保ちます。
- ③ ベンチマーク採用銘柄の入替えおよびベンチマークの算出方法の変更ならびに資金動向、市況動向などによっては、前記の運用が困難となり、前記と異なる運用を行う場合があります、また、目的が達成されない場合があります。
- ④ 株式の実質組入比率を維持するため、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- ⑥ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引ならびに外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑦ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。
- ⑧ ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、組入国内株式の時価総額と有価証券先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を一時的に超えることができます。
- ⑨ 運用にあたっては、投資一任契約に基づき、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。委託を受けた者が、法律に違反した場合、投資信託約款に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(2) 投資対象

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限ります。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② 運用の指図範囲

- i) 委託者（委託者から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。以下同じ。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。
1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものおよび14.の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券のうち投資法人債券以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

ii) 委託者は、信託金を、i)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

iii) i)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前記ii)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

iv) デリバティブ取引等については、ヘッジ目的に限るものとし、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

v) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(3) 投資制限

① ファンドの投資信託約款に定める投資制限

当マザーファンドは、委託者（11.を除き委託者から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。）による当マザーファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

1. 株式への投資割合（マザーファンド投資信託約款第17条および運用の基本方針 2.運用方法 (3) 投資制限）

委託者は、株式への投資割合については、制限を設けません。

2. 信用取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第18条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

3. 先物取引等の運用指図（マザーファンド投資信託約款第19条）

- イ. 委託者は、株式の実質組入比率を維持するためおよび信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- ロ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- ハ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

4. スワップ取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第20条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- ニ. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

5. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第21条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- ニ. 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

6. 有価証券の貸付の指図（マザーファンド投資信託約款第22条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。

ロ. 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

7. 公社債の空売りの指図（マザーファンド投資信託約款第23条）

イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けをすることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ. イ. の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ. 信託財産の一部解約等の事由により、ロ. の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

8. 公社債の借入れの指図（マザーファンド投資信託約款第24条）

イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。

ロ. イ. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ. 信託財産の一部解約等の事由により、ロ. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ. イ. の借入れに係る品借料は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

9. 外貨建資産への投資制限（マザーファンド投資信託約款第25条および運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限）

委託者は、取得時において信託財産に属する外貨建資産の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

10. 外国為替予約の指図（マザーファンド投資信託約款第27条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

11. 受託者による資金の立替え（マザーファンド投資信託約款第36条）

イ. 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

ロ. 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ. イ. ロ. の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

② その他法令上の投資制限

委託者は、当マザーファンドの運用にあたっては、投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令に定める投資制限に従います。（前記「2. 投資方針（5）投資制限 ② その他法令上の投資制限」の記載と同じです。）

3【投資リスク】

(1) 主なリスクおよび留意点

受益権の取得申込者は、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意点を認識し、慎重に投資の判断を行うことが求められます。

投資信託である当ファンドは、投資元本および利回りのいずれも保証するものではなく、また当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式、公社債などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。これらの運用によりファンドに生じた利益および損失（信託報酬等の費用控除後）は、全て当ファンドの受益者に帰属します。これを受けて、受益者は投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドに投資するにあたっては、あくまでも保有財産の分散投資手段の一部であることにご留意下さい。

当ファンドは主として以下に挙げるリスクが想定されます。

① 有価証券に投資することによるリスク

有価証券には、次のリスクが単独でまたは同時にあるいは複合して存在するため、個々の有価証券の価格は、日常の企業活動、マクロ経済の状況、市場の需給、その他の予測出来ない要因により、日々刻々変化します。有価証券の価格変動により、当ファンドの基準価額は変動します。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に個々の有価証券に投資を行うため、個々の有価証券の性質に応じて以下のリスクが単独であるいは複合して基準価額等に影響を及ぼすことが想定されます。

1. 株式の価格変動リスク

株式の価格変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、個々の株式が発行会社の日常の企業活動の影響を受け、株価が変動するリスクをいいます。株式の価格が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産等に陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあり、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

2. 債券の価格変動リスク

債券の価格変動リスクは、金利変動リスクと信用リスクに大別されます。

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスクとは、債券の発行者（債務者）が元本償還金や利息の支払い（債務）を不履行あるいは遅延するリスクをいいます。この場合には、当該債券の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

3. 為替変動リスク

為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外国通貨建資産の円貨換算の価格が変動するリスクをいいます。外国為替相場が対円で下落した（円高になった）場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、外国通貨建証券が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円で下落（円高）度合いによっては、当該証券の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動に影響を与える要因となります。当ファンドでは、為替変動リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの基準価額に影響します。

4. 政治・カントリーリスク

特定の国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて有価証券の価格が変動する可能性もあります。特に政治情勢によっては、当該国・地域の評価が変わったり市場の仕組みが変わることもあり、有価証券の価値が減少するか消滅したり、市場の閉鎖により売買が出来なくなったり、保管中の有価証券が凍結され売買機会を逸することもあります。

5. 決済リスク

世界の市場では有価証券の決済のために様々なシステムや機関が相互に関連しあっており、天災、人災またはシステムダウンなどにより、そのどれかに支障が生じた場合に連鎖的な被害を受けることがあります。

6. 流動性リスク

有価証券によってまたは市場によっては、流動性の低いものがあり、それらの有価証券は概して価格の変動率も大きく、期待する価格での取引ができなかったり、取引に時間が掛かることもあります。

② 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは解約資金を手当するために保有する有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その場合には、ファンドの信託財産の純資産総額、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が変動する可能性があります。

③ インデックス運用に係る留意点

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてベンチマークの動きへの連動を目指します。つまり、ベンチマーク上昇時には同程度の上昇を、ベンチマーク下落時には同程度の下落を目指して運用を行います。したがって、ベンチマークを相対的に上回る投資成果を目指す運用を行うものではありません。

ベンチマーク採用銘柄の入替えおよびベンチマークの算出方法の変更ならびにファンドの資金動向、市況動向などによっては、ベンチマークの動きへの連動が困難となり、目的が達成されない場合があります。

④ 運用の再委託に係る留意点

委託者は、マザーファンドの運用の指図に関する権限を野村アセットマネジメント株式会社に委託しますので、コール・ローン取引を除き、マザーファンドの投資判断および投資の実行は運用再委託先が行います。

今後マザーファンドの投資信託約款の変更により運用再委託先が変更されることがあり、また、運用再委託先が、法律に違反した場合、投資信託約款または投資一任契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

⑤ ファミリーファンド方式に係る留意点

当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドは日立投資顧問株式会社を委託者とする他のベビーファンドによっても投資されます。したがって他のベビーファンドの資金流入出に伴い、投資しているマザーファンドの運用が影響を受け、また基準価額を変動させることがあります。

2022年6月末現在、当ファンドを含めてマザーファンドに投資しているベビーファンドとその口数は、次のとおりです。なお、マザーファンドに投資するベビーファンドが新たに設定されたり、マザーファンドに投資しているベビーファンドが償還等の理由で今後投資しなくなったりすることがあります。

マザーファンド名	ベビーファンド名	口数
日立国内株式T O P I X インデックスマザーファンド	日立バランスファンド（株式70）	5,519,653,292
	日立バランスファンド（株式50）	3,432,387,522
	日立バランスファンド（株式30）	797,217,241
	日立国内株式インデックスファンド	10,746,429,442
	日立国内株式T O P I Xインデックスファンド （非課税適格機関投資家専用）	5,176,021,657
	合計	25,671,709,154

⑥ 販売会社を通じた取得申込みに係る留意点

委託者は、販売会社とは別法人であり、委託者はファンドの運用について、販売会社は販売（申込み金額の預り等を含みます。）についてそれぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。したがって、販売の申込み（申込み金額の預り等を含みます。）は全て販売会社を通じて行われますが、委託者および当ファンドは、販売会社により委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に申込み金額の払込みが現実になされるまでは、申込者の申込みについての責任を負いません。一部解約金および償還金の支払は全て販売会社を通じて行われますが、当ファンドは、それぞれの場合においてその金額を委託者の指定する口座を経由して販売会社に対して支払った後は、受益者への支払についての責任を負いません。また、受益権の口数の増加の記載または記録は全て販売会社を通じて行われますので、委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うこと以外の責任を負いません。

⑦ 収益分配方針に係る留意点

運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。したがって、運用による収益は、基準価額の変動として反映されるものの、受益者は直接分配金の取得はできません。

⑧ 法令・税制・会計等の変更可能性に係る留意点

当ファンドに適用される、あるいは関連する法令、税制、会計基準等は変更になる可能性があります、この場合、当ファンドの運用に影響を与え、または受益者に直接的な影響を与えることがあります。

⑨ その他のリスク

信託財産中の余裕資金は、コール・ローン取引等の短期金融商品で運用されており、運用先の債務不履行により損失が発生することがあります。

⑩ その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

※ 流動性リスクに関する事項

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

（ご参考）確定拠出年金の加入者等に対するリスクおよび留意点

確定拠出年金の加入者等は、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意点を認識し、慎重に運用指図の判断を行うことが求められます。特に、前記①から⑩に記載したリスク等は確定拠出年金の加入者等が実質的に負うことになります。

また、確定拠出年金の加入者等は当ファンドの受益者ではないため、受益者が有する権利（後記「第2 管理及び運営 4 受益者の権利等」参照）を直接保有しておりません。したがって、確定拠出年金の加入者等は、委託者に対して帳簿書類の閲覧・謄写の請求権ならびに信託契約の解約または投資信託約款の変更が行われる場合における異議申立権および反対者としての買取請求権を有しておらず、また、委託者は、確定拠出年金の加入者等へ運用報告書等の書面の交付を行わないことがあります。

(2) リスク管理体制

- ① 諸法令、約款等の遵守状況等については、運用グループで確認することはもとより、コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーが定期的に監視することにより、リスク管理の実効性を高めると共に、顧客との利益相反に対処しています。
- 具体的には、以下の事項を重点に、日々あるいは月次で諸法令ならびに投資信託約款に違背する事項がないかを確認し、事跡に留めています。

1. 資産配分比率の遵守状況
2. 適正な取引価格の確認
3. 投資制限銘柄の売買
4. ファンド間売買の有無
5. ブローカーへの発注状況

- ② ポートフォリオのパフォーマンスやベンチマークとの乖離等、運用業務に関わるリスク特性については、運用評価委員会にて分析、評価、検討しています。また、運用再委託先の評価も担当しています。

- ③ マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っています。そのリスク管理が適正に行われているかをコンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーが定期的に監視しています。

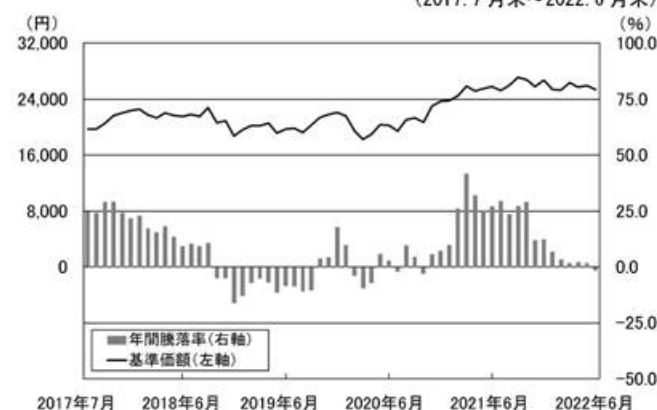
※ 流動性リスクに対する管理体制

- ・委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- ・取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

<リスクの定量的比較>

○ ファンドの年間騰落率及び基準価額の推移

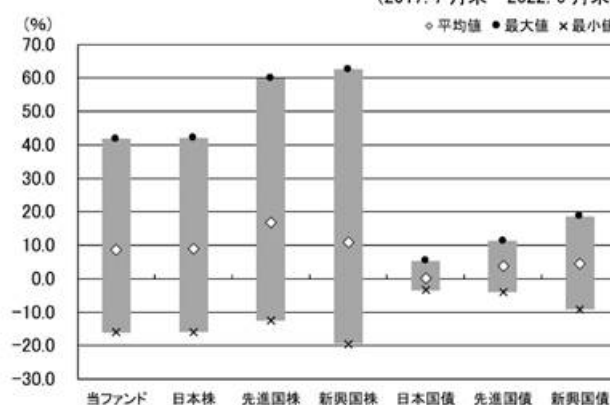
(2017.7月末～2022.6月末)



*年間騰落率は、2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

○ 代表的な資産クラスと騰落率の比較

(2017.7月末～2022.6月末)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値(%)	8.8	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	4.5
最大値(%)	41.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	18.7
最小値(%)	△ 16.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.0	△ 9.1

*2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します。(東証株価指数(TOPIX)：株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

かかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

（３）【信託報酬等】

- ① 委託者および受託者の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次表の率を乗じて得た金額とし、その配分も次表のとおりです。

信託報酬率	信託報酬の配分（税抜）		役務の内容
	委託会社	年率0.055%	
年率0.154% （税抜0.14%）	販売会社	年率0.045%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- ② 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（ただし、第1期計算期間を除きます。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産の中から支弁します。
- ③ 信託報酬の表示は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含めたものです。税法が改正された場合は、以上の内容が変更になることがあります。
- ④ 信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託者が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託者は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払います。

（４）【その他の手数料等】

- ① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産の中から支弁します。この他に、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引やオプション取引およびコール・ローン取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産の中から支弁します。
- これら売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料や税金は、国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。
- ② 信託財産に関する租税、受託者の立替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産の中から支弁します。
- ③ 信託事務の処理に要する諸費用（信託財産に係る監査報酬、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書等の印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等）ならびに当該費用に係る消費税等相当額は、委託者の負担とし、信託財産の中からは支弁しません。

上記①、②の費用は、運用の状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

（ご参考）マザーファンドにおける管理報酬等

- ① マザーファンドについては信託報酬を収受しません。
- ② 運用再委託先に支払う報酬は、委託者の負担とします。報酬額は、毎日、この投資信託が保有する運用再委託先が運用するマザーファンドの純資産総額に年0.02365%(税抜0.0215%)の率を乗じて得た額とします。
- ③ 運用再委託先に支払う報酬は、毎年4月および10月ならびに信託契約終了のときに委託者が支弁します。
- ④ 運用再委託先に支払う報酬の表示は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含めたものです。税法が改正された場合は、以上の内容が変更になることがあります。
- ⑤ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引やオプション取引およびコール・ローン取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用は、信託財産の中から支弁します。
- ⑥ 信託財産に関する租税、受託者の立替えた立替金の利息および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産の中から支弁します。

上記⑤、⑥の費用は、運用の状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。ただし、非課税扱いの受益者については、以下の課税対象について、課税されません。

- ① 個別元本について
 1. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
 2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
 3. 2. にかかわらず、受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- ② 一部解約時および償還時の課税について
一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。
- ③ 個人、法人別の課税の取扱いについて
(注) 所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の率で復興特別所得税が課されます。
 1. 個人の受益者に対する課税
個人の受益者が支払いを受ける一部解約時および償還時の個別元本超過額については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収が行われ、申告分離課税が適用されます。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、益金不算入制度の適用はありません。

- ④ 確定拠出年金による取得に係る課税の取扱いについて
確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

- ＊ 税制に関する記載は、2022年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- ＊ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

以下は2022年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	22,760,937,558	99.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	17,850,779	0.07
合計(純資産総額)		22,778,788,337	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (％)
1	日本	親投資信託 受益証券	日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	10,746,429,442	2.1068	22,640,800,723	2.1180	22,760,937,558	99.92

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ご参考）

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	53,367,734,530	98.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,004,650,687	1.84
合計(純資産総額)		54,372,385,217	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	991,365,000	1.82

（注）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.上位銘柄明細（30銘柄）

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,011,800	2,220.84	2,247,045,912	2,100.00	2,124,780,000	3.90
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	139,000	12,615.56	1,753,562,840	11,095.00	1,542,205,000	2.83
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	244,100	3,594.97	877,532,601	3,896.00	951,013,600	1.74
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,281,300	759.84	973,582,992	729.40	934,580,220	1.71
5	日本	株式	キーエンス	電気機器	20,100	56,651.08	1,138,686,826	46,380.00	932,238,000	1.71
6	日本	株式	任天堂	その他製品	12,500	61,526.22	769,077,837	58,680.00	733,500,000	1.34
7	日本	株式	日立製作所	電気機器	106,700	6,180.40	659,448,680	6,438.00	686,934,600	1.26
8	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	130,600	5,533.91	722,729,654	5,235.00	683,691,000	1.25
9	日本	株式	KDDI	情報・通信業	158,800	4,036.60	641,012,628	4,289.00	681,093,200	1.25
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	174,400	3,519.18	613,744,992	3,818.00	665,859,200	1.22
11	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	14,100	62,425.21	880,195,595	44,300.00	624,630,000	1.14
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	151,900	5,393.11	819,213,409	3,995.00	606,840,500	1.11
13	日本	株式	三菱商事	卸売業	143,300	4,592.35	658,083,755	4,037.00	578,502,100	1.06
14	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	142,000	3,907.95	554,928,900	4,032.00	572,544,000	1.05
15	日本	株式	第一三共	医薬品	161,000	2,692.58	433,505,380	3,437.00	553,357,000	1.01
16	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	162,300	3,483.19	565,321,737	3,293.00	534,453,900	0.98
17	日本	株式	信越化学工業	化学	34,500	18,744.49	646,684,905	15,300.00	527,850,000	0.97
18	日本	株式	ダイキン工業	機械	24,200	22,330.60	540,400,520	21,750.00	526,350,000	0.96
19	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	329,900	1,434.16	473,131,896	1,506.50	496,994,350	0.91
20	日本	株式	HOYA	精密機器	42,800	13,920.30	595,788,840	11,585.00	495,838,000	0.91
21	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	60,900	7,124.91	433,907,019	7,903.00	481,292,700	0.88
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	131,000	4,134.90	541,671,900	3,667.00	480,377,000	0.88
23	日本	株式	三井物産	卸売業	158,400	3,322.19	526,234,896	2,994.50	474,328,800	0.87
24	日本	株式	村田製作所	電気機器	60,500	8,110.45	490,682,225	7,396.00	447,458,000	0.82
25	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	22,600	23,409.63	529,057,638	18,920.00	427,592,000	0.78
26	日本	株式	ファナック	電気機器	19,500	21,582.87	420,866,039	21,240.00	414,180,000	0.76
27	日本	株式	日本電産	電気機器	49,300	9,704.34	478,423,962	8,380.00	413,134,000	0.75
28	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	262,400	1,566.73	411,109,952	1,543.00	404,883,200	0.74
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	189,700	1,922.76	364,747,572	2,115.00	401,215,500	0.73
30	日本	株式	SMC	機械	6,500	68,291.94	443,897,632	60,470.00	393,055,000	0.72

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／ 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.32
		建設業	2.20
		食料品	3.38
		繊維製品	0.46
		パルプ・紙	0.18
		化学	6.16
		医薬品	5.36
		石油・石炭製品	0.52
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	0.70
		鉄鋼	0.76
		非鉄金属	0.71
		金属製品	0.59
		機械	5.20
		電気機器	17.02
		輸送用機器	7.92
		精密機器	2.57
		その他製品	2.47
		電気・ガス業	1.34
		陸運業	3.01
		海運業	0.60
		空運業	0.42
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	8.95
		卸売業	5.40
		小売業	4.23
		銀行業	5.29
		証券、商品先物取引業	0.72
		保険業	2.30
		その他金融業	1.13
		不動産業	2.01
		サービス業	5.10
合計			98.15

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（先物）

資産の種類	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （%）
株価指数 先物取引	大阪証券取引所	東証株価指数先物	買建	53	日本円	1,020,340,235	991,365,000	1.82

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

2022年6月末日及び同日1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
12期 (2013年 5月15日)	11,616,904,182	11,616,904,182	1.4197	1.4197
13期 (2014年 5月15日)	12,124,075,712	12,124,075,712	1.3591	1.3591
14期 (2015年 5月15日)	16,716,166,505	16,716,166,505	1.8841	1.8841
15期 (2016年 5月16日)	14,356,061,239	14,356,061,239	1.5785	1.5785
16期 (2017年 5月15日)	16,285,104,177	16,285,104,177	1.9254	1.9254
17期 (2018年 5月15日)	19,621,182,862	19,621,182,862	2.2420	2.2420
18期 (2019年 5月15日)	18,524,843,778	18,524,843,778	1.9603	1.9603
19期 (2020年 5月15日)	17,887,589,700	17,887,589,700	1.8910	1.8910
20期 (2021年 5月17日)	22,079,816,481	22,079,816,481	2.4922	2.4922
21期 (2022年 5月16日)	22,714,168,098	22,714,168,098	2.5268	2.5268
2021年 6月末日	22,841,200,898	—	2.5807	—
7月末日	22,469,734,418	—	2.5244	—
8月末日	23,077,197,065	—	2.6038	—
9月末日	24,123,934,351	—	2.7168	—
10月末日	24,112,509,586	—	2.6778	—
11月末日	23,111,212,769	—	2.5805	—
12月末日	24,055,912,611	—	2.6701	—
2022年 1月末日	22,927,534,549	—	2.5409	—
2月末日	22,808,959,364	—	2.5296	—
3月末日	23,799,358,516	—	2.6378	—
4月末日	23,308,199,649	—	2.5743	—
5月末日	22,929,759,529	—	2.5938	—
6月末日	22,778,788,337	—	2.5404	—

②【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
12期	—
13期	—
14期	—
15期	—
16期	—
17期	—
18期	—
19期	—
20期	—
21期	—

③【収益率の推移】

期	収益率（％）
12期	70.86
13期	△4.27
14期	38.63
15期	△16.22
16期	21.98
17期	16.44
18期	△12.56
19期	△3.54
20期	31.79
21期	1.39

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
12期	3,615,208,046	3,442,823,678	8,182,548,838
13期	4,594,545,517	3,856,306,837	8,920,787,518
14期	3,571,600,996	3,620,031,834	8,872,356,680
15期	3,772,488,354	3,549,852,243	9,094,992,791
16期	2,297,533,065	2,934,691,699	8,457,834,157
17期	2,715,814,176	2,422,059,323	8,751,589,010
18期	3,024,312,529	2,325,844,264	9,450,057,275
19期	3,402,472,379	3,393,209,501	9,459,320,153
20期	2,888,217,711	3,487,836,509	8,859,701,355
21期	2,874,672,281	2,745,195,449	8,989,178,187

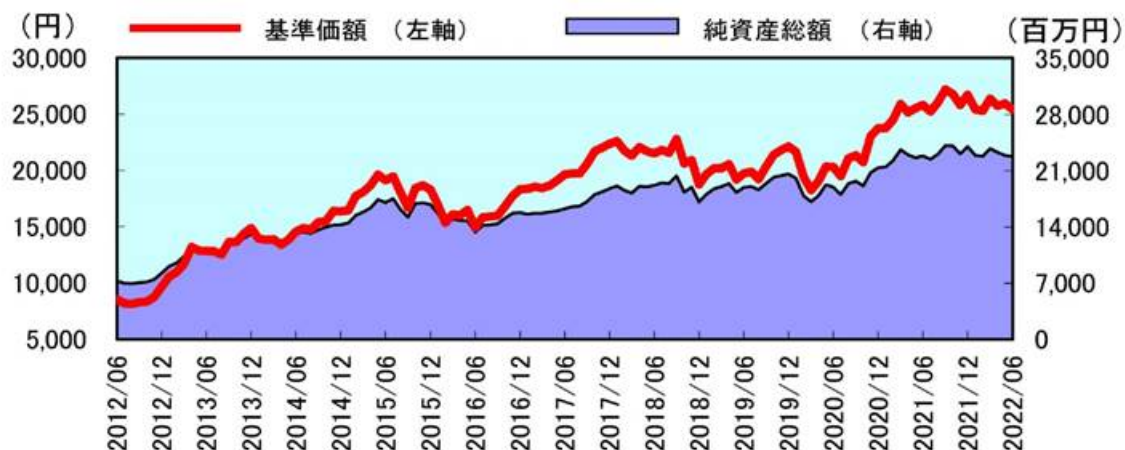
（注１）設定口数には、当初自己設定の口数を含みます。

（注２）本邦外における受益証券の発行はありません。

<参考情報>

運用実績（2022年6月末現在）

◆ 基準価額・純資産の推移（2012年6月末～2022年6月末）



◆ 分配の推移

期中には分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。
そのため、これまでに分配金を支払ったことはありません。

◆ 主要な資産の状況（組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。）

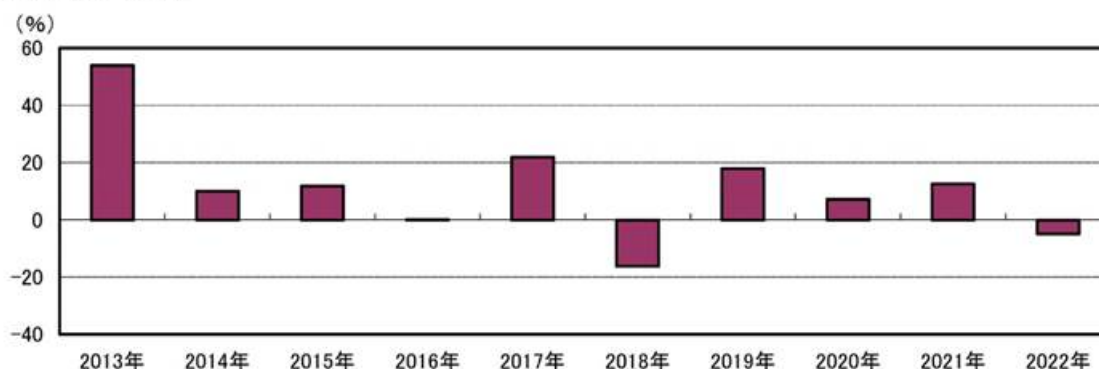
○ 組入上位10銘柄

銘柄名	業種	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
ソニーグループ	電気機器	2.8%
日本電信電話	情報・通信業	1.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7%
キーエンス	電気機器	1.7%
任天堂	その他製品	1.3%
日立製作所	電気機器	1.3%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3%
KDDI	情報・通信業	1.3%
武田薬品工業	医薬品	1.2%
合計		18.2%

○ 組入上位10業種

業種	組入比率
電気機器	17.0%
情報・通信業	9.0%
輸送用機器	7.9%
化学	6.2%
卸売業	5.4%
医薬品	5.4%
銀行業	5.3%
機械	5.2%
サービス業	5.1%
小売業	4.2%
合計	70.7%

◆ 年間収益率の推移



※2022年は、1月から6月末までの騰落率を表示しています。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 継続募集期間中の毎営業日に、受益権の募集が行われます。申込みの受付は午後2時までとし、これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。
- (2) 継続募集期間における取得の申込みは、確定拠出年金による取得申込みのみを対象としています。
- (3) 受益権の販売価額は、継続募集期間においては取得申込日の基準価額とします。申込みには申込手数料を要しません。受益権の申込単位は1円の整数倍です。なお、継続募集期間における基準価額は、毎営業日に計算されます。
- (4) 委託者は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、わが国および外国の証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情がある場合は、委託者の判断により、受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取消することができます。

※ 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権について委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます（買取請求による換金はありません。）。解約請求は、原則として毎営業日請求を受付けます。一部解約の受付は午後2時までとし、これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の請求は翌営業日の取扱いとします。
- (2) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。解約代金の支払いは原則として解約の実行の請求を受付けた日から起算して4営業日目から販売会社において支払われます。解約にかかる手数料はありません。
- (3) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- (4) 委託者は、証券取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして取扱うこととします。

※ 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- ① 基準価額は、原則として毎営業日に委託者が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいい、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。

なお、信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

- ② 基準価額は、販売会社または委託者にお問い合わせ下さい。

＜お問い合わせ先（委託者）＞

日立投資顧問株式会社 電話（03－6284－3610（代表））

（受付時間は、営業日の午前9時から午後5時までです。）

（ご参考）確定拠出年金の加入者等による基準価額の入手方法

確定拠出年金の加入者等は、運営管理機関を通じて基準価額を知ることができます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（2001年12月5日）から無期限とします。ただし、信託契約の解約、委託者の登録取消等（他の投資信託委託会社に引き継ぐことが出来ない場合）および受託者の辞任等（新受託者を選任出来ない場合）の場合は信託を終了することがあります。

（４）【計算期間】

当ファンドの信託の計算期間は、原則として毎年5月16日から翌年5月15日までとします。この原則にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

① 信託契約の解約

1. 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託者は、1. の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 2. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 3. の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1. の信託契約の解約をしません。
5. 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 3. から5. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、3. の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

② 信託契約に関する監督官庁の命令

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

③ 委託者の登録取消等に伴う取扱い

委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は当該投資信託約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

④ 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、後記「⑤ 投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

⑤ 投資信託約款の変更

1. 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託者は、1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 2. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 3. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1. の投資信託約款の変更をしません。
5. 委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、1. から5. までの規定にしたがいます。

⑥ 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑦ 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告によります。

⑧ 運用報告書

委託者は、決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、かつ知られたる受益者に交付します。

⑨ その他の契約の変更

委託者と販売会社との間の募集・販売に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。また、同契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、受益者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、投資信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 一部解約（換金）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求する権利を有します。一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。解約代金の支払いは原則として解約の実行の請求を受付けた日から起算して4営業日目から販売会社において支払われます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

(2) 償還金請求権

受益者は、償還金を持分に应じて委託者に請求する権利を有します。償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに販売会社において受益者への支払いが開始されます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は委託者に帰属します。

(3) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託者に対し、当該受益者に係る信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(4) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、受益者は一定の期間内に委託者に対して異議を申し立てることができ、異議を申し立てた受益者は、法令に基づき、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（ご参考）確定拠出年金の加入者等の権利

確定拠出年金の加入者等は、当ファンドの受益者ではないため、前記の権利を直接有しておりません。ただし、加入者等は、運営管理機関に対して行う配分の指図（一部解約の指図）を通じて解約でき、また、ファンドの償還金は資産管理機関または連合会に支払われます。なお、これらは各事業主または連合会により定められた確定拠出年金に係る規約等にしがたって行われるため、一部解約代金または償還金の支払い時期などは前記と異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」といいます。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」といいます。）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額については、円単位で表示しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（2021年5月18日から2022年5月16日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【日立国内株式インデックスファンド】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 2021年 5月17日現在	第21期 2022年 5月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	90,474,060	69,612,930
親投資信託受益証券	22,055,122,246	22,688,561,788
流動資産合計	22,145,596,306	22,758,174,718
資産合計	22,145,596,306	22,758,174,718
負債の部		
流動負債		
未払解約金	48,493,630	26,207,413
未払受託者報酬	4,938,858	5,085,449
未払委託者報酬	12,347,090	12,713,568
未払利息	247	190
流動負債合計	65,779,825	44,006,620
負債合計	65,779,825	44,006,620
純資産の部		
元本等		
元本	8,859,701,355	8,989,178,187
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	13,220,115,126	13,724,989,911
元本等合計	22,079,816,481	22,714,168,098
純資産合計	22,079,816,481	22,714,168,098
負債純資産合計	22,145,596,306	22,758,174,718

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期 自 2020年 5月16日 至 2021年 5月17日	第21期 自 2021年 5月18日 至 2022年 5月16日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,598,982,913	337,039,542
営業収益合計	5,598,982,913	337,039,542
営業費用		
支払利息	59,901	62,892
受託者報酬	9,232,325	10,269,108
委託者報酬	23,080,687	25,672,658
その他費用	-	394
営業費用合計	32,372,913	36,005,052
営業利益又は営業損失（△）	5,566,610,000	301,034,490
経常利益又は経常損失（△）	5,566,610,000	301,034,490
当期純利益又は当期純損失（△）	5,566,610,000	301,034,490
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,265,888,046	295,578,836
期首剰余金又は期首欠損金（△）	8,428,269,547	13,220,115,126
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,748,256,195	4,648,314,203
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,748,256,195	4,648,314,203
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,257,132,570	4,148,895,072
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,257,132,570	4,148,895,072
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	13,220,115,126	13,724,989,911

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年5月16日から翌年5月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2021年5月18日から2022年5月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第20期 2021年 5月17日現在	第21期 2022年 5月16日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	8,859,701,355口	8,989,178,187口
1口当たり純資産額	2.4922円	2.5268円
(1万口当たり純資産額)	(24,922円)	(25,268円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第20期計算期間 自 2020年 5月16日 至 2021年 5月17日	第21期計算期間 自 2021年 5月18日 至 2022年 5月16日
1.運用の指図に関する 権限を委託するために 要する費用	「日立国内株式TOPIXインデックス マザーファンド」の信託財産の運用の指図に 関する権限を委託するために要する費用とし て、信託財産に属する同親投資信託の信託財 産の純資産総額に年10,000分の2.15の率を乗 じて得た額を委託者報酬の中から支弁してお ります。	同左
2.分配金の計算過程	投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時 まで投資信託財産内に留保し、期中には分配 を行わないため、分配金の計算過程の記載を 行っておりません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第21期計算期間 自 2021年 5月18日 至 2022年 5月16日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	リスク管理/コンプライアンス部門が日々投資信託協会の諸規則、信託約款等の遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制としております。 また、マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っており、そのリスク管理が適正に行われているかを定期的に確認しております。 なお、運用リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を定期的に行っております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価に関する事項

項目	第21期 2022年 5月16日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	①親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第20期 2021年 5月17日現在	第21期 2022年 5月16日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,062,362,159	255,277,126
合計	5,062,362,159	255,277,126

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第20期計算期間 自 2020年 5月16日 至 2021年 5月17日	第21期計算期間 自 2021年 5月18日 至 2022年 5月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	9,459,320,153円	8,859,701,355円
期中追加設定元本額	2,888,217,711円	2,874,672,281円
期中一部解約元本額	3,487,836,509円	2,745,195,449円

（４）【附属明細表】

（2022年 5月16日現在）

第１ 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	日立国内株式T O P I X インデックスマザーファンド	10,771,761,757	22,688,561,788	
	小計	銘柄数：1	10,771,761,757	22,688,561,788	
		組入時価比率：99.9%		100.0%	
合計				22,688,561,788	

（注1）組入時価比率（列項目：銘柄）は、組入時価の純資産に対する比率であります。

（注2）組入時価比率（列項目：評価額）は、各評価額小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

（ご参考）

当ファンドは「日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は、次のとおりです。

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

貸借対照表

	(単位：円)	
	2021年 5月17日現在	2022年 5月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	407,802,562	243,150,002
株式	51,179,708,050	53,365,087,440
派生商品評価勘定	-	4,734,060
未収入金	-	29,352,319
未収配当金	521,837,084	673,417,781
前払金	27,140,700	35,886,800
差入委託証拠金	38,775,000	47,250,000
流動資産合計	52,175,263,396	54,398,878,402
資産合計	52,175,263,396	54,398,878,402
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	29,513,965	42,145,610
未払金	115,714,327	18,610,300
未払利息	1,117	666
流動負債合計	145,229,409	60,756,576
負債合計	145,229,409	60,756,576
純資産の部		
元本等		
元本	25,083,862,970	25,798,453,032
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	26,946,171,017	28,539,668,794
元本等合計	52,030,033,987	54,338,121,826
純資産合計	52,030,033,987	54,338,121,826
負債純資産合計	52,175,263,396	54,398,878,402

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 国内先物の評価においては、原則として取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2021年 5月17日現在	2022年 5月16日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	25,083,862,970口	25,798,453,032口
1口当たり純資産額	2.0742円	2.1063円
(1万口当たり純資産額)	(20,742円)	(21,063円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年 5月18日 至 2022年 5月16日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	リスク管理/コンプライアンス部門が日々投資信託協会の諸規則、信託約款等の遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制としております。 また、マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っており、そのリスク管理が適正に行われているかを定期的に確認しております。 なお、運用リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を定期的に行っております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価に関する事項

項目	2022年 5月16日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	①有価証券等 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	2021年 5月17日現在	2022年 5月16日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△2,031,934,960	△2,314,743,420
合計	△2,031,934,960	△2,314,743,420

（注）当計算期間とは、当親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの計算期間末日までの期間としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

項目	自 2021年 5月18日 至 2022年 5月16日
1.取引の内容	投資信託の利用しているデリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券先物取引であります。
2.取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の価額等の変動によるリスクを回避する目的で行ないます。
3.取引の利用目的	デリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券等の価額変動リスクを回避する目的で利用しております。
4.取引に係るリスクの内容	有価証券先物取引は株式等の相場変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いものであると認識しております。
5.取引に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、投資信託運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
6.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2021年 5月17日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	911,210,700	—	881,720,000	△29,490,700
	東証株価指数先物	911,210,700	—	881,720,000	△29,490,700
合計		911,210,700	—	881,720,000	△29,490,700

(2022年 5月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	966,886,800	—	929,500,000	△37,386,800
	東証株価指数先物	966,886,800	—	929,500,000	△37,386,800
合計		966,886,800	—	929,500,000	△37,386,800

時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

※契約額に手数料は含まれておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	自 2020年 5月16日 至 2021年 5月17日	自 2021年 5月18日 至 2022年 5月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	29,429,674,196円	25,083,862,970円
期中追加設定元本額	1,242,206,072円	2,420,480,186円
期中一部解約元本額	5,588,017,298円	1,705,890,124円
期末元本額	25,083,862,970円	25,798,453,032円
元本の内訳＊		
日立バランスファンド（株式７０）	5,240,503,345円	5,553,243,453円
日立バランスファンド（株式５０）	3,446,301,875円	3,480,888,375円
日立バランスファンド（株式３０）	828,052,419円	809,695,216円
日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスファンド （非課税適格機関投資家専用）	4,935,931,256円	5,182,864,231円
日立国内株式インデックスファンド	10,633,074,075円	10,771,761,757円

（注）＊は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

(2022年 5月16日現在)

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	1,000	3,190.00	3,190,000	
	日本水産	28,400	537.00	15,250,800	
	マルハニチロ	4,300	2,444.00	10,509,200	
	雪国まいたけ	2,100	931.00	1,955,100	
	カネコ種苗	800	1,829.00	1,463,200	
	サカタのタネ	3,400	4,340.00	14,756,000	
	ホクト	2,400	1,935.00	4,644,000	
	ホクリヨウ	400	640.00	256,000	
	住石ホールディングス	5,100	180.00	918,000	
	日鉄鉱業	600	5,490.00	3,294,000	
	三井松島ホールディングス	1,200	2,345.00	2,814,000	
	I N P E X	107,400	1,472.00	158,092,800	
	石油資源開発	3,400	2,514.00	8,547,600	
	K&Oエナジーグループ	1,300	1,578.00	2,051,400	
	ショーボンドホールディングス	3,900	5,510.00	21,489,000	
	ミライト・ホールディングス	9,400	1,670.00	15,698,000	
	タマホーム	1,800	2,588.00	4,658,400	
	サンヨーホームズ	300	721.00	216,300	
	日本アクア	1,200	566.00	679,200	
	ファーストコーポレーション	700	775.00	542,500	
	ベステラ	600	1,190.00	714,000	
	R o b o t H o m e	4,800	200.00	960,000	
	キャンディル	500	517.00	258,500	
	ダイセキ環境ソリューション	600	1,011.00	606,600	
	第一カッター興業	700	1,300.00	910,000	
	安藤・間	14,000	805.00	11,270,000	
	東急建設	8,300	595.00	4,938,500	
	コムシスホールディングス	9,400	2,465.00	23,171,000	
	ビーアールホールディングス	3,900	304.00	1,185,600	
	高松コンストラクショングループ	1,700	2,024.00	3,440,800	
	東建コーポレーション	800	8,420.00	6,736,000	
	ソネック	300	1,003.00	300,900	

ヤマウラ	1,400	926.00	1,296,400	
オリエンタル白石	9,800	230.00	2,254,000	
大成建設	17,800	3,905.00	69,509,000	
大林組	65,500	918.00	60,129,000	
清水建設	61,100	705.00	43,075,500	
飛島建設	1,800	1,005.00	1,809,000	
長谷工コーポレーション	19,300	1,516.00	29,258,800	
松井建設	2,500	679.00	1,697,500	
銭高組	300	3,700.00	1,110,000	
鹿島建設	48,000	1,374.00	65,952,000	
不動テトラ	1,400	1,578.00	2,209,200	
大木建設	700	1,549.00	1,084,300	
鉄建建設	1,400	1,790.00	2,506,000	
西松建設	4,100	3,990.00	16,359,000	
三井住友建設	15,100	432.00	6,523,200	
大豊建設	1,000	4,395.00	4,395,000	
佐田建設	1,400	453.00	634,200	
ナカノフドー建設	1,600	310.00	496,000	
奥村組	3,800	2,891.00	10,985,800	
東鉄工業	3,000	2,099.00	6,297,000	
イチケン	500	1,859.00	929,500	
富士ピー・エス	900	481.00	432,900	
浅沼組	800	5,260.00	4,208,000	
戸田建設	27,100	701.00	18,997,100	
熊谷組	3,300	2,680.00	8,844,000	
北野建設	400	2,074.00	829,600	
植木組	600	1,395.00	837,000	
矢作建設工業	2,900	807.00	2,340,300	
ピーエス三菱	2,200	561.00	1,234,200	
日本ハウスホールディングス	4,600	412.00	1,895,200	
大東建託	6,900	11,220.00	77,418,000	
新日本建設	2,900	692.00	2,006,800	
東亜道路工業	300	5,050.00	1,515,000	
日本道路	600	6,610.00	3,966,000	
東亜建設工業	1,600	2,531.00	4,049,600	
日本国土開発	6,100	528.00	3,220,800	
若築建設	1,100	1,860.00	2,046,000	
東洋建設	7,500	825.00	6,187,500	
五洋建設	26,000	631.00	16,406,000	

世紀東急工業	3,200	771.00	2,467,200	
福田組	700	4,580.00	3,206,000	
住友林業	16,300	1,844.00	30,057,200	
日本基礎技術	1,800	679.00	1,222,200	
巴コーポレーション	2,800	449.00	1,257,200	
大和ハウス工業	59,000	3,097.00	182,723,000	
ライト工業	3,900	1,727.00	6,735,300	
積水ハウス	69,700	2,230.00	155,431,000	
日特建設	1,400	736.00	1,030,400	
北陸電気工事	1,300	757.00	984,100	
ユアテック	3,800	660.00	2,508,000	
日本リーテック	1,400	1,059.00	1,482,600	
四電工	700	1,712.00	1,198,400	
中電工	3,000	2,064.00	6,192,000	
関電工	10,900	809.00	8,818,100	
きんでん	14,500	1,470.00	21,315,000	
東京エネシス	2,100	931.00	1,955,100	
トーエネック	700	3,085.00	2,159,500	
住友電設	1,700	2,209.00	3,755,300	
日本電設工業	3,400	1,583.00	5,382,200	
エクシオグループ	9,800	2,085.00	20,433,000	
新日本空調	1,700	1,709.00	2,905,300	
九電工	4,900	2,760.00	13,524,000	
三機工業	4,400	1,496.00	6,582,400	
日揮ホールディングス	20,100	1,793.00	36,039,300	
中外炉工業	700	1,505.00	1,053,500	
ヤマト	1,800	735.00	1,323,000	
太平電業	1,400	2,627.00	3,677,800	
高砂熱学工業	5,800	1,597.00	9,262,600	
三晃金属工業	300	2,679.00	803,700	
朝日工業社	900	1,561.00	1,404,900	
明星工業	3,900	674.00	2,628,600	
大気社	3,100	3,040.00	9,424,000	
ダイダン	1,400	1,967.00	2,753,800	
日比谷総合設備	2,000	1,809.00	3,618,000	
フィル・カンパニー	400	1,182.00	472,800	
テスホールディングス	1,900	1,511.00	2,870,900	
インフロニア・ホールディングス	27,300	963.00	26,289,900	
レイズネクスト	3,100	1,088.00	3,372,800	

ニッポン	5,900	1,618.00	9,546,200	
日清製粉グループ本社	22,900	1,588.00	36,365,200	
日東富士製粉	300	4,040.00	1,212,000	
昭和産業	1,900	2,514.00	4,776,600	
鳥越製粉	1,800	653.00	1,175,400	
中部飼料	2,400	1,020.00	2,448,000	
フィード・ワン	2,700	660.00	1,782,000	
東洋精糖	400	970.00	388,000	
日本甜菜製糖	1,100	1,625.00	1,787,500	
DM三井製糖ホールディングス	1,900	1,882.00	3,575,800	
塩水港精糖	2,600	208.00	540,800	
日新製糖	1,000	1,707.00	1,707,000	
森永製菓	4,800	3,805.00	18,264,000	
中村屋	500	3,160.00	1,580,000	
江崎グリコ	5,600	3,770.00	21,112,000	
名糖産業	900	1,611.00	1,449,900	
井村屋グループ	1,200	2,308.00	2,769,600	
不二家	1,200	2,416.00	2,899,200	
山崎製パン	15,100	1,631.00	24,628,100	
第一屋製パン	400	518.00	207,200	
モロゾフ	700	3,125.00	2,187,500	
亀田製菓	1,200	4,215.00	5,058,000	
寿スピリッツ	2,000	6,820.00	13,640,000	
カルビー	9,800	2,516.00	24,656,800	
森永乳業	3,900	4,290.00	16,731,000	
六甲バター	1,500	1,496.00	2,244,000	
ヤクルト本社	15,100	6,970.00	105,247,000	
明治ホールディングス	13,100	6,610.00	86,591,000	
雪印メグミルク	5,000	1,778.00	8,890,000	
プリマハム	2,700	2,181.00	5,888,700	
日本ハム	8,000	4,040.00	32,320,000	
林兼産業	700	484.00	338,800	
丸大食品	2,100	1,478.00	3,103,800	
S Foods	1,900	2,941.00	5,587,900	
柿安本店	700	2,445.00	1,711,500	
伊藤ハム米久ホールディングス	13,800	660.00	9,108,000	
サッポロホールディングス	7,000	2,756.00	19,292,000	
アサヒグループホールディングス	48,300	4,686.00	226,333,800	
キリンホールディングス	78,900	1,966.50	155,156,850	

宝ホールディングス	13,700	1,012.00	13,864,400	
オエノンホールディングス	6,000	300.00	1,800,000	
養命酒製造	600	1,735.00	1,041,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホール デ	14,600	1,577.00	23,024,200	
サントリー食品インターナショナル	14,400	5,120.00	73,728,000	
ダイドーグループホールディングス	1,100	5,010.00	5,511,000	
伊藤園	6,500	5,760.00	37,440,000	
キーコーヒー	2,100	2,025.00	4,252,500	
ユニカフェ	600	919.00	551,400	
ジャパンフーズ	300	1,126.00	337,800	
日清オイリオグループ	2,600	3,105.00	8,073,000	
不二製油グループ本社	4,700	1,855.00	8,718,500	
かどや製油	200	3,540.00	708,000	
J-オイルミルズ	2,000	1,584.00	3,168,000	
キッコーマン	14,600	7,270.00	106,142,000	
味の素	45,200	3,150.00	142,380,000	
ブルドックソース	900	1,875.00	1,687,500	
キューピー	10,600	2,223.00	23,563,800	
ハウス食品グループ本社	7,600	2,846.00	21,629,600	
カゴメ	8,100	3,235.00	26,203,500	
焼津水産化学工業	1,000	963.00	963,000	
アリアケジャパン	2,000	5,020.00	10,040,000	
ピエトロ	300	1,766.00	529,800	
エバラ食品工業	500	2,814.00	1,407,000	
やまみ	200	1,587.00	317,400	
ニチレイ	9,200	2,385.00	21,942,000	
東洋水産	10,100	4,530.00	45,753,000	
イートアンドホールディングス	800	2,225.00	1,780,000	
大冷	200	1,905.00	381,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,100	530.00	583,000	
日清食品ホールディングス	7,800	8,400.00	65,520,000	
永谷園ホールディングス	1,000	1,972.00	1,972,000	
一正蒲鉾	900	821.00	738,900	
フジッコ	2,000	1,928.00	3,856,000	
ロック・フィールド	2,300	1,395.00	3,208,500	
日本たばこ産業	115,100	2,284.50	262,945,950	
ケンコーマヨネーズ	1,200	1,381.00	1,657,200	
わらべや日洋ホールディングス	1,400	1,681.00	2,353,400	

なとり	1,200	1,980.00	2,376,000	
イフジ産業	400	993.00	397,200	
ピックルスコーポレーション	1,000	1,248.00	1,248,000	
ファーマフーズ	2,700	1,692.00	4,568,400	
ユーグレナ	11,000	898.00	9,878,000	
紀文食品	1,700	1,039.00	1,766,300	
ミヨシ油脂	800	1,118.00	894,400	
理研ビタミン	2,100	1,673.00	3,513,300	
片倉工業	2,200	2,185.00	4,807,000	
グンゼ	1,300	3,685.00	4,790,500	
東洋紡	8,300	1,057.00	8,773,100	
ユニチカ	5,800	266.00	1,542,800	
富士紡ホールディングス	900	3,190.00	2,871,000	
倉敷紡績	1,700	1,844.00	3,134,800	
シキボウ	1,100	875.00	962,500	
日本毛織	5,900	946.00	5,581,400	
ダイトウボウ	3,400	91.00	309,400	
トーア紡コーポレーション	800	380.00	304,000	
ダイドーリミテッド	2,800	137.00	383,600	
帝国繊維	2,300	1,440.00	3,312,000	
帝人	19,300	1,330.00	25,669,000	
東レ	144,500	634.60	91,699,700	
住江織物	400	1,922.00	768,800	
日本フエルト	1,200	424.00	508,800	
イチカワ	300	1,384.00	415,200	
日東製網	200	1,342.00	268,400	
アツギ	1,600	522.00	835,200	
ダイニック	800	705.00	564,000	
セーレン	4,100	2,070.00	8,487,000	
ソトー	800	835.00	668,000	
東海染工	200	1,139.00	227,800	
小松マテーレ	3,300	1,447.00	4,775,100	
ワコールホールディングス	4,900	1,960.00	9,604,000	
ホギメディカル	2,700	3,130.00	8,451,000	
クラウドシアホールディングス	500	234.00	117,000	
T S I ホールディングス	6,800	322.00	2,189,600	
マツオカコーポレーション	600	1,045.00	627,000	
ワールド	2,700	1,375.00	3,712,500	
三陽商会	1,000	859.00	859,000	

ナイガイ	700	294.00	205,800	
オンワードホールディングス	12,200	246.00	3,001,200	
ルックホールディングス	700	1,620.00	1,134,000	
ゴールドウイン	3,700	6,930.00	25,641,000	
デサント	3,900	2,526.00	9,851,400	
キング	1,000	529.00	529,000	
ヤマトインターナショナル	1,700	286.00	486,200	
特種東海製紙	1,200	3,245.00	3,894,000	
王子ホールディングス	85,300	557.00	47,512,100	
日本製紙	9,500	972.00	9,234,000	
三菱製紙	2,900	296.00	858,400	
北越コーポレーション	13,300	600.00	7,980,000	
中越パルプ工業	800	923.00	738,400	
巴川製紙所	600	675.00	405,000	
大王製紙	9,700	1,397.00	13,550,900	
阿波製紙	500	323.00	161,500	
レンゴー	18,600	740.00	13,764,000	
トーモク	1,200	1,498.00	1,797,600	
ザ・パックス	1,500	2,201.00	3,301,500	
北の達人コーポレーション	7,500	183.00	1,372,500	
クラレ	29,900	1,091.00	32,620,900	
旭化成	135,800	1,028.00	139,602,400	
共和レザー	1,200	582.00	698,400	
昭和電工	18,300	2,340.00	42,822,000	
住友化学	150,300	520.00	78,156,000	
住友精化	900	2,936.00	2,642,400	
日産化学	10,800	7,420.00	80,136,000	
ラサ工業	700	1,739.00	1,217,300	
クレハ	1,600	9,420.00	15,072,000	
多木化学	800	4,625.00	3,700,000	
テイカ	1,400	1,188.00	1,663,200	
石原産業	3,600	1,035.00	3,726,000	
片倉コープアグリ	500	1,300.00	650,000	
日本曹達	2,600	3,765.00	9,789,000	
東ソー	28,800	1,892.00	54,489,600	
トクヤマ	6,500	1,730.00	11,245,000	
セントラル硝子	3,300	2,594.00	8,560,200	
東亜合成	11,100	1,010.00	11,211,000	
大阪ソーダ	1,800	3,065.00	5,517,000	

関東電化工業	4,300	978.00	4,205,400	
デンカ	7,400	3,270.00	24,198,000	
信越化学工業	35,100	17,965.00	630,571,500	
日本カーバイド工業	700	1,391.00	973,700	
堺化学工業	1,400	1,839.00	2,574,600	
第一稀元素化学工業	1,900	1,030.00	1,957,000	
エア・ウォーター	18,800	1,775.00	33,370,000	
日本酸素ホールディングス	19,200	2,402.00	46,118,400	
日本化学工業	600	2,048.00	1,228,800	
東邦アセチレン	400	1,126.00	450,400	
日本パーカライジング	10,000	892.00	8,920,000	
高压ガス工業	3,200	634.00	2,028,800	
チタン工業	200	1,712.00	342,400	
四国化成工業	2,600	1,228.00	3,192,800	
戸田工業	400	2,343.00	937,200	
ステラ ケミファ	1,100	2,344.00	2,578,400	
保土谷化学工業	600	3,655.00	2,193,000	
日本触媒	3,300	5,110.00	16,863,000	
大日精化工業	1,600	1,852.00	2,963,200	
カネカ	5,100	3,330.00	16,983,000	
三菱瓦斯化学	18,500	1,984.00	36,704,000	
三井化学	18,100	3,055.00	55,295,500	
J S R	19,500	3,665.00	71,467,500	
東京応化工業	3,300	7,250.00	23,925,000	
大阪有機化学工業	1,700	2,672.00	4,542,400	
三菱ケミカルホールディングス	136,700	742.20	101,458,740	
KHネオケム	3,400	2,538.00	8,629,200	
ダイセル	29,500	823.00	24,278,500	
住友ベークライト	3,200	4,350.00	13,920,000	
積水化学工業	42,800	1,673.00	71,604,400	
日本ゼオン	17,800	1,381.00	24,581,800	
アイカ工業	5,500	3,005.00	16,527,500	
UBE	9,900	1,941.00	19,215,900	
積水樹脂	3,100	1,689.00	5,235,900	
タキロンシーアイ	4,500	528.00	2,376,000	
旭有機材	1,200	1,940.00	2,328,000	
ニチバン	1,200	1,645.00	1,974,000	
リケンテクノス	4,800	420.00	2,016,000	
大倉工業	1,000	1,692.00	1,692,000	

積水化成成品工業	2,700	411.00	1,109,700	
群栄化学工業	500	2,620.00	1,310,000	
タイガースポリマー	1,100	429.00	471,900	
ミライアル	700	1,649.00	1,154,300	
ダイキアクシス	800	727.00	581,600	
ダイキョーニシカワ	4,400	493.00	2,169,200	
竹本容器	700	799.00	559,300	
森六ホールディングス	1,100	1,791.00	1,970,100	
恵和	600	5,080.00	3,048,000	
日本化薬	15,500	1,057.00	16,383,500	
カーリットホールディングス	2,000	622.00	1,244,000	
日本精化	1,600	1,896.00	3,033,600	
扶桑化学工業	1,800	3,795.00	6,831,000	
トリケミカル研究所	2,200	2,367.00	5,207,400	
A D E K A	9,200	2,396.00	22,043,200	
日油	6,800	4,655.00	31,654,000	
新日本理化	3,300	243.00	801,900	
ハリマ化成グループ	1,500	765.00	1,147,500	
花王	46,300	5,019.00	232,379,700	
第一工業製薬	800	2,458.00	1,966,400	
石原ケミカル	1,000	1,226.00	1,226,000	
日華化学	700	815.00	570,500	
ニイタカ	400	2,362.00	944,800	
三洋化成工業	1,300	4,635.00	6,025,500	
有機合成薬品工業	1,500	282.00	423,000	
大日本塗料	2,500	761.00	1,902,500	
日本ペイントホールディングス	78,700	970.00	76,339,000	
関西ペイント	20,500	1,521.00	31,180,500	
神東塗料	1,600	155.00	248,000	
中国塗料	4,800	884.00	4,243,200	
日本特殊塗料	1,500	891.00	1,336,500	
藤倉化成	2,600	456.00	1,185,600	
太陽ホールディングス	3,100	3,100.00	9,610,000	
D I C	8,400	2,448.00	20,563,200	
サカタインクス	4,200	956.00	4,015,200	
東洋インキ S Cホールディングス	4,300	1,940.00	8,342,000	
T & K T O K A	1,700	804.00	1,366,800	
富士フイルムホールディングス	37,600	7,078.00	266,132,800	
資生堂	39,800	5,360.00	213,328,000	

ライオン	24,000	1,368.00	32,832,000	
高砂香料工業	1,400	2,547.00	3,565,800	
マンダム	4,400	1,377.00	6,058,800	
ミルボン	2,600	5,170.00	13,442,000	
ファンケル	8,700	2,332.00	20,288,400	
コーセー	4,000	11,420.00	45,680,000	
コタ	1,500	1,388.00	2,082,000	
シーボン	300	1,708.00	512,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	9,100	1,498.00	13,631,800	
ノエビアホールディングス	1,700	5,240.00	8,908,000	
アジュバンホールディングス	500	962.00	481,000	
新日本製薬	700	1,302.00	911,400	
エステー	1,400	1,447.00	2,025,800	
アグロ カネショウ	700	1,189.00	832,300	
コニシ	3,400	1,495.00	5,083,000	
長谷川香料	3,700	2,403.00	8,891,100	
星光PMC	1,200	555.00	666,000	
小林製薬	6,000	8,980.00	53,880,000	
荒川化学工業	1,700	984.00	1,672,800	
メック	1,600	2,596.00	4,153,600	
日本高純度化学	600	2,299.00	1,379,400	
タカラバイオ	5,600	1,945.00	10,892,000	
J C U	2,300	3,515.00	8,084,500	
新田ゼラチン	1,300	610.00	793,000	
O A Tアグリオ	900	1,544.00	1,389,600	
デクセリアルズ	5,600	3,715.00	20,804,000	
アース製薬	1,800	5,270.00	9,486,000	
北興化学工業	1,900	954.00	1,812,600	
大成ラミック	600	2,621.00	1,572,600	
クミアイ化学工業	8,000	904.00	7,232,000	
日本農薬	3,800	627.00	2,382,600	
アキレス	1,400	1,330.00	1,862,000	
有沢製作所	3,100	1,011.00	3,134,100	
日東電工	12,900	8,950.00	115,455,000	
レック	2,700	794.00	2,143,800	
三光合成	2,400	340.00	816,000	
きもと	3,300	223.00	735,900	
藤森工業	1,800	3,505.00	6,309,000	
前澤化成工業	1,300	1,253.00	1,628,900	

未来工業	800	1,469.00	1,175,200	
ウェーブロックホールディングス	800	670.00	536,000	
J S P	1,300	1,375.00	1,787,500	
エフピコ	3,900	2,624.00	10,233,600	
天馬	1,700	2,160.00	3,672,000	
信越ポリマー	3,800	1,026.00	3,898,800	
東リ	5,200	207.00	1,076,400	
ニフコ	7,100	2,764.00	19,624,400	
バルカー	1,700	2,700.00	4,590,000	
ユニ・チャーム	41,200	4,404.00	181,444,800	
ショーエイコーポレーション	600	588.00	352,800	
協和キリン	23,900	2,766.00	66,107,400	
武田薬品工業	168,100	3,661.00	615,414,100	
アステラス製薬	182,900	1,956.00	357,752,400	
住友ファーマ	13,200	1,112.00	14,678,400	
塩野義製薬	26,200	6,847.00	179,391,400	
わかもと製薬	2,400	266.00	638,400	
日本新薬	5,300	7,130.00	37,789,000	
中外製薬	66,900	3,566.00	238,565,400	
科研製薬	3,300	3,735.00	12,325,500	
エーザイ	24,900	5,582.00	138,991,800	
ロート製薬	10,700	3,515.00	37,610,500	
小野薬品工業	46,800	3,349.00	156,733,200	
久光製薬	5,300	3,460.00	18,338,000	
持田製薬	2,600	3,160.00	8,216,000	
参天製薬	39,000	1,000.00	39,000,000	
扶桑薬品工業	700	2,105.00	1,473,500	
日本ケミファ	200	1,913.00	382,600	
ツムラ	6,500	3,025.00	19,662,500	
キッセイ薬品工業	3,600	2,518.00	9,064,800	
生化学工業	3,800	790.00	3,002,000	
栄研化学	3,600	1,582.00	5,695,200	
日水製薬	800	947.00	757,600	
鳥居薬品	1,100	2,952.00	3,247,200	
J C Rファーマ	6,000	2,223.00	13,338,000	
東和薬品	3,100	2,466.00	7,644,600	
富士製薬工業	1,300	937.00	1,218,100	
ゼリア新薬工業	3,600	1,997.00	7,189,200	
第一三共	163,800	3,341.00	547,255,800	

キョーリン製薬ホールディングス	4,100	1,689.00	6,924,900	
大幸薬品	3,200	596.00	1,907,200	
ダイト	1,400	2,573.00	3,602,200	
大塚ホールディングス	43,200	4,422.00	191,030,400	
大正製薬ホールディングス	4,700	4,755.00	22,348,500	
ペプチドリーム	11,200	1,775.00	19,880,000	
あすか製薬ホールディングス	2,300	987.00	2,270,100	
サワイグループホールディングス	4,500	3,810.00	17,145,000	
日本コークス工業	18,100	126.00	2,280,600	
ニチレキ	2,600	1,225.00	3,185,000	
ユシロ化学工業	1,100	1,000.00	1,100,000	
ビービー・カストロール	800	1,212.00	969,600	
富士石油	5,400	315.00	1,701,000	
MORESCO	700	1,172.00	820,400	
出光興産	23,100	3,415.00	78,886,500	
ENEOSホールディングス	321,800	497.30	160,031,140	
コスモエネルギーホールディングス	6,900	3,495.00	24,115,500	
横浜ゴム	11,600	1,681.00	19,499,600	
TOYO TIRE	10,900	1,688.00	18,399,200	
ブリヂストン	60,000	4,824.00	289,440,000	
住友ゴム工業	18,600	1,173.00	21,817,800	
藤倉コンポジット	1,700	803.00	1,365,100	
オカモト	1,200	3,620.00	4,344,000	
フコク	900	966.00	869,400	
ニッタ	2,100	2,785.00	5,848,500	
住友理工	4,100	551.00	2,259,100	
三ツ星ベルト	2,600	2,609.00	6,783,400	
バンドー化学	3,400	839.00	2,852,600	
日東紡績	3,000	2,279.00	6,837,000	
AGC	19,100	4,830.00	92,253,000	
日本板硝子	10,100	369.00	3,726,900	
石塚硝子	400	1,745.00	698,000	
日本山村硝子	800	790.00	632,000	
日本電気硝子	8,400	2,682.00	22,528,800	
オハラ	800	1,138.00	910,400	
住友大阪セメント	3,800	3,290.00	12,502,000	
太平洋セメント	12,200	2,012.00	24,546,400	
日本ヒューム	2,000	665.00	1,330,000	
日本コンクリート工業	4,100	294.00	1,205,400	

三谷セキサン	1,000	4,725.00	4,725,000	
アジアパイルホールディングス	3,200	437.00	1,398,400	
東海カーボン	17,400	1,006.00	17,504,400	
日本カーボン	1,100	4,090.00	4,499,000	
東洋炭素	1,300	2,861.00	3,719,300	
ノリタケカンパニーリミテド	1,200	4,095.00	4,914,000	
TOTO	14,500	4,440.00	64,380,000	
日本碍子	22,500	1,801.00	40,522,500	
日本特殊陶業	15,800	2,337.00	36,924,600	
ダントーホールディングス	1,400	250.00	350,000	
MARUWA	700	15,260.00	10,682,000	
品川リフラクトリーズ	500	3,535.00	1,767,500	
黒崎播磨	400	4,025.00	1,610,000	
ヨータイ	1,400	1,520.00	2,128,000	
東京窯業	2,500	287.00	717,500	
ニッカトー	900	466.00	419,400	
フジミインコーポレーテッド	1,700	5,520.00	9,384,000	
クニミネ工業	700	924.00	646,800	
エーアンドエーマテリアル	400	860.00	344,000	
ニチアス	4,800	2,133.00	10,238,400	
ニチハ	2,900	2,247.00	6,516,300	
日本製鉄	92,600	2,039.00	188,811,400	
神戸製鋼所	38,600	642.00	24,781,200	
中山製鋼所	3,200	410.00	1,312,000	
合同製鐵	1,100	1,211.00	1,332,100	
ジェイ エフ イー ホールディングス	54,400	1,504.00	81,817,600	
東京製鐵	6,900	1,302.00	8,983,800	
共英製鋼	2,300	1,226.00	2,819,800	
大和工業	3,700	3,955.00	14,633,500	
東京鐵鋼	900	1,171.00	1,053,900	
大阪製鐵	1,100	1,235.00	1,358,500	
淀川製鋼所	2,600	2,255.00	5,863,000	
丸一鋼管	6,500	2,768.00	17,992,000	
モリ工業	600	2,410.00	1,446,000	
大同特殊鋼	3,300	3,490.00	11,517,000	
日本高周波鋼業	800	339.00	271,200	
日本冶金工業	1,500	2,070.00	3,105,000	
山陽特殊製鋼	2,100	1,967.00	4,130,700	
愛知製鋼	1,200	1,935.00	2,322,000	

日立金属	22,800	1,994.00	45,463,200	
日本金属	500	1,119.00	559,500	
大平洋金属	1,300	2,601.00	3,381,300	
新日本電工	13,000	330.00	4,290,000	
栗本鐵工所	900	1,615.00	1,453,500	
虹技	300	961.00	288,300	
日本鑄鉄管	200	1,002.00	200,400	
三菱製鋼	1,400	953.00	1,334,200	
日亜鋼業	2,600	256.00	665,600	
日本精線	300	4,085.00	1,225,500	
エンビプロ・ホールディングス	1,400	1,042.00	1,458,800	
シンニッタン	2,600	213.00	553,800	
新家工業	500	1,489.00	744,500	
大紀アルミニウム工業所	3,000	1,277.00	3,831,000	
日本軽金属ホールディングス	5,400	1,602.00	8,650,800	
三井金属鉱業	5,700	3,100.00	17,670,000	
東邦亜鉛	1,100	2,370.00	2,607,000	
三菱マテリアル	13,400	1,873.00	25,098,200	
住友金属鉱山	25,700	4,980.00	127,986,000	
DOWAホールディングス	5,500	4,425.00	24,337,500	
古河機械金属	3,400	1,226.00	4,168,400	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,400	1,317.00	3,160,800	
東邦チタニウム	3,800	1,680.00	6,384,000	
U A C J	3,100	2,146.00	6,652,600	
C K サンエツ	400	4,100.00	1,640,000	
古河電気工業	6,400	2,199.00	14,073,600	
住友電気工業	77,300	1,394.00	107,756,200	
フジクラ	23,600	747.00	17,629,200	
昭和電線ホールディングス	1,800	1,651.00	2,971,800	
東京特殊電線	300	2,291.00	687,300	
タツタ電線	3,700	460.00	1,702,000	
カナレ電気	300	1,682.00	504,600	
平河ヒューテック	1,200	1,063.00	1,275,600	
リョービ	2,500	1,092.00	2,730,000	
アーレスティ	2,300	348.00	800,400	
アサヒホールディングス	8,500	2,058.00	17,493,000	
稲葉製作所	1,200	1,269.00	1,522,800	
宮地エンジニアリンググループ	600	3,390.00	2,034,000	
トーカロ	5,500	1,312.00	7,216,000	

アルファC o	800	934.00	747,200	
SUMCO	33,300	1,987.00	66,167,100	
川田テクノロジーズ	400	3,405.00	1,362,000	
R S Technologies	700	6,240.00	4,368,000	
ジェイテックコーポレーション	300	1,657.00	497,100	
信和	1,300	791.00	1,028,300	
東洋製罐グループホールディングス	12,600	1,279.00	16,115,400	
ホッカンホールディングス	1,100	1,218.00	1,339,800	
コロナ	1,100	823.00	905,300	
横河ブリッジホールディングス	3,400	1,885.00	6,409,000	
駒井ハルテック	400	1,741.00	696,400	
高田機工	200	2,625.00	525,000	
三和ホールディングス	19,900	1,265.00	25,173,500	
文化シャッター	6,600	934.00	6,164,400	
三協立山	2,700	599.00	1,617,300	
アルインコ	1,500	844.00	1,266,000	
東洋シャッター	500	561.00	280,500	
L I X I L	33,300	2,518.00	83,849,400	
日本ファイルコン	1,400	510.00	714,000	
ノーリツ	3,800	1,474.00	5,601,200	
長府製作所	2,200	1,840.00	4,048,000	
リンナイ	3,900	8,720.00	34,008,000	
ダイニチ工業	1,000	632.00	632,000	
日東精工	2,600	491.00	1,276,600	
三洋工業	300	1,781.00	534,300	
岡部	3,700	637.00	2,356,900	
ジーテクト	2,500	1,258.00	3,145,000	
東プレ	3,700	1,028.00	3,803,600	
高周波熱錬	3,400	578.00	1,965,200	
東京製綱	1,300	880.00	1,144,000	
サンコール	1,800	600.00	1,080,000	
モリテック スチール	1,600	296.00	473,600	
パイオラックス	2,900	1,395.00	4,045,500	
エイチワン	2,000	565.00	1,130,000	
日本発條	18,900	891.00	16,839,900	
中央発條	1,000	664.00	664,000	
アドバネクス	300	1,730.00	519,000	
立川ブラインド工業	900	1,045.00	940,500	
三益半導体工業	1,700	2,244.00	3,814,800	

日本ドライケミカル	500	1,562.00	781,000	
日本製鋼所	6,100	3,030.00	18,483,000	
三浦工業	8,900	2,829.00	25,178,100	
タクマ	6,800	1,474.00	10,023,200	
ツガミ	4,500	1,169.00	5,260,500	
オークマ	2,300	5,000.00	11,500,000	
芝浦機械	2,400	2,807.00	6,736,800	
アマダ	33,400	1,000.00	33,400,000	
アイダエンジニアリング	5,200	972.00	5,054,400	
滝澤鉄工所	600	1,270.00	762,000	
F U J I	9,300	2,123.00	19,743,900	
牧野フライス製作所	2,300	4,175.00	9,602,500	
オーエスジー	9,700	1,640.00	15,908,000	
ダイジェット工業	200	955.00	191,000	
旭ダイヤモンド工業	5,400	556.00	3,002,400	
DMG森精機	12,300	1,722.00	21,180,600	
ソディック	4,600	721.00	3,316,600	
ディスコ	3,100	32,350.00	100,285,000	
日東工器	1,100	1,518.00	1,669,800	
日進工具	1,700	1,387.00	2,357,900	
パンチ工業	1,800	447.00	804,600	
富士ダイス	1,100	692.00	761,200	
豊和工業	1,100	739.00	812,900	
OKK	800	1,176.00	940,800	
東洋機械金属	1,400	575.00	805,000	
津田駒工業	400	548.00	219,200	
エンシュウ	500	710.00	355,000	
島精機製作所	3,100	1,893.00	5,868,300	
オプトラン	2,700	1,867.00	5,040,900	
NCホールディングス	500	1,650.00	825,000	
イワキポンプ	1,300	887.00	1,153,100	
フリーー	1,900	942.00	1,789,800	
ヤマシンフィルタ	4,000	303.00	1,212,000	
日阪製作所	2,500	769.00	1,922,500	
やまびこ	3,900	1,208.00	4,711,200	
野村マイクロ・サイエンス	700	3,905.00	2,733,500	
平田機工	1,000	4,215.00	4,215,000	
ペガサスミシン製造	2,100	561.00	1,178,100	
マルマエ	900	2,060.00	1,854,000	

タツモ	1,000	1,331.00	1,331,000	
ナブテスコ	11,800	3,005.00	35,459,000	
三井海洋開発	2,200	1,175.00	2,585,000	
レオン自動機	2,300	1,226.00	2,819,800	
SMC	6,300	63,380.00	399,294,000	
ホソカワミクロン	1,400	2,385.00	3,339,000	
ユニオンツール	800	3,775.00	3,020,000	
オイレス工業	2,900	1,503.00	4,358,700	
日精エー・エス・ビー機械	700	2,870.00	2,009,000	
サトーホールディングス	2,800	1,836.00	5,140,800	
技研製作所	1,900	3,445.00	6,545,500	
日本エアーテック	1,000	1,014.00	1,014,000	
カワタ	700	1,007.00	704,900	
日精樹脂工業	1,400	921.00	1,289,400	
オカダアイヨン	700	1,440.00	1,008,000	
ワイエイシイホールディングス	800	1,785.00	1,428,000	
小松製作所	96,900	3,104.00	300,777,600	
住友重機械工業	12,000	2,939.00	35,268,000	
日立建機	8,600	2,843.00	24,449,800	
日工	2,800	605.00	1,694,000	
巴工業	800	2,340.00	1,872,000	
井関農機	1,900	1,166.00	2,215,400	
TOWA	1,800	1,791.00	3,223,800	
丸山製作所	400	1,532.00	612,800	
北川鉄工所	900	1,335.00	1,201,500	
ローツェ	1,100	10,440.00	11,484,000	
タカキタ	700	563.00	394,100	
クボタ	103,600	2,279.00	236,104,400	
荏原実業	1,000	2,288.00	2,288,000	
三菱化工機	700	1,976.00	1,383,200	
月島機械	3,700	907.00	3,355,900	
帝国電機製作所	1,400	1,591.00	2,227,400	
東京機械製作所	900	801.00	720,900	
新東工業	4,500	663.00	2,983,500	
澁谷工業	1,800	2,302.00	4,143,600	
アイチ コーポレーション	3,000	862.00	2,586,000	
小森コーポレーション	5,300	743.00	3,937,900	
鶴見製作所	1,600	1,791.00	2,865,600	
住友精密工業	300	2,391.00	717,300	

日本ギア工業	800	263.00	210,400	
酒井重工業	400	2,996.00	1,198,400	
荏原製作所	8,600	5,530.00	47,558,000	
石井鐵工所	300	2,924.00	877,200	
西島製作所	1,900	1,246.00	2,367,400	
北越工業	1,900	826.00	1,569,400	
ダイキン工業	26,000	20,710.00	538,460,000	
オルガノ	600	8,990.00	5,394,000	
トーヨーカネツ	800	2,525.00	2,020,000	
栗田工業	11,300	4,875.00	55,087,500	
椿本チエイン	2,800	3,010.00	8,428,000	
大同工業	900	854.00	768,600	
木村化工機	1,700	646.00	1,098,200	
アネスト岩田	3,300	840.00	2,772,000	
ダイフク	11,200	8,140.00	91,168,000	
サムコ	600	2,499.00	1,499,400	
加藤製作所	1,000	750.00	750,000	
油研工業	300	1,723.00	516,900	
タダノ	10,900	911.00	9,929,900	
フジテック	7,300	2,500.00	18,250,000	
C K D	6,000	1,786.00	10,716,000	
キトー	1,800	1,680.00	3,024,000	
平和	6,000	1,873.00	11,238,000	
理想科学工業	1,700	2,110.00	3,587,000	
SANKYO	4,600	4,260.00	19,596,000	
日本金銭機械	2,200	646.00	1,421,200	
マースグループホールディングス	1,400	1,628.00	2,279,200	
フクシマガリレイ	1,400	3,555.00	4,977,000	
オーイズミ	700	405.00	283,500	
ダイコク電機	1,000	1,143.00	1,143,000	
竹内製作所	3,300	2,339.00	7,718,700	
アマノ	5,600	2,441.00	13,669,600	
JUK I	3,000	700.00	2,100,000	
ジャノメ	1,800	681.00	1,225,800	
マックス	2,700	1,583.00	4,274,100	
グローリー	5,400	1,975.00	10,665,000	
新晃工業	2,000	1,478.00	2,956,000	
大和冷機工業	3,100	1,044.00	3,236,400	
セガサミーホールディングス	21,200	2,336.00	49,523,200	

日本ピストンリング	800	1,277.00	1,021,600	
リケン	900	2,287.00	2,058,300	
T P R	2,700	1,212.00	3,272,400	
ツバキ・ナカシマ	4,700	948.00	4,455,600	
ホシザキ	6,300	7,690.00	48,447,000	
大豊工業	1,700	624.00	1,060,800	
日本精工	39,100	726.00	28,386,600	
NTN	43,600	239.00	10,420,400	
ジェイテクト	19,800	954.00	18,889,200	
不二越	1,700	3,645.00	6,196,500	
日本トムソン	5,500	509.00	2,799,500	
THK	12,100	2,606.00	31,532,600	
ユーシン精機	1,700	664.00	1,128,800	
前澤給装工業	1,500	795.00	1,192,500	
イーグル工業	2,500	948.00	2,370,000	
前澤工業	1,400	626.00	876,400	
日本ピラー工業	2,100	2,699.00	5,667,900	
キッツ	6,800	655.00	4,454,000	
マキタ	25,400	3,740.00	94,996,000	
三井E & Sホールディングス	7,700	342.00	2,633,400	
日立造船	17,700	792.00	14,018,400	
三菱重工業	32,900	4,653.00	153,083,700	
I H I	13,400	3,240.00	43,416,000	
サノヤスホールディングス	2,600	127.00	330,200	
スター精密	3,100	1,563.00	4,845,300	
日清紡ホールディングス	12,300	989.00	12,164,700	
イビデン	10,900	4,730.00	51,557,000	
コニカミノルタ	45,600	430.00	19,608,000	
ブラザー工業	25,500	2,191.00	55,870,500	
ミネベアミツミ	35,900	2,421.00	86,913,900	
日立製作所	102,900	6,429.00	661,544,100	
東芝	37,400	5,426.00	202,932,400	
三菱電機	209,100	1,429.00	298,803,900	
富士電機	12,600	5,670.00	71,442,000	
東洋電機製造	800	926.00	740,800	
安川電機	22,400	4,230.00	94,752,000	
シンフォニアテクノロジー	2,400	1,309.00	3,141,600	
明電舎	3,400	2,035.00	6,919,000	
オリジン	500	1,246.00	623,000	

山洋電気	900	5,270.00	4,743,000	
デンヨー	1,700	1,623.00	2,759,100	
PHCホールディングス	3,300	1,590.00	5,247,000	
東芝テック	2,300	3,980.00	9,154,000	
芝浦メカトロニクス	400	9,040.00	3,616,000	
マブチモーター	5,000	3,475.00	17,375,000	
日本電産	52,800	8,278.00	437,078,400	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	900	395.00	355,500	
トレックス・セミコンダクター	1,000	2,657.00	2,657,000	
東光高岳	1,200	1,612.00	1,934,400	
ダブル・スコープ	6,200	1,036.00	6,423,200	
ダイヘン	2,200	3,875.00	8,525,000	
ヤーマン	3,500	1,161.00	4,063,500	
JVCケンウッド	17,400	191.00	3,323,400	
ミマキエンジニアリング	1,900	571.00	1,084,900	
IPEX	1,000	1,298.00	1,298,000	
日新電機	5,000	1,438.00	7,190,000	
大崎電気工業	3,800	494.00	1,877,200	
オムロン	17,800	7,267.00	129,352,600	
日東工業	2,700	1,986.00	5,362,200	
IDEC	2,600	2,397.00	6,232,200	
正興電機製作所	600	1,082.00	649,200	
不二電機工業	400	1,134.00	453,600	
ジーエス・ユアサコーポレーション	6,800	2,104.00	14,307,200	
サクサホールディングス	500	1,505.00	752,500	
メルコホールディングス	500	3,310.00	1,655,000	
テクノメディカ	500	1,529.00	764,500	
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	600	1,008.00	604,800	
日本電気	26,600	5,320.00	141,512,000	
富士通	19,200	19,140.00	367,488,000	
沖電気工業	8,500	786.00	6,681,000	
岩崎通信機	900	836.00	752,400	
電気興業	1,100	2,492.00	2,741,200	
サンケン電気	1,900	5,500.00	10,450,000	
ナカヨ	400	1,074.00	429,600	
アイホン	1,100	1,708.00	1,878,800	
ルネサスエレクトロニクス	116,200	1,394.00	161,982,800	
セイコーエプソン	25,700	1,902.00	48,881,400	

ワコム	16,600	1,037.00	17,214,200	
アルバック	4,300	5,210.00	22,403,000	
アクセル	900	830.00	747,000	
E I Z O	1,600	3,385.00	5,416,000	
日本信号	5,100	880.00	4,488,000	
京三製作所	4,500	432.00	1,944,000	
能美防災	2,700	1,738.00	4,692,600	
ホーチキ	1,500	1,242.00	1,863,000	
星和電機	900	476.00	428,400	
エレコム	4,900	1,540.00	7,546,000	
パナソニック ホールディングス	228,100	1,131.00	257,981,100	
シャープ	23,000	1,056.00	24,288,000	
アンリツ	13,800	1,476.00	20,368,800	
富士通ゼネラル	5,800	2,257.00	13,090,600	
ソニーグループ	134,000	11,180.00	1,498,120,000	
T D K	31,000	4,210.00	130,510,000	
帝国通信工業	900	1,377.00	1,239,300	
タムラ製作所	8,100	532.00	4,309,200	
アルプスアルパイン	18,400	1,325.00	24,380,000	
池上通信機	600	595.00	357,000	
日本電波工業	2,100	1,150.00	2,415,000	
鈴木	1,100	764.00	840,400	
メイコー	2,300	3,755.00	8,636,500	
日本トリム	400	2,335.00	934,000	
ローランド ディー. ジー.	1,300	2,876.00	3,738,800	
フォスター電機	2,100	712.00	1,495,200	
SMK	500	2,174.00	1,087,000	
ヨコオ	1,500	2,305.00	3,457,500	
ティアック	3,400	112.00	380,800	
ホシデン	5,000	1,170.00	5,850,000	
ヒロセ電機	3,200	17,340.00	55,488,000	
日本航空電子工業	4,700	1,870.00	8,789,000	
T O A	2,300	804.00	1,849,200	
マクセル	4,100	1,204.00	4,936,400	
古野電気	2,500	982.00	2,455,000	
ユニデンホールディングス	500	2,982.00	1,491,000	
スミダコーポレーション	2,000	812.00	1,624,000	
アイコム	800	2,430.00	1,944,000	
リオン	800	2,459.00	1,967,200	

本多通信工業	1,700	476.00	809,200	
横河電機	20,800	2,233.00	46,446,400	
新電元工業	800	3,020.00	2,416,000	
アズビル	12,500	3,580.00	44,750,000	
東亜ディーケーケー	1,100	932.00	1,025,200	
日本光電工業	8,600	3,060.00	26,316,000	
チノー	700	1,581.00	1,106,700	
共和電業	2,000	337.00	674,000	
日本電子材料	1,100	1,778.00	1,955,800	
堀場製作所	3,900	6,320.00	24,648,000	
アドバンテスト	15,900	8,580.00	136,422,000	
小野測器	900	468.00	421,200	
エスベック	1,700	1,761.00	2,993,700	
キーエンス	19,400	51,330.00	995,802,000	
日置電機	1,000	7,190.00	7,190,000	
シスメックス	17,200	8,447.00	145,288,400	
日本マイクロニクス	3,500	1,435.00	5,022,500	
メガチップス	1,900	3,495.00	6,640,500	
OBARA GROUP	900	2,850.00	2,565,000	
澤藤電機	300	1,442.00	432,600	
原田工業	1,000	899.00	899,000	
コーセル	2,400	777.00	1,864,800	
イリソ電子工業	1,800	3,240.00	5,832,000	
オブテックスグループ	3,500	1,847.00	6,464,500	
千代田インテグレ	900	1,930.00	1,737,000	
アイ・オー・データ機器	200	1,297.00	259,400	
レーザーテック	9,200	17,515.00	161,138,000	
スタンレー電気	14,600	2,231.00	32,572,600	
岩崎電気	700	2,323.00	1,626,100	
ウシオ電機	10,700	1,669.00	17,858,300	
岡谷電機産業	1,500	273.00	409,500	
ヘリオス テクノ ホールディング	1,800	285.00	513,000	
エノモト	600	1,602.00	961,200	
日本セラミック	2,000	2,194.00	4,388,000	
遠藤照明	1,000	790.00	790,000	
古河電池	1,500	1,163.00	1,744,500	
双信電機	1,000	560.00	560,000	
山一電機	1,500	1,765.00	2,647,500	
図研	1,400	2,788.00	3,903,200	

日本電子	4,300	6,100.00	26,230,000	
カシオ計算機	14,300	1,194.00	17,074,200	
ファナック	18,800	20,000.00	376,000,000	
日本シイエムケイ	4,000	474.00	1,896,000	
エンプラス	500	3,385.00	1,692,500	
大真空	2,800	1,155.00	3,234,000	
ローム	9,300	9,550.00	88,815,000	
浜松ホトニクス	15,000	5,720.00	85,800,000	
三井ハイテック	2,000	10,890.00	21,780,000	
新光電気工業	6,300	4,965.00	31,279,500	
京セラ	30,100	7,059.00	212,475,900	
太陽誘電	10,100	4,990.00	50,399,000	
村田製作所	61,300	8,233.00	504,682,900	
双葉電子工業	3,700	668.00	2,471,600	
北陸電気工業	800	1,113.00	890,400	
ニチコン	6,400	1,231.00	7,878,400	
日本ケミコン	2,000	1,784.00	3,568,000	
KOA	3,100	1,611.00	4,994,100	
市光工業	2,600	370.00	962,000	
小糸製作所	11,400	4,830.00	55,062,000	
ミツバ	3,700	372.00	1,376,400	
SCREENホールディングス	3,600	11,390.00	41,004,000	
キャノン電子	2,000	1,490.00	2,980,000	
キャノン	106,300	3,160.00	335,908,000	
リコー	56,500	1,009.00	57,008,500	
象印マホービン	5,600	1,365.00	7,644,000	
MUTOHホールディングス	300	2,012.00	603,600	
東京エレクトロン	13,600	57,020.00	775,472,000	
トヨタ紡織	8,300	2,073.00	17,205,900	
芦森工業	400	1,033.00	413,200	
ユニプレス	3,300	808.00	2,666,400	
豊田自動織機	16,600	8,150.00	135,290,000	
モリタホールディングス	3,400	1,318.00	4,481,200	
三櫻工業	3,000	628.00	1,884,000	
デンソー	45,400	7,388.00	335,415,200	
東海理化電機製作所	5,600	1,366.00	7,649,600	
川崎重工業	15,200	2,367.00	35,978,400	
名村造船所	6,100	348.00	2,122,800	
日本車輛製造	700	2,060.00	1,442,000	

三菱ロジスネクスト	2,800	782.00	2,189,600	
近畿車輛	300	1,185.00	355,500	
日産自動車	252,200	494.70	124,763,340	
いすゞ自動車	65,400	1,517.00	99,211,800	
トヨタ自動車	1,047,400	2,049.50	2,146,646,300	
日野自動車	26,700	667.00	17,808,900	
三菱自動車工業	79,200	368.00	29,145,600	
エフテック	1,400	540.00	756,000	
レシップホールディングス	800	580.00	464,000	
GMB	400	695.00	278,000	
ファルテック	400	603.00	241,200	
武蔵精密工業	4,800	1,310.00	6,288,000	
日産車体	3,100	570.00	1,767,000	
新明和工業	5,900	940.00	5,546,000	
極東開発工業	3,800	1,275.00	4,845,000	
トピー工業	1,700	1,198.00	2,036,600	
ティラド	500	2,293.00	1,146,500	
タチエス	3,700	1,065.00	3,940,500	
NOK	9,600	1,109.00	10,646,400	
フタバ産業	5,200	373.00	1,939,600	
KYB	2,100	2,875.00	6,037,500	
大同メタル工業	4,100	509.00	2,086,900	
プレス工業	10,100	411.00	4,151,100	
ミクニ	2,600	354.00	920,400	
太平洋工業	4,300	983.00	4,226,900	
河西工業	2,600	248.00	644,800	
アイシン	15,700	3,830.00	60,131,000	
マツダ	65,700	1,065.00	69,970,500	
今仙電機製作所	1,400	572.00	800,800	
本田技研工業	164,400	3,175.00	521,970,000	
スズキ	46,700	3,723.00	173,864,100	
SUBARU	59,600	2,131.50	127,037,400	
安永	1,000	689.00	689,000	
ヤマハ発動機	27,900	2,545.00	71,005,500	
T B K	2,300	345.00	793,500	
エクセディ	3,200	1,650.00	5,280,000	
豊田合成	6,600	1,983.00	13,087,800	
愛三工業	3,400	733.00	2,492,200	
盟和産業	300	1,003.00	300,900	

日本プラスト	1,600	457.00	731,200	
ヨロズ	1,900	759.00	1,442,100	
エフ・シー・シー	3,500	1,337.00	4,679,500	
シマノ	8,300	22,265.00	184,799,500	
テイ・エス テック	9,000	1,265.00	11,385,000	
ジャムコ	1,200	775.00	930,000	
テルモ	60,500	3,980.00	240,790,000	
クリエートメディック	600	982.00	589,200	
日機装	6,100	826.00	5,038,600	
日本エム・ディ・エム	1,200	1,510.00	1,812,000	
島津製作所	26,900	4,640.00	124,816,000	
JMS	1,800	569.00	1,024,200	
クボテック	500	248.00	124,000	
長野計器	1,500	1,117.00	1,675,500	
ブイ・テクノロジー	900	2,818.00	2,536,200	
東京計器	1,400	1,090.00	1,526,000	
愛知時計電機	900	1,472.00	1,324,800	
インターアクション	1,100	2,003.00	2,203,300	
オーバル	1,900	307.00	583,300	
東京精密	3,500	4,735.00	16,572,500	
マニー	8,300	1,433.00	11,893,900	
ニコン	31,800	1,422.00	45,219,600	
トプコン	10,100	1,889.00	19,078,900	
オリンパス	109,300	2,622.00	286,584,600	
理研計器	1,600	3,985.00	6,376,000	
タムロン	1,600	2,366.00	3,785,600	
HOYA	41,700	12,745.00	531,466,500	
シード	1,000	490.00	490,000	
ノーリツ銅機	1,900	2,151.00	4,086,900	
A&Dホロンホールディングス	2,400	1,000.00	2,400,000	
朝日インテック	23,400	2,018.00	47,221,200	
シチズン時計	23,700	537.00	12,726,900	
リズム	700	1,560.00	1,092,000	
大研医器	1,700	515.00	875,500	
メニコン	6,900	2,431.00	16,773,900	
シンシア	200	410.00	82,000	
松風	800	1,439.00	1,151,200	
セイコーホールディングス	3,000	2,306.00	6,918,000	
ニプロ	15,600	1,014.00	15,818,400	

中本パックス	600	1,579.00	947,400	
スノーピーク	2,800	2,312.00	6,473,600	
パラマウントベッドホールディングス	4,100	2,027.00	8,310,700	
トランザクション	1,200	1,023.00	1,227,600	
粧美堂	600	411.00	246,600	
ニホンフラッシュ	1,800	869.00	1,564,200	
前田工繊	2,200	2,670.00	5,874,000	
永大産業	2,600	275.00	715,000	
アートネイチャー	1,800	715.00	1,287,000	
バンダイナムコホールディングス	18,700	8,744.00	163,512,800	
アイフィスジャパン	500	662.00	331,000	
共立印刷	3,400	139.00	472,600	
SHOE I	2,000	4,670.00	9,340,000	
フランスベッドホールディングス	2,700	880.00	2,376,000	
パイロットコーポレーション	3,400	4,740.00	16,116,000	
萩原工業	1,400	1,099.00	1,538,600	
フジシールインターナショナル	4,900	1,575.00	7,717,500	
タカラトミー	8,800	1,213.00	10,674,400	
広済堂ホールディングス	1,300	817.00	1,062,100	
エステールホールディングス	500	645.00	322,500	
タカノ	700	834.00	583,800	
プロネクサス	1,700	1,047.00	1,779,900	
ホクシン	1,500	145.00	217,500	
ウッドワン	700	1,177.00	823,900	
大建工業	1,200	1,899.00	2,278,800	
凸版印刷	31,000	2,372.00	73,532,000	
大日本印刷	24,600	2,906.00	71,487,600	
共同印刷	600	2,695.00	1,617,000	
N I S S H A	4,200	1,476.00	6,199,200	
光村印刷	200	1,300.00	260,000	
TAKARA & COMPANY	1,300	1,895.00	2,463,500	
アシックス	18,100	2,227.00	40,308,700	
ツツミ	500	1,870.00	935,000	
ローランド	1,500	4,270.00	6,405,000	
小松ウオール工業	700	1,840.00	1,288,000	
ヤマハ	12,400	5,170.00	64,108,000	
河合楽器製作所	600	2,860.00	1,716,000	
クリナップ	2,000	529.00	1,058,000	
ピジョン	12,900	1,958.00	25,258,200	

兼松サステック	100	1,651.00	165,100	
キングジム	1,800	929.00	1,672,200	
リンテック	4,400	2,309.00	10,159,600	
イトーキ	3,900	363.00	1,415,700	
任天堂	12,100	56,340.00	681,714,000	
三菱鉛筆	3,300	1,292.00	4,263,600	
タカラスタANDARD	4,100	1,259.00	5,161,900	
コクヨ	10,000	1,668.00	16,680,000	
ナカバヤシ	1,800	487.00	876,600	
グローブライド	1,800	2,260.00	4,068,000	
オカムラ	6,900	1,076.00	7,424,400	
美津濃	2,000	2,240.00	4,480,000	
東京電力ホールディングス	160,100	500.00	80,050,000	
中部電力	63,800	1,316.00	83,960,800	
関西電力	79,000	1,264.00	99,856,000	
中国電力	32,600	884.00	28,818,400	
北陸電力	19,100	553.00	10,562,300	
東北電力	49,000	760.00	37,240,000	
四国電力	18,800	779.00	14,645,200	
九州電力	43,000	864.00	37,152,000	
北海道電力	18,600	499.00	9,281,400	
沖縄電力	4,500	1,221.00	5,494,500	
電源開発	17,400	2,107.00	36,661,800	
エフオン	1,300	533.00	692,900	
イーレックス	3,000	2,187.00	6,561,000	
レノバ	4,200	1,915.00	8,043,000	
東京瓦斯	40,000	2,596.00	103,840,000	
大阪瓦斯	37,800	2,435.00	92,043,000	
東邦瓦斯	9,300	2,867.00	26,663,100	
北海道瓦斯	1,100	1,543.00	1,697,300	
広島ガス	4,000	321.00	1,284,000	
西部ガスホールディングス	2,300	1,989.00	4,574,700	
静岡ガス	5,400	850.00	4,590,000	
メタウォーター	2,200	2,026.00	4,457,200	
SBSホールディングス	1,600	3,020.00	4,832,000	
東武鉄道	20,400	2,975.00	60,690,000	
相鉄ホールディングス	6,700	2,283.00	15,296,100	
東急	52,600	1,577.00	82,950,200	
京浜急行電鉄	26,200	1,349.00	35,343,800	

小田急電鉄	30,200	1,792.00	54,118,400	
京王電鉄	10,500	4,460.00	46,830,000	
京成電鉄	14,100	3,405.00	48,010,500	
富士急行	2,400	3,980.00	9,552,000	
新京成電鉄	500	2,783.00	1,391,500	
東日本旅客鉄道	36,000	6,619.00	238,284,000	
西日本旅客鉄道	24,800	4,833.00	119,858,400	
東海旅客鉄道	16,900	16,515.00	279,103,500	
西武ホールディングス	27,200	1,395.00	37,944,000	
鴻池運輸	3,300	1,162.00	3,834,600	
西日本鉄道	5,700	2,768.00	15,777,600	
ハマキョウレックス	1,500	2,845.00	4,267,500	
サカイ引越センター	1,000	4,465.00	4,465,000	
近鉄グループホールディングス	19,800	3,705.00	73,359,000	
阪急阪神ホールディングス	24,800	3,460.00	85,808,000	
南海電気鉄道	8,800	2,490.00	21,912,000	
京阪ホールディングス	8,600	3,015.00	25,929,000	
神戸電鉄	500	3,290.00	1,645,000	
名古屋鉄道	21,300	2,221.00	47,307,300	
山陽電気鉄道	1,500	2,100.00	3,150,000	
アルプス物流	1,400	1,100.00	1,540,000	
ヤマトホールディングス	28,400	2,436.00	69,182,400	
山九	5,200	3,755.00	19,526,000	
丸運	1,100	239.00	262,900	
丸全昭和運輸	1,600	3,115.00	4,984,000	
センコーグループホールディングス	10,100	862.00	8,706,200	
トナミホールディングス	500	3,480.00	1,740,000	
ニッコンホールディングス	6,600	2,030.00	13,398,000	
日本石油輸送	200	2,580.00	516,000	
福山通運	3,100	3,415.00	10,586,500	
セイノーホールディングス	12,900	1,020.00	13,158,000	
エスライン	600	863.00	517,800	
神奈川中央交通	500	3,310.00	1,655,000	
日立物流	3,900	8,450.00	32,955,000	
丸和運輸機関	4,000	1,688.00	6,752,000	
C & F ロジホールディングス	1,900	1,080.00	2,052,000	
九州旅客鉄道	15,000	2,576.00	38,640,000	
S Gホールディングス	36,900	2,304.00	85,017,600	

NIPPON EXPRESSホールディングン	6,700	7,750.00	51,925,000	
日本郵船	16,900	9,710.00	164,099,000	
商船三井	32,800	3,270.00	107,256,000	
川崎汽船	6,200	8,490.00	52,638,000	
NSユニテッド海運	1,100	3,800.00	4,180,000	
明治海運	2,200	730.00	1,606,000	
飯野海運	8,900	686.00	6,105,400	
共栄タンカー	400	1,044.00	417,600	
乾汽船	1,300	1,836.00	2,386,800	
日本航空	45,500	2,160.00	98,280,000	
ANAホールディングス	50,400	2,473.50	124,664,400	
パスコ	400	1,297.00	518,800	
トランコム	600	7,010.00	4,206,000	
日新	1,600	1,597.00	2,555,200	
三菱倉庫	6,000	3,065.00	18,390,000	
三井倉庫ホールディングス	2,100	2,826.00	5,934,600	
住友倉庫	6,700	2,064.00	13,828,800	
澁澤倉庫	1,100	2,260.00	2,486,000	
東陽倉庫	3,200	306.00	979,200	
日本トランスシティ	4,200	547.00	2,297,400	
ケイヒン	300	1,351.00	405,300	
中央倉庫	1,200	975.00	1,170,000	
川西倉庫	400	1,076.00	430,400	
安田倉庫	1,600	967.00	1,547,200	
ファイズホールディングス	400	723.00	289,200	
東洋埠頭	600	1,400.00	840,000	
上組	10,700	2,698.00	28,868,600	
サンリツ	500	757.00	378,500	
キムラユニティー	500	1,514.00	757,000	
キューソー流通システム	1,000	1,091.00	1,091,000	
近鉄エクスプレス	3,800	3,400.00	12,920,000	
東海運	1,200	292.00	350,400	
エーアイティー	1,300	1,504.00	1,955,200	
内外トランスライン	800	1,951.00	1,560,800	
日本コンセプト	600	1,388.00	832,800	
NECネットエスアイ	6,900	1,794.00	12,378,600	
クロスキャット	1,100	820.00	902,000	
システナ	29,900	459.00	13,724,100	

デジタルアーツ	1,100	6,890.00	7,579,000	
日鉄ソリューションズ	3,200	3,685.00	11,792,000	
キューブシステム	1,100	900.00	990,000	
WOW WORLD	300	1,054.00	316,200	
コア	900	1,413.00	1,271,700	
手間いらず	300	5,050.00	1,515,000	
ラクーンホールディングス	1,800	1,436.00	2,584,800	
ソリトンシステムズ	1,000	1,273.00	1,273,000	
ソフトクリエイトホールディングス	900	4,030.00	3,627,000	
T I S	19,500	3,490.00	68,055,000	
J N Sホールディングス	1,000	391.00	391,000	
グリー	9,500	850.00	8,075,000	
GMOペパボ	200	2,035.00	407,000	
コーエーテクモホールディングス	6,700	4,220.00	28,274,000	
三菱総合研究所	1,100	4,035.00	4,438,500	
ボルテージ	600	343.00	205,800	
電算	200	2,181.00	436,200	
A G S	1,000	751.00	751,000	
ファインデックス	1,800	598.00	1,076,400	
ブレインパッド	1,800	1,089.00	1,960,200	
K L a b	3,800	431.00	1,637,800	
ポールトゥウィンホールディングス	3,000	1,035.00	3,105,000	
ネクソン	47,500	2,934.00	139,365,000	
アイスタイル	5,400	177.00	955,800	
エムアップホールディングス	2,400	1,102.00	2,644,800	
エイチーム	1,400	713.00	998,200	
エニグモ	2,300	542.00	1,246,600	
テクノスジャパン	1,600	470.00	752,000	
e n i s h	1,400	332.00	464,800	
コロプラ	6,900	606.00	4,181,400	
オルトプラス	1,600	324.00	518,400	
ブロードリーフ	10,400	359.00	3,733,600	
クロス・マーケティンググループ	800	933.00	746,400	
デジタルハーツホールディングス	1,000	1,748.00	1,748,000	
システム情報	1,600	963.00	1,540,800	
メディアドゥ	700	1,717.00	1,201,900	
じげん	5,900	329.00	1,941,100	
ブイキューブ	2,100	1,015.00	2,131,500	
エンカレッジ・テクノロジー	500	504.00	252,000	

サイバーリンクス	700	1,021.00	714,700	
ディー・エル・イー	1,400	297.00	415,800	
フィックスターズ	2,200	849.00	1,867,800	
CARTA HOLDINGS	900	1,991.00	1,791,900	
オブティム	1,500	756.00	1,134,000	
セレス	800	1,411.00	1,128,800	
SHIFT	1,100	20,900.00	22,990,000	
ティーガイア	1,900	1,650.00	3,135,000	
セック	300	2,244.00	673,200	
テクマトリックス	3,500	1,635.00	5,722,500	
プロシップ	700	1,338.00	936,600	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	5,500	2,247.00	12,358,500	
GMOペイメントゲートウェイ	4,100	10,580.00	43,378,000	
ザッパラス	800	397.00	317,600	
システムリサーチ	600	1,834.00	1,100,400	
インターネットイニシアティブ	5,600	4,355.00	24,388,000	
さくらインターネット	2,200	564.00	1,240,800	
ヴィンクス	600	1,033.00	619,800	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	5,500.00	2,750,000	
SRAホールディングス	1,000	2,809.00	2,809,000	
システムインテグレータ	700	468.00	327,600	
朝日ネット	1,900	575.00	1,092,500	
eBASE	2,500	440.00	1,100,000	
アバント	2,200	1,199.00	2,637,800	
アドソル日進	700	1,529.00	1,070,300	
ODKソリューションズ	400	554.00	221,600	
フリービット	1,100	904.00	994,400	
コムチュア	2,400	2,741.00	6,578,400	
サイバーコム	300	1,080.00	324,000	
アステリア	1,500	952.00	1,428,000	
アイル	1,100	1,336.00	1,469,600	
マークライنز	1,100	2,495.00	2,744,500	
メディカル・データ・ビジョン	2,700	868.00	2,343,600	
gumi	2,900	515.00	1,493,500	
ショーケース	500	464.00	232,000	
モバイルファクトリー	500	994.00	497,000	
テラスカイ	800	1,229.00	983,200	

デジタル・インフォメーション・テクノロジー	900	1,254.00	1,128,600	
P C Iホールディングス	900	985.00	886,500	
パイプドHD	400	2,682.00	1,072,800	
アイビーシー	300	473.00	141,900	
ネオジャパン	600	1,171.00	702,600	
P R T I M E S	400	2,029.00	811,600	
ラクス	9,600	1,430.00	13,728,000	
ランドコンピュータ	500	874.00	437,000	
ダブルスタンダード	600	2,143.00	1,285,800	
オーブンドア	1,200	1,887.00	2,264,400	
マイネット	800	510.00	408,000	
アカツキ	900	2,759.00	2,483,100	
ベネフィットジャパン	200	2,050.00	410,000	
U b i c o mホールディングス	600	2,774.00	1,664,400	
カナミックネットワーク	2,300	456.00	1,048,800	
ノムラシステムコーポレーション	1,100	211.00	232,100	
チェンジ	4,000	1,722.00	6,888,000	
シンクロ・フード	1,100	248.00	272,800	
オークネット	1,100	1,724.00	1,896,400	
キャピタル・アセット・プランニング	400	713.00	285,200	
セグエグループ	500	509.00	254,500	
エイトレッド	300	2,002.00	600,600	
マクロミル	4,400	983.00	4,325,200	
ビーグリー	500	1,420.00	710,000	
オロ	700	1,850.00	1,295,000	
ユーザーローカル	600	1,629.00	977,400	
テモナ	400	368.00	147,200	
ニーズウェル	500	663.00	331,500	
マネーフォワード	4,300	3,230.00	13,889,000	
サインポスト	700	868.00	607,600	
電算システムホールディングス	900	2,285.00	2,056,500	
ソルクシーズ	1,800	360.00	648,000	
フェイス	600	728.00	436,800	
プロトコーポレーション	2,200	933.00	2,052,600	
ハイマックス	600	1,210.00	726,000	
野村総合研究所	39,200	3,310.00	129,752,000	
サイバネットシステム	1,500	724.00	1,086,000	
C Eホールディングス	1,100	453.00	498,300	

日本システム技術	400	2,192.00	876,800	
インテージホールディングス	2,400	1,456.00	3,494,400	
東邦システムサイエンス	600	893.00	535,800	
ソースネクスト	9,100	169.00	1,537,900	
インフォコム	2,300	2,057.00	4,731,100	
シンプレクス・ホールディングス	3,300	1,813.00	5,982,900	
HEROZ	600	900.00	540,000	
ラクスル	2,400	2,277.00	5,464,800	
I P S	600	1,977.00	1,186,200	
F I G	2,300	300.00	690,000	
システムサポート	800	1,028.00	822,400	
イーソル	1,300	543.00	705,900	
アルテリア・ネットワークス	2,400	1,270.00	3,048,000	
東海ソフト	300	922.00	276,600	
ウイングアーク1 s t	1,600	1,211.00	1,937,600	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディ ン	500	1,454.00	727,000	
サーバーワークス	400	2,013.00	805,200	
東名	200	742.00	148,400	
ヴィッツ	200	1,187.00	237,400	
トビラシステムズ	400	760.00	304,000	
S a n s a n	7,200	1,100.00	7,920,000	
L i n k - U	400	645.00	258,000	
ギフティ	1,900	1,122.00	2,131,800	
ベース	400	6,100.00	2,440,000	
JMDC	2,600	5,020.00	13,052,000	
フォーカスシステムズ	1,400	900.00	1,260,000	
クレスコ	1,500	1,901.00	2,851,500	
フジ・メディア・ホールディングス	19,700	1,121.00	22,083,700	
オービック	6,600	19,250.00	127,050,000	
ジャストシステム	3,000	4,980.00	14,940,000	
TDCソフト	1,800	1,001.00	1,801,800	
Zホールディングス	302,700	420.10	127,164,270	
トレンドマイクロ	10,900	7,200.00	78,480,000	
I Dホールディングス	1,300	830.00	1,079,000	
日本オラクル	3,400	8,310.00	28,254,000	
アルファシステムズ	600	3,800.00	2,280,000	
フューチャー	4,400	1,677.00	7,378,800	
CAC H o l d i n g s	1,200	1,331.00	1,597,200	

S Bテクノロジー	900	2,170.00	1,953,000	
トーセ	500	719.00	359,500	
オービックビジネスコンサルタント	2,000	4,240.00	8,480,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	9,600	3,065.00	29,424,000	
アイティフォー	2,500	744.00	1,860,000	
東計電算	200	5,340.00	1,068,000	
エックスネット	300	995.00	298,500	
大塚商会	11,400	3,850.00	43,890,000	
サイボウズ	2,800	1,262.00	3,533,600	
電通国際情報サービス	2,900	4,090.00	11,861,000	
A C C E S S	2,400	555.00	1,332,000	
デジタルガレージ	3,500	4,045.00	14,157,500	
EMシステムズ	3,500	1,000.00	3,500,000	
ウェザーニューズ	700	6,700.00	4,690,000	
C I J	1,600	742.00	1,187,200	
ビジネスエンジニアリング	200	4,100.00	820,000	
日本エンタープライズ	2,100	161.00	338,100	
WOWOW	1,000	1,466.00	1,466,000	
スカラ	1,800	750.00	1,350,000	
インテリジェント ウェイブ	1,000	590.00	590,000	
I M A G I C A G R O U P	1,700	639.00	1,086,300	
ネットワンシステムズ	7,700	2,902.00	22,345,400	
システムソフト	5,100	101.00	515,100	
アルゴグラフィックス	1,600	3,050.00	4,880,000	
マーベラス	3,300	713.00	2,352,900	
エイベックス	3,600	1,114.00	4,010,400	
B I P R O G Y	6,600	2,809.00	18,539,400	
兼松エレクトロニクス	1,100	3,700.00	4,070,000	
都築電気	1,000	1,369.00	1,369,000	
T B S ホールディングス	11,800	1,704.00	20,107,200	
日本テレビホールディングス	17,500	1,234.00	21,595,000	
朝日放送グループホールディングス	1,900	699.00	1,328,100	
テレビ朝日ホールディングス	5,000	1,470.00	7,350,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	17,800	459.00	8,170,200	
テレビ東京ホールディングス	1,400	1,966.00	2,752,400	
日本BS放送	700	1,030.00	721,000	
ビジョン	3,500	1,288.00	4,508,000	
スマートバリュー	500	530.00	265,000	
U S E N - N E X T H O L D I N G S	1,900	2,064.00	3,921,600	

ワイヤレスゲート	900	293.00	263,700	
コネクション	1,500	1,395.00	2,092,500	
日本通信	17,500	195.00	3,412,500	
クロップス	400	1,012.00	404,800	
日本電信電話	224,800	3,806.00	855,588,800	
KDDI	153,000	4,413.00	675,189,000	
ソフトバンク	317,900	1,457.50	463,339,250	
光通信	2,400	13,600.00	32,640,000	
エムティーアイ	1,900	426.00	809,400	
GMOインターネット	7,400	2,537.00	18,773,800	
ファイバーゲート	1,000	1,125.00	1,125,000	
アイドママーケティングコミュニケーション	400	285.00	114,000	
KADOKAWA	11,400	2,823.00	32,182,200	
学研ホールディングス	3,000	825.00	2,475,000	
ゼンリン	3,400	912.00	3,100,800	
昭文社ホールディングス	800	398.00	318,400	
インプレスホールディングス	1,700	223.00	379,100	
アイネット	1,000	1,207.00	1,207,000	
松竹	1,300	13,280.00	17,264,000	
東宝	12,400	4,885.00	60,574,000	
東映	700	18,120.00	12,684,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	55,900	2,014.00	112,582,600	
ピー・シー・エー	1,200	1,246.00	1,495,200	
ビジネスブレイン太田昭和	600	1,506.00	903,600	
DTS	3,900	2,978.00	11,614,200	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9,800	5,640.00	55,272,000	
シーイーシー	2,200	1,183.00	2,602,600	
カプコン	19,800	3,470.00	68,706,000	
アイ・エス・ビー	1,000	1,020.00	1,020,000	
ジャステック	1,200	1,119.00	1,342,800	
SCSK	14,500	2,196.00	31,842,000	
日本システムウエア	800	2,250.00	1,800,000	
アイネス	2,000	1,465.00	2,930,000	
TKC	3,400	3,380.00	11,492,000	
富士ソフト	2,200	6,770.00	14,894,000	
NSD	6,600	2,175.00	14,355,000	
コナミホールディングス	7,600	7,960.00	60,496,000	

福井コンピュータホールディングス	1,000	3,325.00	3,325,000	
J B C Cホールディングス	1,400	1,563.00	2,188,200	
ミロク情報サービス	1,800	1,185.00	2,133,000	
ソフトバンクグループ	125,900	5,110.00	643,349,000	
高千穂交易	800	1,700.00	1,360,000	
オルバヘルスケアホールディングス	300	1,710.00	513,000	
伊藤忠食品	500	4,800.00	2,400,000	
エレマテック	1,700	1,199.00	2,038,300	
J A L U X	200	2,554.00	510,800	
あらた	1,600	3,745.00	5,992,000	
トーメンデバイス	300	5,660.00	1,698,000	
東京エレクトロン デバイス	600	5,460.00	3,276,000	
フィールズ	1,800	1,163.00	2,093,400	
双日	22,700	1,954.00	44,355,800	
アルフレッサ ホールディングス	22,900	1,654.00	37,876,600	
横浜冷凍	5,600	864.00	4,838,400	
神栄	300	888.00	266,400	
ラサ商事	1,000	936.00	936,000	
アルコニックス	2,600	1,280.00	3,328,000	
神戸物産	15,700	2,925.00	45,922,500	
ハイパー	500	457.00	228,500	
あい ホールディングス	3,000	1,603.00	4,809,000	
ディーブイエックス	700	1,021.00	714,700	
ダイワボウホールディングス	9,800	1,684.00	16,503,200	
マクニカ・富士エレホールディングス	5,000	2,756.00	13,780,000	
ラクト・ジャパン	700	1,980.00	1,386,000	
グリムス	900	1,445.00	1,300,500	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,600	700.00	2,520,000	
八洲電機	1,500	951.00	1,426,500	
メディアスホールディングス	1,200	1,041.00	1,249,200	
レスターホールディングス	2,000	1,961.00	3,922,000	
ジュテックホールディングス	500	1,014.00	507,000	
大光	900	720.00	648,000	
O C H I ホールディングス	600	1,220.00	732,000	
T O K A I ホールディングス	10,200	868.00	8,853,600	
黒谷	600	563.00	337,800	
C o m i n i x	400	721.00	288,400	
三洋貿易	2,100	946.00	1,986,600	
ビューティガレージ	300	2,499.00	749,700	

ウイン・パートナーズ	1,500	1,000.00	1,500,000	
ミタチ産業	500	872.00	436,000	
シップヘルスケアホールディングス	6,500	2,175.00	14,137,500	
明治電機工業	700	1,039.00	727,300	
デリカフーズホールディングス	800	525.00	420,000	
スターティアホールディングス	500	645.00	322,500	
コメダホールディングス	4,600	2,211.00	10,170,600	
ピーバンドットコム	300	527.00	158,100	
アセンテック	700	718.00	502,600	
富士興産	500	944.00	472,000	
協栄産業	200	1,275.00	255,000	
フルサト・マルカホールディングス	2,000	3,830.00	7,660,000	
ヤマエグループホールディングス	1,300	1,143.00	1,485,900	
小野建	2,000	1,430.00	2,860,000	
南陽	400	1,838.00	735,200	
佐島電機	1,300	1,218.00	1,583,400	
エコートレーディング	400	567.00	226,800	
伯東	1,300	2,779.00	3,612,700	
コンドーテック	1,600	1,046.00	1,673,600	
中山福	1,100	342.00	376,200	
ナガイレーベン	2,700	1,919.00	5,181,300	
三菱食品	2,000	3,075.00	6,150,000	
松田産業	1,500	1,946.00	2,919,000	
第一興商	4,000	3,755.00	15,020,000	
メディパルホールディングス	21,700	1,616.00	35,067,200	
S P K	800	1,337.00	1,069,600	
萩原電気ホールディングス	800	1,929.00	1,543,200	
アズワン	3,000	6,340.00	19,020,000	
スズデン	700	2,031.00	1,421,700	
尾家産業	500	904.00	452,000	
シモジマ	1,300	909.00	1,181,700	
ドウシシャ	2,000	1,499.00	2,998,000	
小津産業	500	2,015.00	1,007,500	
高速	1,200	1,506.00	1,807,200	
たけびし	800	1,459.00	1,167,200	
リックス	500	1,836.00	918,000	
丸文	1,800	742.00	1,335,600	
ハビネット	1,700	1,524.00	2,590,800	
橋本総業ホールディングス	400	1,904.00	761,600	

日本ライフライン	6,200	926.00	5,741,200	
タカショー	1,600	705.00	1,128,000	
I DOM	6,400	655.00	4,192,000	
進和	1,200	2,013.00	2,415,600	
エスケイジャパン	500	433.00	216,500	
ダイトロン	900	1,999.00	1,799,100	
シークス	2,900	1,038.00	3,010,200	
田中商事	600	611.00	366,600	
オーハシテクニカ	1,100	1,250.00	1,375,000	
白銅	700	2,368.00	1,657,600	
ダイコー通産	200	1,280.00	256,000	
伊藤忠商事	140,300	3,533.00	495,679,900	
丸紅	200,100	1,313.00	262,731,300	
高島	300	2,426.00	727,800	
長瀬産業	10,700	1,806.00	19,324,200	
蝶理	1,200	1,883.00	2,259,600	
豊田通商	20,400	4,440.00	90,576,000	
三共生興	2,700	534.00	1,441,800	
兼松	7,700	1,320.00	10,164,000	
ツカモトコーポレーション	400	1,268.00	507,200	
三井物産	160,000	3,035.00	485,600,000	
日本紙パルプ商事	1,100	3,610.00	3,971,000	
カメイ	2,400	1,050.00	2,520,000	
東都水産	100	4,575.00	457,500	
OUGホールディングス	300	2,673.00	801,900	
スターゼン	1,500	1,945.00	2,917,500	
山善	8,400	899.00	7,551,600	
椿本興業	400	3,595.00	1,438,000	
住友商事	130,200	1,820.50	237,029,100	
内田洋行	900	4,365.00	3,928,500	
三菱商事	151,300	4,244.00	642,117,200	
第一実業	900	3,080.00	2,772,000	
キヤノンマーケティングジャパン	5,200	2,973.00	15,459,600	
西華産業	1,000	1,601.00	1,601,000	
佐藤商事	1,600	1,136.00	1,817,600	
菱洋エレクトロ	1,200	2,084.00	2,500,800	
東京産業	1,800	695.00	1,251,000	
ユアサ商事	1,900	2,993.00	5,686,700	
神鋼商事	500	3,620.00	1,810,000	

トルク	1,100	200.00	220,000	
阪和興業	4,000	2,995.00	11,980,000	
正栄食品工業	1,400	3,955.00	5,537,000	
カナデン	1,700	921.00	1,565,700	
菱電商事	1,700	1,628.00	2,767,600	
岩谷産業	4,900	5,140.00	25,186,000	
ナイス	700	1,701.00	1,190,700	
ニチモウ	300	2,499.00	749,700	
極東貿易	600	2,548.00	1,528,800	
アステナホールディングス	2,900	429.00	1,244,100	
三愛オブリ	5,000	959.00	4,795,000	
稲畑産業	4,400	2,118.00	9,319,200	
G S I クレオス	1,000	1,210.00	1,210,000	
明和産業	1,900	689.00	1,309,100	
クワザワホールディングス	800	490.00	392,000	
ワキタ	4,300	1,052.00	4,523,600	
東邦ホールディングス	6,400	1,977.00	12,652,800	
サンゲツ	5,400	1,548.00	8,359,200	
ミツウロコグループホールディングス	2,800	963.00	2,696,400	
シナネンホールディングス	800	3,310.00	2,648,000	
伊藤忠エネクス	4,700	1,022.00	4,803,400	
サンリオ	6,300	2,532.00	15,951,600	
サンワテクノス	1,200	1,346.00	1,615,200	
リョーサン	2,300	2,185.00	5,025,500	
新光商事	3,000	950.00	2,850,000	
トーヨー	900	1,107.00	996,300	
三信電気	900	1,506.00	1,355,400	
東陽テクニカ	2,100	1,022.00	2,146,200	
モスフードサービス	2,800	2,988.00	8,366,400	
加賀電子	1,800	3,090.00	5,562,000	
ソーダニッカ	2,000	602.00	1,204,000	
立花エレテック	1,500	1,551.00	2,326,500	
フォーバル	900	831.00	747,900	
PAL TAC	3,000	4,590.00	13,770,000	
三谷産業	3,300	307.00	1,013,100	
太平洋興発	800	630.00	504,000	
西本W i s m e t t a cホールディングス	500	2,974.00	1,487,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	2,012.00	402,400	
コア商事ホールディングス	1,300	817.00	1,062,100	

国際紙パルプ商事	4,200	329.00	1,381,800	
ヤマタネ	1,000	1,622.00	1,622,000	
丸紅建材リース	200	1,768.00	353,600	
日鉄物産	1,400	5,020.00	7,028,000	
泉州電業	600	4,985.00	2,991,000	
トラスコ中山	4,400	1,811.00	7,968,400	
オートバックスセブン	6,900	1,358.00	9,370,200	
モリト	1,500	755.00	1,132,500	
加藤産業	2,800	3,280.00	9,184,000	
北恵	500	884.00	442,000	
イノテック	1,300	1,300.00	1,690,000	
イエローハット	3,500	1,628.00	5,698,000	
J Kホールディングス	1,600	1,033.00	1,652,800	
日伝	1,600	1,982.00	3,171,200	
北沢産業	1,300	218.00	283,400	
杉本商事	1,000	2,201.00	2,201,000	
因幡電機産業	5,500	2,559.00	14,074,500	
東テク	700	2,771.00	1,939,700	
ミスミグループ本社	26,400	2,906.00	76,718,400	
アルテック	1,400	244.00	341,600	
タキヒヨー	600	1,057.00	634,200	
蔵王産業	400	1,959.00	783,600	
スズケン	8,000	3,360.00	26,880,000	
ジェコス	1,500	792.00	1,188,000	
グローセル	2,400	413.00	991,200	
ローソン	4,700	4,630.00	21,761,000	
サンエー	1,500	4,075.00	6,112,500	
カワチ薬品	1,600	2,034.00	3,254,400	
エービーシー・マート	3,300	5,370.00	17,721,000	
ハードオフコーポレーション	900	829.00	746,100	
アスクル	4,800	1,475.00	7,080,000	
ゲオホールディングス	2,700	1,181.00	3,188,700	
アダストリア	2,300	2,116.00	4,866,800	
ジーフット	1,300	320.00	416,000	
シー・ヴィ・エス・バイエリア	300	386.00	115,800	
くら寿司	2,200	3,070.00	6,754,000	
キャンドゥ	800	2,488.00	1,990,400	
アイケイ	700	549.00	384,300	
パルグループホールディングス	1,800	1,500.00	2,700,000	

エディオン	9,700	1,200.00	11,640,000	
サーラコーポレーション	4,300	629.00	2,704,700	
ワッツ	1,000	723.00	723,000	
ハローズ	1,000	3,115.00	3,115,000	
フジオフードグループ本社	1,700	1,328.00	2,257,600	
あみやき亭	500	2,897.00	1,448,500	
ひらまつ	4,500	194.00	873,000	
大黒天物産	700	4,780.00	3,346,000	
ハニーズホールディングス	1,800	1,071.00	1,927,800	
ファーマライズホールディングス	500	721.00	360,500	
アルペン	1,600	1,896.00	3,033,600	
ハブ	700	475.00	332,500	
クオールホールディングス	2,600	1,214.00	3,156,400	
ジンズホールディングス	1,300	4,320.00	5,616,000	
ビックカメラ	12,500	1,092.00	13,650,000	
DCMホールディングス	13,000	1,052.00	13,676,000	
Monotaro	26,600	2,017.00	53,652,200	
東京一番フーズ	500	595.00	297,500	
DDホールディングス	1,100	523.00	575,300	
きちりホールディングス	600	368.00	220,800	
アークランドサービスホールディングス	1,500	2,031.00	3,046,500	
J. フロント リテイリング	24,600	987.00	24,280,200	
ドトル・日レスホールディングス	3,500	1,509.00	5,281,500	
マツキヨココカラ&カンパニー	12,800	4,960.00	63,488,000	
ブロンコビリー	1,200	2,354.00	2,824,800	
ZOZO	14,500	2,699.00	39,135,500	
トレジャー・ファクトリー	600	976.00	585,600	
物語コーポレーション	1,000	5,300.00	5,300,000	
三越伊勢丹ホールディングス	35,100	986.00	34,608,600	
Hamee	800	1,053.00	842,400	
マーケットエンタープライズ	200	777.00	155,400	
ウエルシアホールディングス	11,100	2,614.00	29,015,400	
クリエイトSDホールディングス	3,100	2,929.00	9,079,900	
丸善CHIホールディングス	2,500	384.00	960,000	
ミサワ	400	622.00	248,800	
ティーライフ	300	1,424.00	427,200	
エー・ピーホールディングス	400	448.00	179,200	
チムニー	600	1,182.00	709,200	
シュッピン	1,800	1,366.00	2,458,800	

オイシックス・ラ・大地	3,000	1,993.00	5,979,000	
ネクステージ	4,300	1,993.00	8,569,900	
ジョイフル本田	6,300	1,515.00	9,544,500	
烏貴族ホールディングス	700	1,769.00	1,238,300	
ホットランド	1,600	1,354.00	2,166,400	
すかいらーくホールディングス	26,700	1,558.00	41,598,600	
SFPホールディングス	1,000	1,414.00	1,414,000	
綿半ホールディングス	1,500	1,335.00	2,002,500	
ヨシックスホールディングス	400	1,943.00	777,200	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	6,100	1,082.00	6,600,200	
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,100	1,000.00	1,100,000	
BEENOS	1,100	1,825.00	2,007,500	
あさひ	1,700	1,301.00	2,211,700	
日本調剤	1,300	1,210.00	1,573,000	
コスモス薬品	2,100	11,150.00	23,415,000	
トーエル	1,000	864.00	864,000	
セブン&アイ・ホールディングス	78,500	5,638.00	442,583,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディン	12,200	836.00	10,199,200	
グ				
ツルハホールディングス	4,600	6,700.00	30,820,000	
サンマルクホールディングス	1,700	1,498.00	2,546,600	
フェリシモ	500	1,155.00	577,500	
トリドールホールディングス	5,200	2,202.00	11,450,400	
TOKYO BASE	1,900	288.00	547,200	
ウイルプラスホールディングス	400	876.00	350,400	
JMホールディングス	1,500	1,579.00	2,368,500	
サツドラホールディングス	900	638.00	574,200	
アレンザホールディングス	1,500	991.00	1,486,500	
串カツ田中ホールディングス	600	1,705.00	1,023,000	
バロックジャパンリミテッド	1,500	791.00	1,186,500	
クスリのアオキホールディングス	2,000	5,470.00	10,940,000	
力の源ホールディングス	1,100	614.00	675,400	
FOOD & LIFE COMPAN I	11,800	3,215.00	37,937,000	
E				
メディカルシステムネットワーク	2,000	432.00	864,000	
一家ホールディングス	400	532.00	212,800	
藤久ホールディングス	700	674.00	471,800	
はるやまホールディングス	1,000	455.00	455,000	
ノジマ	3,400	2,862.00	9,730,800	

カッパ・クリエイト	3,000	1,400.00	4,200,000	
ライトオン	1,600	706.00	1,129,600	
良品計画	24,200	1,233.00	29,838,600	
パリミキホールディングス	2,600	268.00	696,800	
アドヴァングループ	2,000	762.00	1,524,000	
アルビス	700	2,230.00	1,561,000	
コナカ	2,400	333.00	799,200	
ハウス オブ ローゼ	300	1,643.00	492,900	
G-7ホールディングス	2,300	1,402.00	3,224,600	
イオン北海道	3,400	1,061.00	3,607,400	
コジマ	3,600	604.00	2,174,400	
ヒマラヤ	700	918.00	642,600	
コーナン商事	3,000	3,610.00	10,830,000	
エコス	700	2,016.00	1,411,200	
ワタミ	2,600	930.00	2,418,000	
マルシェ	700	463.00	324,100	
パン・パシフィック・インターナショナル ホ	42,100	1,944.00	81,842,400	
西松屋チェーン	4,500	1,538.00	6,921,000	
ゼンショーホールディングス	10,300	2,988.00	30,776,400	
幸楽苑ホールディングス	1,300	1,257.00	1,634,100	
ハークスレイ	900	476.00	428,400	
サイゼリヤ	3,100	2,362.00	7,322,200	
VTホールディングス	7,900	446.00	3,523,400	
魚力	600	2,219.00	1,331,400	
ポプラ	500	133.00	66,500	
フジ・コーポレーション	1,100	1,139.00	1,252,900	
ユナイテッドアローズ	2,200	1,890.00	4,158,000	
ハイデイ日高	3,000	1,949.00	5,847,000	
YU-WA Creation Hold i	1,200	210.00	252,000	
コロワイド	8,700	1,774.00	15,433,800	
ピーシーデポコーポレーション	2,400	317.00	760,800	
壱番屋	1,500	4,935.00	7,402,500	
トップカルチャー	800	278.00	222,400	
PLANT	500	662.00	331,000	
スギホールディングス	4,200	5,220.00	21,924,000	
薬王堂ホールディングス	1,000	1,923.00	1,923,000	
スクロール	3,200	810.00	2,592,000	

ヨンドシーホールディングス	1,900	1,727.00	3,281,300	
木曽路	2,900	2,090.00	6,061,000	
S R Sホールディングス	3,000	822.00	2,466,000	
千趣会	3,800	386.00	1,466,800	
タカキュー	1,600	103.00	164,800	
リテールパートナーズ	3,200	1,148.00	3,673,600	
ケーヨー	3,900	930.00	3,627,000	
上新電機	2,300	1,875.00	4,312,500	
日本瓦斯	10,200	1,879.00	19,165,800	
ロイヤルホールディングス	3,700	2,126.00	7,866,200	
東天紅	200	936.00	187,200	
いなげや	2,400	1,307.00	3,136,800	
チヨダ	2,000	697.00	1,394,000	
ライフコーポレーション	1,900	2,771.00	5,264,900	
リンガーハット	2,500	2,233.00	5,582,500	
MrMa xHD	2,600	603.00	1,567,800	
テンアライド	2,000	317.00	634,000	
AOK Iホールディングス	4,100	657.00	2,693,700	
オークワ	3,200	882.00	2,822,400	
コメリ	3,300	2,700.00	8,910,000	
青山商事	4,200	775.00	3,255,000	
しまむら	2,500	11,030.00	27,575,000	
はせがわ	1,100	270.00	297,000	
高島屋	15,000	1,231.00	18,465,000	
松屋	4,000	785.00	3,140,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	9,700	872.00	8,458,400	
近鉄百貨店	700	2,565.00	1,795,500	
丸井グループ	16,200	2,339.00	37,891,800	
アクシアル リテイリング	1,600	3,120.00	4,992,000	
井筒屋	1,000	291.00	291,000	
イオン	77,200	2,391.50	184,623,800	
イズミ	3,600	2,813.00	10,126,800	
平和堂	3,800	1,949.00	7,406,200	
フジ	5,400	2,325.00	12,555,000	
ヤオコー	2,400	6,860.00	16,464,000	
ゼビオホールディングス	2,900	881.00	2,554,900	
ケーズホールディングス	18,900	1,314.00	24,834,600	
O l y m p i cグループ	1,000	632.00	632,000	
日産東京販売ホールディングス	3,100	223.00	691,300	

シルバーライフ	400	1,435.00	574,000	
Genky DrugStores	900	3,130.00	2,817,000	
ナルミヤ・インターナショナル	500	862.00	431,000	
ブックオフグループホールディングス	1,200	1,024.00	1,228,800	
ギフトホールディングス	300	2,128.00	638,400	
アインホールディングス	2,700	5,670.00	15,309,000	
元気寿司	600	2,511.00	1,506,600	
ヤマダホールディングス	78,820	461.00	36,336,020	
アークランドサカモト	3,300	1,482.00	4,890,600	
ニトリホールディングス	8,400	12,995.00	109,158,000	
グルメ杵屋	1,700	1,009.00	1,715,300	
愛眼	1,500	196.00	294,000	
ケーユーホールディングス	1,100	1,066.00	1,172,600	
吉野家ホールディングス	7,400	2,425.00	17,945,000	
松屋フーズホールディングス	1,000	3,785.00	3,785,000	
サガミホールディングス	3,200	1,143.00	3,657,600	
関西フードマーケット	2,000	1,295.00	2,590,000	
王将フードサービス	1,400	6,060.00	8,484,000	
プレナス	2,400	1,935.00	4,644,000	
ミニストップ	1,600	1,400.00	2,240,000	
アークス	3,900	2,017.00	7,866,300	
バローホールディングス	4,500	1,872.00	8,424,000	
ベルク	900	5,330.00	4,797,000	
大庄	1,100	1,067.00	1,173,700	
ファーストリテイリング	2,800	59,830.00	167,524,000	
サンドラッグ	7,900	2,679.00	21,164,100	
サックスパー ホールディングス	2,000	529.00	1,058,000	
ヤマザワ	500	1,513.00	756,500	
やまや	400	2,458.00	983,200	
ベルーナ	4,500	664.00	2,988,000	
島根銀行	700	516.00	361,200	
じもとホールディングス	1,500	591.00	886,500	
めぶきフィナンシャルグループ	96,400	242.00	23,328,800	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,600	1,890.00	4,914,000	
九州フィナンシャルグループ	41,000	379.00	15,539,000	
ゆうちょ銀行	49,800	1,001.00	49,849,800	
富山第一銀行	4,900	338.00	1,656,200	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	115,100	444.00	51,104,400	
西日本フィナンシャルホールディングス	12,400	736.00	9,126,400	

三十三フィナンシャルグループ	1,900	1,381.00	2,623,900	
第四北越フィナンシャルグループ	3,300	2,420.00	7,986,000	
ひろぎんホールディングス	29,700	596.00	17,701,200	
おきなわフィナンシャルグループ	1,900	2,092.00	3,974,800	
十六フィナンシャルグループ	2,700	2,219.00	5,991,300	
北國フィナンシャルホールディングス	1,900	4,235.00	8,046,500	
プロクレアホールディングス	2,200	1,778.00	3,911,600	
新生銀行	13,800	2,015.00	27,807,000	
あおぞら銀行	11,800	2,580.00	30,444,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,700	728.90	942,977,930	
りそなホールディングス	233,900	488.60	114,283,540	
三井住友トラスト・ホールディングス	38,200	4,027.00	153,831,400	
三井住友フィナンシャルグループ	143,000	3,902.00	557,986,000	
千葉銀行	66,800	695.00	46,426,000	
群馬銀行	37,700	352.00	13,270,400	
武蔵野銀行	3,000	1,715.00	5,145,000	
千葉興業銀行	4,800	258.00	1,238,400	
筑波銀行	8,200	182.00	1,492,400	
七十七銀行	6,300	1,593.00	10,035,900	
秋田銀行	1,300	1,560.00	2,028,000	
山形銀行	2,200	852.00	1,874,400	
岩手銀行	1,400	1,893.00	2,650,200	
東邦銀行	16,800	199.00	3,343,200	
東北銀行	1,000	988.00	988,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	16,900	2,261.00	38,210,900	
静岡銀行	48,700	793.00	38,619,100	
スルガ銀行	18,500	366.00	6,771,000	
八十二銀行	45,300	436.00	19,750,800	
山梨中央銀行	2,200	963.00	2,118,600	
大垣共立銀行	4,000	1,773.00	7,092,000	
福井銀行	1,800	1,301.00	2,341,800	
清水銀行	800	1,467.00	1,173,600	
富山銀行	400	1,855.00	742,000	
滋賀銀行	3,800	2,246.00	8,534,800	
南都銀行	3,100	1,954.00	6,057,400	
百五銀行	19,400	323.00	6,266,200	
京都銀行	7,200	5,290.00	38,088,000	
紀陽銀行	6,900	1,381.00	9,528,900	
ほくほくフィナンシャルグループ	12,500	802.00	10,025,000	

山陰合同銀行	12,200	637.00	7,771,400	
中国銀行	16,400	907.00	14,874,800	
鳥取銀行	700	1,197.00	837,900	
伊予銀行	26,500	606.00	16,059,000	
百十四銀行	2,100	1,705.00	3,580,500	
四国銀行	3,100	789.00	2,445,900	
阿波銀行	3,100	2,021.00	6,265,100	
大分銀行	1,200	1,755.00	2,106,000	
宮崎銀行	1,300	2,025.00	2,632,500	
佐賀銀行	1,200	1,428.00	1,713,600	
琉球銀行	4,600	778.00	3,578,800	
セブン銀行	62,600	239.00	14,961,400	
みずほフィナンシャルグループ	264,200	1,499.00	396,035,800	
高知銀行	700	749.00	524,300	
山口フィナンシャルグループ	23,400	697.00	16,309,800	
長野銀行	700	1,281.00	896,700	
名古屋銀行	1,400	2,990.00	4,186,000	
北洋銀行	30,000	222.00	6,660,000	
愛知銀行	700	4,935.00	3,454,500	
中京銀行	700	1,564.00	1,094,800	
大光銀行	700	1,323.00	926,100	
愛媛銀行	2,900	855.00	2,479,500	
トマト銀行	700	1,019.00	713,300	
京葉銀行	8,800	457.00	4,021,600	
栃木銀行	9,900	231.00	2,286,900	
北日本銀行	600	1,557.00	934,200	
東和銀行	3,600	512.00	1,843,200	
福島銀行	2,400	208.00	499,200	
大東銀行	1,000	650.00	650,000	
トモニホールディングス	15,900	311.00	4,944,900	
フィデアホールディングス	1,900	1,235.00	2,346,500	
池田泉州ホールディングス	23,600	183.00	4,318,800	
F P G	7,100	804.00	5,708,400	
ジャパンインベストメントアドバイザー	1,600	1,188.00	1,900,800	
マーキュリアホールディングス	900	568.00	511,200	
S B I ホールディングス	26,000	2,675.00	69,550,000	
日本アジア投資	1,700	231.00	392,700	
ジャフコ グループ	8,100	1,522.00	12,328,200	
大和証券グループ本社	154,200	614.60	94,771,320	

野村ホールディングス	322,100	473.90	152,643,190	
岡三証券グループ	16,100	347.00	5,586,700	
丸三証券	6,300	480.00	3,024,000	
東洋証券	6,800	180.00	1,224,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	23,100	367.00	8,477,700	
光世証券	400	452.00	180,800	
水戸証券	5,500	258.00	1,419,000	
いちよし証券	3,900	602.00	2,347,800	
松井証券	10,300	841.00	8,662,300	
マネックスグループ	17,400	478.00	8,317,200	
極東証券	2,700	677.00	1,827,900	
岩井コスモホールディングス	2,000	1,209.00	2,418,000	
アイザワ証券グループ	3,300	652.00	2,151,600	
マネーパートナーズグループ	2,200	234.00	514,800	
スパークス・グループ	9,700	245.00	2,376,500	
小林洋行	800	220.00	176,000	
かんぽ生命保険	21,200	2,143.00	45,431,600	
SOMPOホールディングス	33,100	5,007.00	165,731,700	
アニコム ホールディングス	6,500	659.00	4,283,500	
MS&ADインシュアランスグループホール	46,000	3,786.00	174,156,000	
第一生命ホールディングス	98,200	2,524.00	247,856,800	
東京海上ホールディングス	64,700	6,852.00	443,324,400	
T&Dホールディングス	52,200	1,499.00	78,247,800	
アドバンスクリエイト	1,000	924.00	924,000	
全国保証	5,000	4,365.00	21,825,000	
あんしん保証	800	271.00	216,800	
ジェイリース	700	1,663.00	1,164,100	
イントラスト	900	539.00	485,100	
日本モーゲージサービス	1,200	943.00	1,131,600	
C a s a	700	805.00	563,500	
アルヒ	3,100	1,001.00	3,103,100	
プレミアグループ	1,100	3,675.00	4,042,500	
ネットプロテクションズホールディングス	6,400	547.00	3,500,800	
クレディセゾン	13,100	1,502.00	19,676,200	
芙蓉総合リース	2,100	7,310.00	15,351,000	
みずほリース	3,000	2,971.00	8,913,000	
東京センチュリー	3,800	4,165.00	15,827,000	

日本証券金融	8,300	902.00	7,486,600	
アイフル	35,400	348.00	12,319,200	
リコーリース	1,900	3,390.00	6,441,000	
イオンフィナンシャルサービス	11,500	1,172.00	13,478,000	
アコム	41,600	326.00	13,561,600	
ジャックス	2,300	3,255.00	7,486,500	
オリエントコーポレーション	57,100	123.00	7,023,300	
オリックス	125,300	2,253.50	282,363,550	
三菱HCキャピタル	74,700	573.00	42,803,100	
九州リースサービス	1,000	580.00	580,000	
日本取引所グループ	51,500	1,895.00	97,592,500	
イー・ギャランティ	3,100	1,934.00	5,995,400	
アサックス	1,100	583.00	641,300	
NECキャピタルソリューション	900	1,923.00	1,730,700	
いちご	23,500	288.00	6,768,000	
日本駐車場開発	22,400	157.00	3,516,800	
スター・マイカ・ホールディングス	1,100	1,490.00	1,639,000	
SREホールディングス	500	2,019.00	1,009,500	
ADワークスグループ	4,200	147.00	617,400	
ヒューリック	48,900	1,029.00	50,318,100	
三栄建築設計	800	1,602.00	1,281,600	
野村不動産ホールディングス	10,900	3,095.00	33,735,500	
三重交通グループホールディングス	4,300	463.00	1,990,900	
サムティ	3,300	2,009.00	6,629,700	
ディア・ライフ	2,700	521.00	1,406,700	
コーセーアールイー	600	631.00	378,600	
地主	1,300	1,995.00	2,593,500	
プレサンスコーポレーション	2,600	1,468.00	3,816,800	
ハウスコム	400	1,121.00	448,400	
日本管理センター	1,000	988.00	988,000	
サンセイランディック	600	831.00	498,600	
エストラスト	200	545.00	109,000	
フージャースホールディングス	2,700	771.00	2,081,700	
オープンハウスグループ	6,700	4,980.00	33,366,000	
東急不動産ホールディングス	60,600	655.00	39,693,000	
飯田グループホールディングス	17,600	1,954.00	34,390,400	
イーグランド	300	1,361.00	408,300	
ムゲンエステート	1,300	498.00	647,400	
ビーロット	1,400	490.00	686,000	

ファーストブラザーズ	500	828.00	414,000	
And Doホールディングス	1,000	873.00	873,000	
シーアールイー	700	1,468.00	1,027,600	
プロパティエージェント	200	1,528.00	305,600	
ケイアイスター不動産	900	4,975.00	4,477,500	
アグレ都市デザイン	300	1,564.00	469,200	
グッドコムアセット	900	1,104.00	993,600	
ジェイ・エス・ビー	400	3,310.00	1,324,000	
ロードスターキャピタル	500	1,427.00	713,500	
テンポイノベーション	600	819.00	491,400	
グローバル・リンク・マネジメント	400	919.00	367,600	
フェイスネットワーク	300	1,304.00	391,200	
パーク24	12,500	1,937.00	24,212,500	
パラカ	600	1,723.00	1,033,800	
三井不動産	91,300	2,693.50	245,916,550	
三菱地所	132,400	1,817.50	240,637,000	
平和不動産	3,500	3,790.00	13,265,000	
東京建物	19,900	1,767.00	35,163,300	
京阪神ビルディング	3,100	1,191.00	3,692,100	
住友不動産	42,200	3,279.00	138,373,800	
テーオーシー	3,600	612.00	2,203,200	
東京楽天地	300	4,005.00	1,201,500	
レオパレス21	21,900	254.00	5,562,600	
スターツコーポレーション	2,900	2,277.00	6,603,300	
フジ住宅	2,400	617.00	1,480,800	
空港施設	2,100	525.00	1,102,500	
明和地所	1,000	598.00	598,000	
ゴールドクレスト	1,700	1,606.00	2,730,200	
エスリード	800	1,646.00	1,316,800	
日神グループホールディングス	3,400	447.00	1,519,800	
日本エスコン	3,900	732.00	2,854,800	
タカラレーベン	8,800	309.00	2,719,200	
AVANTIA	1,100	824.00	906,400	
イオンモール	10,600	1,558.00	16,514,800	
毎日コムネット	700	705.00	493,500	
ファースト住建	800	1,082.00	865,600	
カチタス	5,200	2,715.00	14,118,000	
トーセイ	2,900	1,101.00	3,192,900	
穴吹興産	500	2,230.00	1,115,000	

サンフロンティア不動産	2,900	1,042.00	3,021,800	
F J ネクストホールディングス	2,100	1,033.00	2,169,300	
インテリックス	500	638.00	319,000	
ランドビジネス	800	240.00	192,000	
サンネクスタグループ	700	1,190.00	833,000	
グランディハウス	1,400	523.00	732,200	
日本空港ビルデング	7,600	5,150.00	39,140,000	
明豊ファシリティワークス	900	602.00	541,800	
日本工営	1,300	2,904.00	3,775,200	
L I F U L L	6,200	181.00	1,122,200	
ミクシィ	4,700	2,010.00	9,447,000	
ジェイエシーリクルートメント	1,600	1,729.00	2,766,400	
日本M&Aセンターホールディングス	33,500	1,357.00	45,459,500	
メンバーズ	600	3,105.00	1,863,000	
中広	300	384.00	115,200	
U T グループ	2,900	2,417.00	7,009,300	
アイティメディア	1,000	1,688.00	1,688,000	
E・Jホールディングス	1,200	1,157.00	1,388,400	
夢真ビーネックスグループ	6,700	1,418.00	9,500,600	
コシダカホールディングス	5,500	763.00	4,196,500	
アルトナー	500	839.00	419,500	
パソナグループ	2,200	1,950.00	4,290,000	
C D S	500	1,935.00	967,500	
リンクアンドモチベーション	4,500	447.00	2,011,500	
エス・エム・エス	6,900	3,070.00	21,183,000	
サニーサイドアップグループ	700	643.00	450,100	
パーソルホールディングス	20,400	2,465.00	50,286,000	
リニカル	1,100	808.00	888,800	
クックパッド	6,400	233.00	1,491,200	
エスクリ	900	402.00	361,800	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,000	583.00	583,000	
学情	800	935.00	748,000	
スタジオアリス	900	2,230.00	2,007,000	
シミックホールディングス	1,100	1,387.00	1,525,700	
エプロ	400	701.00	280,400	
N J S	500	2,044.00	1,022,000	
総合警備保障	7,900	3,660.00	28,914,000	
カカココム	15,000	2,686.00	40,290,000	
セントケア・ホールディング	1,300	780.00	1,014,000	

サイネックス	300	589.00	176,700	
ルネサンス	1,400	913.00	1,278,200	
ディップ	3,600	3,835.00	13,806,000	
デジタルホールディングス	1,400	1,310.00	1,834,000	
新日本科学	2,500	1,331.00	3,327,500	
キャリアデザインセンター	500	1,043.00	521,500	
ベネフィット・ワン	7,400	1,885.00	13,949,000	
エムスリー	36,100	3,843.00	138,732,300	
ツカダ・グローバルホールディング	1,300	315.00	409,500	
プラス	300	739.00	221,700	
アウトソーシング	11,700	1,172.00	13,712,400	
ウェルネット	2,000	457.00	914,000	
ワールドホールディングス	800	2,272.00	1,817,600	
ディー・エヌ・エー	7,800	1,920.00	14,976,000	
博報堂DYホールディングス	27,600	1,390.00	38,364,000	
ぐるなび	3,200	409.00	1,308,800	
タカミヤ	2,500	330.00	825,000	
ジャパンベストレスキューシステム	1,300	777.00	1,010,100	
ファンコミュニケーションズ	4,900	424.00	2,077,600	
ライク	700	2,074.00	1,451,800	
ビジネス・ブレークスルー	800	420.00	336,000	
エスプール	5,800	1,253.00	7,267,400	
WDBホールディングス	900	2,290.00	2,061,000	
ティア	1,200	433.00	519,600	
CDG	200	1,292.00	258,400	
アドウェイズ	3,100	771.00	2,390,100	
バリューコマース	1,600	3,105.00	4,968,000	
インフォマート	22,400	495.00	11,088,000	
J Pホールディングス	5,300	217.00	1,150,100	
CLホールディングス	400	968.00	387,200	
プレステージ・インターナショナル	7,700	630.00	4,851,000	
アミューズ	1,100	1,980.00	2,178,000	
ドリームインキュベータ	600	2,024.00	1,214,400	
クイック	1,400	1,435.00	2,009,000	
TAC	1,100	225.00	247,500	
電通グループ	20,400	4,705.00	95,982,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,000	1,522.00	1,522,000	
ぴあ	700	3,070.00	2,149,000	
イオンファンタジー	800	2,111.00	1,688,800	

シーティーエス	2,300	839.00	1,929,700	
ネクシィーズグループ	700	527.00	368,900	
H. U. グループホールディングス	5,300	2,716.00	14,394,800	
アルプス技研	1,600	1,800.00	2,880,000	
ダイオーズ	400	1,047.00	418,800	
日本空調サービス	2,100	782.00	1,642,200	
オリエンタルランド	23,300	17,935.00	417,885,500	
ダスキン	4,600	2,728.00	12,548,800	
明光ネットワークジャパン	2,400	579.00	1,389,600	
ファルコホールディングス	900	2,111.00	1,899,900	
秀英予備校	400	422.00	168,800	
ラウンドワン	5,700	1,534.00	8,743,800	
リゾートトラスト	9,100	1,936.00	17,617,600	
ビー・エム・エル	2,600	3,445.00	8,957,000	
りらいあコミュニケーションズ	3,000	1,053.00	3,159,000	
リソー教育	9,300	341.00	3,171,300	
早稲田アカデミー	1,100	1,067.00	1,173,700	
ユー・エス・エス	22,900	2,514.00	57,570,600	
東京個別指導学院	1,800	581.00	1,045,800	
サイバーエージェント	48,100	1,388.00	66,762,800	
楽天グループ	101,700	802.00	81,563,400	
クリーク・アンド・リバー社	1,100	1,913.00	2,104,300	
モーニングスター	3,600	514.00	1,850,400	
テー・オー・ダブリュー	3,900	329.00	1,283,100	
山田コンサルティンググループ	1,100	1,169.00	1,285,900	
セントラルスポーツ	800	2,352.00	1,881,600	
フルキャストホールディングス	1,700	2,289.00	3,891,300	
エン・ジャパン	3,400	2,063.00	7,014,200	
リソルホールディングス	200	4,475.00	895,000	
テクノプロ・ホールディングス	12,200	2,966.00	36,185,200	
アトラグループ	500	249.00	124,500	
インターワークス	600	372.00	223,200	
アイ・アールジャパンホールディングス	900	3,900.00	3,510,000	
KeePer 技研	1,300	2,644.00	3,437,200	
ファーストロジック	400	772.00	308,800	
三機サービス	400	1,183.00	473,200	
Gunosy	1,100	931.00	1,024,100	
デザインワン・ジャパン	500	174.00	87,000	
イー・ガーディアン	800	2,942.00	2,353,600	

リブセンス	1,100	156.00	171,600	
ジャパンマテリアル	6,300	1,858.00	11,705,400	
ベクトル	2,900	1,137.00	3,297,300	
ウチヤマホールディングス	1,000	285.00	285,000	
チャーム・ケア・コーポレーション	1,500	1,110.00	1,665,000	
キャリアリンク	800	1,770.00	1,416,000	
I B J	1,700	709.00	1,205,300	
アサンテ	900	1,480.00	1,332,000	
バリューHR	1,700	1,247.00	2,119,900	
M&Aキャピタルパートナーズ	1,700	3,060.00	5,202,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	800	1,197.00	957,600	
E R I ホールディングス	600	1,265.00	759,000	
アビスト	300	2,808.00	842,400	
シグマクシス・ホールディングス	2,500	1,037.00	2,592,500	
ウィルグループ	1,500	1,114.00	1,671,000	
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,500	167.00	417,500	
メドピア	1,500	1,981.00	2,971,500	
レアジョブ	400	716.00	286,400	
リクルートホールディングス	153,900	4,692.00	722,098,800	
エラン	2,800	994.00	2,783,200	
土木管理総合試験所	900	321.00	288,900	
ネットマーケティング	1,000	717.00	717,000	
日本郵政	255,800	943.00	241,219,400	
ベルシステム24ホールディングス	2,900	1,416.00	4,106,400	
鎌倉新書	2,300	566.00	1,301,800	
SMN	400	588.00	235,200	
一蔵	300	440.00	132,000	
グローバルキッズCOMPANY	400	687.00	274,800	
エアトリ	1,300	2,893.00	3,760,900	
アトラエ	1,400	1,313.00	1,838,200	
ストライク	800	3,855.00	3,084,000	
ソラスト	5,000	737.00	3,685,000	
セラク	600	1,158.00	694,800	
インソース	2,100	2,017.00	4,235,700	
ベイカレント・コンサルティング	1,400	41,800.00	58,520,000	
Orchestra Holdings	400	2,679.00	1,071,600	
アイモバイル	700	1,302.00	911,400	
キャリアインデックス	700	576.00	403,200	
MS-Japan	800	792.00	633,600	

船場	400	681.00	272,400	
ジャパンエレベーターサービスホールディングン	6,500	1,549.00	10,068,500	
フルテック	300	1,308.00	392,400	
グリーンズ	800	641.00	512,800	
ツナググループ・ホールディングス	500	261.00	130,500	
GameWith	600	461.00	276,600	
MS&Consulting	300	696.00	208,800	
ウェルビー	1,300	790.00	1,027,000	
エル・ティー・エス	300	3,250.00	975,000	
ミダックホールディングス	900	2,496.00	2,246,400	
日総工産	1,600	579.00	926,400	
キュービーネットホールディングス	900	1,347.00	1,212,300	
RPAホールディングス	2,900	367.00	1,064,300	
スプリックス	600	1,013.00	607,800	
マネジメントソリューションズ	1,000	4,560.00	4,560,000	
プロレド・パートナーズ	400	566.00	226,400	
and factory	500	413.00	206,500	
テノ、ホールディングス	200	610.00	122,000	
フロンティア・マネジメント	500	1,079.00	539,500	
ピアラ	300	858.00	257,400	
コプロ・ホールディングス	400	879.00	351,600	
ギークス	400	872.00	348,800	
カーブスホールディングス	5,600	698.00	3,908,800	
フォーラムエンジニアリング	1,400	940.00	1,316,000	
Fast Fitness Japan	400	1,662.00	664,800	
ダイレクトマーケティングミックス	2,300	1,972.00	4,535,600	
ポピンズ	500	1,988.00	994,000	
LITALICO	1,700	2,526.00	4,294,200	
アドバンテッジリスクマネジメント	1,000	471.00	471,000	
リログループ	11,200	1,987.00	22,254,400	
東祥	1,500	1,342.00	2,013,000	
ビーウィズ	500	1,405.00	702,500	
TREホールディングス	3,100	2,064.00	6,398,400	
人・夢・技術グループ	800	2,275.00	1,820,000	
エイチ・アイ・エス	4,400	2,072.00	9,116,800	
ラックランド	600	2,975.00	1,785,000	
共立メンテナンス	3,600	4,720.00	16,992,000	
イチネンホールディングス	2,100	1,214.00	2,549,400	

	建設技術研究所	1,200	2,424.00	2,908,800	
	スペース	1,400	905.00	1,267,000	
	燦ホールディングス	900	1,756.00	1,580,400	
	スバル興業	100	8,390.00	839,000	
	東京テアトル	800	1,209.00	967,200	
	タナベ経営	800	654.00	523,200	
	ナガワ	600	9,030.00	5,418,000	
	東京都競馬	1,500	3,660.00	5,490,000	
	常磐興産	800	1,269.00	1,015,200	
	カナモト	3,500	1,879.00	6,576,500	
	西尾レントオール	1,800	2,765.00	4,977,000	
	トランス・コスモス	2,600	3,135.00	8,151,000	
	乃村工藝社	8,800	860.00	7,568,000	
	藤田観光	900	2,388.00	2,149,200	
	KNT－CTホールディングス	1,300	1,630.00	2,119,000	
	日本管財	2,200	2,523.00	5,550,600	
	トーカイ	1,700	1,670.00	2,839,000	
	白洋舎	200	1,302.00	260,400	
	セコム	20,100	8,436.00	169,563,600	
	セントラル警備保障	1,000	2,209.00	2,209,000	
	丹青社	4,100	775.00	3,177,500	
	メイテック	2,400	6,750.00	16,200,000	
	応用地質	2,200	1,719.00	3,781,800	
	船井総研ホールディングス	4,100	2,023.00	8,294,300	
	進学会ホールディングス	700	331.00	231,700	
	オオバ	1,400	758.00	1,061,200	
	いであ	500	1,799.00	899,500	
	学究社	700	1,609.00	1,126,300	
	ベネッセホールディングス	6,800	2,100.00	14,280,000	
	イオンディライト	2,500	2,824.00	7,060,000	
	ナック	1,000	941.00	941,000	
	ダイセキ	3,700	4,675.00	17,297,500	
	ステップ	700	1,706.00	1,194,200	
小計	銘柄数：2,154			53,365,087,440	
	組入時価比率：98.2%			100.0%	
合 計				53,365,087,440	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2022年6月末現在）

日立国内株式インデックスファンド

I 資産総額	22,821,045,623 円
II 負債総額	42,257,286 円
III 純資産総額（I－II）	22,778,788,337 円
IV 発行済口数	8,966,713,642 口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.5404 円
（1万口当たり純資産額）	（25,404 円）

（ご参考）

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

I 資産総額	54,939,974,103 円
II 負債総額	567,588,886 円
III 純資産総額（I－II）	54,372,385,217 円
IV 発行済口数	25,671,709,154 口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.1180 円
（1万口当たり純資産額）	（21,180 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 前項の申請のある場合には、①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ ①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本の額（2022年8月15日現在）

- ① 資本金
1億円
- ② 発行可能株式総数
24,000株
- ③ 発行済株式総数
6,000株
- ④ 最近5年間ににおける資本金の増減
2019年1月31日に2億円の減資

(2) 委託会社等の機構

① 経営体制

取締役は、5名以内とします。

取締役の任期は就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時に終了し、他の取締役在任中新たに就任した取締役の任期は、他の在任取締役の残任期間とします。

代表取締役は、取締役会の決議をもって定めます。また、取締役会の決議をもって取締役社長1名を定めます。

② 投資運用の意思決定機構

当ファンドの運用指図は、当ファンドの運用の基本方針に基づき、委託者が行います。

当社の運用方針策定のための最高意思決定機関は運用委員会であり、チーフ・インベストメント・オフィサー（以下「CIO」といいます。）を議長とし、取締役社長、各グループ長、コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサー等を構成メンバーとして、原則として月1回開催します。運用委員会においては、政治、経済、金融情勢等の投資環境及び市場分析を行い、全社的運用方針など運用等に関する基本的な重要事項を協議、策定し、併せて個別ファンドの運用についての具体的諸方策を協議し、決定します。

運用グループにおいては、個別ファンド等の運用に直接的に関連する諸情報の分析、検討を行うため、ファンドマネージャー会議を原則週1回開催します。

ファンドマネージャーは、当ファンドの運用の基本方針、運用委員会およびファンドマネージャー会議の方針に基づき、ファンド毎に運用計画を立案し、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

運用状況の評価のため、リスク管理オフィサーを議長とし、取締役社長、コンプライアンスオフィサー、CIOおよび各グループ長等を構成メンバーとし、運用評価委員会を原則として月1回開催します。運用評価委員会では、当ファンドの運用成績、資産配分、リスクおよびポートフォリオの内容など運用状況についての分析、評価および検討を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託者は、株式会社日立製作所により1999年8月5日に設立された会社です。

委託者は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める投資運用業および投資助言・代理業を営んでいます。

2022年6月末日現在、委託者が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、20本であり、その純資産総額の合計は759,795百万円です。（なお、親投資信託18本は、ファンド数及び純資産総額の合計からは除いております。）

基本的性格	募集形態	ファンド数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	公募	7	169,803
	私募	13	589,992
合計		20	759,795

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、「財務諸表等規則」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第22期 (2021年3月31日現在)	第23期 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146	1,029
未収委託者報酬	273,505	305,266
未収運用受託報酬	40	40
関係会社預け金	※1 1,396,330	※1 1,410,735
前払費用	31,783	32,649
その他	39	257
流動資産合計	1,702,845	1,749,979
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	745	570
無形固定資産合計	745	570
投資その他の資産		
敷金	22,882	16,545
繰延税金資産	53,996	52,415
投資その他の資産合計	76,879	68,960
固定資産合計	77,625	69,530
資産合計	1,780,470	1,819,509

(単位：千円)

	第22期 (2021年3月31日現在)		第23期 (2022年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債				
未払金	※1※3	89,972	※1※3	62,192
未払費用	※1	415,159	※1	424,210
未払法人税等	※2	3,593	※2	2,518
預り金		6,203		4,464
賞与引当金		30,555		28,857
流動負債合計		545,484		522,244
固定負債				
退職給付引当金		117,263		124,570
固定負債合計		117,263		124,570
負債合計		662,748		646,814
純資産の部				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金				
その他資本剰余金		200,000		200,000
利益剰余金				
利益準備金		75,000		75,000
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		742,722		797,695
利益剰余金合計		817,722		872,695
株主資本合計		1,117,722		1,172,695
純資産合計		1,117,722		1,172,695
負債純資産合計		1,780,470		1,819,509

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,060,420	1,064,526
運用受託報酬	455,814	445,247
営業収益計	1,516,234	1,509,773
営業費用		
支払手数料	722,167	717,337
委託計算費	47,261	52,644
調査費	236,282	245,818
営業雑経費		
通信費	3,055	2,034
印刷費	3,011	2,194
諸会費	3,831	3,409
営業雑経費計	9,898	7,639
営業費用計	1,015,609	1,023,440
一般管理費		
給料		
役員報酬	20,409	20,300
給料・手当	225,089	218,081
賞与	1,870	2,575
給料計	247,368	240,957
交際費	48	275
旅費交通費	176	57
租税公課	51	71
不動産賃借料	34,278	34,278
賞与引当金繰入額	64,853	57,714
退職給付費用	8,189	7,306
その他の人件費	41,913	41,745
その他の不動産関係費	5,404	11,531
減価償却費	411	175
諸雑費	7,290	7,103
一般管理費計	※1 409,986	※1 401,216
営業利益	90,638	85,116
営業外収益		
受取利息	684	835
為替差益	8	6
その他	42	44
営業外収益計	※1 735	※1 886
営業外費用		
為替差損	—	—
O A 機器解約違約金	416	—
その他	—	—
営業外費用合計	416	—
経常利益	90,957	86,002
特別損失		
事務過誤損失補填	—	3,272
税引前当期純利益	90,957	82,730

法人税等	※2	34,961	※2	26,176
法人税等調整額		△6,489		1,581
法人税等合計		28,472		27,757
当 期 純 利 益		62,485		54,972

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	680,237	755,237	1,055,237	1,055,237
当 期 変 動 額								
当期純利益					62,485	62,485	62,485	62,485
当期変動額合計	—	—	—	—	62,485	62,485	62,485	62,485
当 期 末 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	742,722	817,722	1,117,722	1,117,722

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	742,722	817,722	1,117,722	1,117,722
当 期 変 動 額								
当期純利益					54,972	54,972	54,972	54,972
当期変動額合計	—	—	—	—	54,972	54,972	54,972	54,972
当 期 末 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	797,695	872,695	1,172,695	1,172,695

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	(1)無形固定資産 減価償却の方法は、自社利用ソフトウェアについて見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
2. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
3. 収益及び費用の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1)投資助言業務収益 投資助言業務は、投資顧問（助言）契約に基づき、有価証券の価値等または金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に関し、顧客のために助言を行う業務です。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間を通して収益として認識しております。 (2)投資一任業務収益 投資一任業務は、投資一任契約に基づき、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に基づいて顧客の財産を投資運用する業務です。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、運用期間にわたり収益を認識しております。 (3)投信委託者報酬 投信委託者報酬は、投資信託の運営・管理を行い、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識されます。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、運用期間にわたり収益を認識しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	連結納税制度の適用 株式会社日立製作所を連結納税親会社とする法人税に係る連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

表示方法の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

注記事項

（貸借対照表関係）

第22期 (2021年3月31日現在)	第23期 (2022年3月31日現在)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社預け金 1,396,330千円 未払金 24,240千円 未払費用 586千円	※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社預け金 1,410,735千円 未払金 19,965千円 未払費用 3,094千円
※2. 未払法人税等の内訳 未払住民税 1,443千円 未払事業税 1,205千円 未払事業所税 944千円	※2. 未払法人税等の内訳 未払住民税 810千円 未払事業税 801千円 未払事業所税 907千円
※3. 消費税等の取扱い 未払消費税は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左

（損益計算書関係）

第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
※1. 関係会社との取引高 一般管理費 10,363千円 営業外収益 684千円	※1. 関係会社との取引高 一般管理費 13,950千円 営業外収益 835千円
※2. 法人税等には、住民税及び事業税を含んでおります。	※2. 同左

（株主資本等変動計算書関係）

第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1. 発行済株式に関する事項 (1)株式の種類 普通株式 (2)当事業年度期首株式数 6,000株 (3)当事業年度増加株式数 — (4)当事業年度減少株式数 — (5)当事業年度末株式数 6,000株 2. 自己株式に関する事項 — 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 — 4. 配当に関する事項 (1)当事業年度中に行った剰余金の配当 — (2)当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 —	1. 発行済株式に関する事項 (1)株式の種類 普通株式 (2)当事業年度期首株式数 6,000株 (3)当事業年度増加株式数 — (4)当事業年度減少株式数 — (5)当事業年度末株式数 6,000株 2. 自己株式に関する事項 — 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 — 4. 配当に関する事項 (1)当事業年度中に行った剰余金の配当 — (2)当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 —

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1年内	2,443千円	1,425千円
1年超	1,425千円	一千円
合計	3,868千円	1,425千円

（金融商品関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を行っており、当社の資金運用については、銀行預金及び親会社である株式会社日立製作所への預け金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが企業年金の顧客であり、顧客との新規契約には社内審査を行っておりリスクは僅少です。

リスク管理規程に基づき諸リスクの管理運営を行っております。

また、資金管理にあたっては、投資信託財産に属する金銭を信託銀行で管理することで、投資信託委託会社としての金銭等との混同を来たさないようにしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、関係会社預け金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を行っており、当社の資金運用については、銀行預金及び親会社である株式会社日立製作所への預け金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが企業年金の顧客であり、顧客との新規契約には社内審査を行っておりリスクは僅少です。

リスク管理規程に基づき諸リスクの管理運営を行っております。

また、資金管理にあたっては、投資信託財産に属する金銭を信託銀行で管理することで、投資信託委託会社としての金銭等との混同を来たさないようにしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、関係会社預け金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)																																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 退職一時金制度については設立時に設定しております。 退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左																																												
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 117,263千円（退職給付引当金） (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>123,532 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8,189</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>14,458</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>117,263</td></tr> </table> (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>117,263 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された</td><td></td></tr> <tr> <td>負債と資産の純額</td><td>117,263</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>117,263</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された</td><td></td></tr> <tr> <td>負債と資産の純額</td><td>117,263</td></tr> </table> (3)退職給付費用 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8,189 千円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	123,532 千円	退職給付費用	8,189	退職給付の支払額	14,458	退職給付債務の期末残高	117,263	非積立型制度の退職給付債務	117,263 千円	貸借対照表に計上された		負債と資産の純額	117,263	退職給付引当金	117,263	貸借対照表に計上された		負債と資産の純額	117,263	退職給付費用	8,189 千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 124,570千円（退職給付引当金） (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>117,263 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,306</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>124,570</td></tr> </table> (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>124,570 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された</td><td></td></tr> <tr> <td>負債と資産の純額</td><td>124,570</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>124,570</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された</td><td></td></tr> <tr> <td>負債と資産の純額</td><td>124,570</td></tr> </table> (3)退職給付費用 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,306 千円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	117,263 千円	退職給付費用	7,306	退職給付の支払額	—	退職給付債務の期末残高	124,570	非積立型制度の退職給付債務	124,570 千円	貸借対照表に計上された		負債と資産の純額	124,570	退職給付引当金	124,570	貸借対照表に計上された		負債と資産の純額	124,570	退職給付費用	7,306 千円
退職給付債務の期首残高	123,532 千円																																												
退職給付費用	8,189																																												
退職給付の支払額	14,458																																												
退職給付債務の期末残高	117,263																																												
非積立型制度の退職給付債務	117,263 千円																																												
貸借対照表に計上された																																													
負債と資産の純額	117,263																																												
退職給付引当金	117,263																																												
貸借対照表に計上された																																													
負債と資産の純額	117,263																																												
退職給付費用	8,189 千円																																												
退職給付債務の期首残高	117,263 千円																																												
退職給付費用	7,306																																												
退職給付の支払額	—																																												
退職給付債務の期末残高	124,570																																												
非積立型制度の退職給付債務	124,570 千円																																												
貸借対照表に計上された																																													
負債と資産の純額	124,570																																												
退職給付引当金	124,570																																												
貸借対照表に計上された																																													
負債と資産の純額	124,570																																												
退職給付費用	7,306 千円																																												

(税効果会計関係)

第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 10,569 千円 退職給付引当金 40,561 減価償却費 716 未払社会保険料 1,806 その他 9,956 繰延税金資産小計 63,611 税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 — 将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額 △9,614 評価性引当額小計 △9,614 繰延税金資産合計 53,996	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 11,658 千円 退職給付引当金 43,088 減価償却費 3,258 未払社会保険料 2,502 その他 590 繰延税金資産小計 61,099 税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 — 将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額 △8,684 評価性引当額小計 △8,684 繰延税金資産合計 52,415
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 (%) 法定実効税率 34.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0 その他 △3.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 (%) 法定実効税率 34.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 その他 △3.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6

(ストックオプション等関係)

第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等関係)

第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)																
1. 当該資産除去債務の概要 当社本店は建物管理者との不動産賃貸借契約に基づき、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を認識しております。 また、当会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。 2. 当該資産除去債務の金額算定方法 資産除去債務の金額は本店移転の実績を鑑み合理的に見積っており、使用見込期間は30年と見積もって計算しております。 3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>①期首残高</td><td>2,713千円</td></tr> <tr> <td>②建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>③当年度の負担に属する償却額</td><td>370千円</td></tr> <tr> <td>④期末残高</td><td>3,083千円</td></tr> </table>	①期首残高	2,713千円	②建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	一千円	③当年度の負担に属する償却額	370千円	④期末残高	3,083千円	1. 当該資産除去債務の概要 当社本店は建物管理者との不動産賃貸借契約に基づき、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を認識しております。 また、当会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。 2. 当該資産除去債務の金額算定方法 資産除去債務の金額は過去の本店移転の実績を鑑み、使用見込期間は30年と見積もって計算していましたが、2022年5月本店移転予定に伴い、当事業年度に原状回復に係る債務の見積もり変更を行いました。また、敷金について償却に係る合理的な期間の短縮を行っており、これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引き前当期純利益はそれぞれ5,967千円減少しております。 3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>①期首残高</td><td>3,083千円</td></tr> <tr> <td>②建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>③当年度の負担に属する償却額</td><td>6,337千円</td></tr> <tr> <td>④期末残高</td><td>9,420千円</td></tr> </table>	①期首残高	3,083千円	②建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	一千円	③当年度の負担に属する償却額	6,337千円	④期末残高	9,420千円
①期首残高	2,713千円																
②建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	一千円																
③当年度の負担に属する償却額	370千円																
④期末残高	3,083千円																
①期首残高	3,083千円																
②建物賃貸借契約に伴う 資産除去債務の増加額	一千円																
③当年度の負担に属する償却額	6,337千円																
④期末残高	9,420千円																

（収益認識に関する注記）

第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
—	1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報 当事業年度の収益の構成は次の通りです。
	セグメント 投資運用業
	主要な財又はサービスのライン
	投資助言業務収益 100,000千円
	投資一任業務収益 345,247千円
	投信委託者報酬 1,064,526千円
	合計 1,509,773千円
	収益認識の時期
	一時点で移転される財 —
	一定の期間にわたり移転されるサービス 1,509,773千円
	合計 1,509,773千円
	2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
	(1)投資助言業務収益 投資助言業務は、投資顧問（助言）契約に基づき、有価証券の価値等または金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に関し、顧客のために助言を行う業務です。 履行義務は契約期間にわたり充足されると判断しておりますが、これは顧客は当社が助言業務を行うことにより便益を享受することができ、助言業務は契約期間にわたって継続して行うことから、契約期間の経過に伴い義務を履行していると判断しているためです。 投資助言業務に関する取引の対価は、1年間の契約に基づき、四半期ごとに概ね1か月以内に受領しており、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。
	(2)投資一任業務収益 投資一任業務は、投資一任契約に基づき、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に基づいて顧客の財産を投資運用する業務です。 日立企業年金基金との契約においては報酬額が投資一任契約に基づき日々の信託財産の残高に対する一定割合として計算される一方で、年間報酬額上限が定められております。 履行義務は契約期間にわたり充足されると判断しておりますが、これは顧客は当社が投資一任業務を行うことにより便益を享受することができ、投資運用業務は契約期間にわたって継続して行うことから、契約期間の経過に伴い義務を履行していると判断しているためです。 投資一任業務に関する取引の対価は、1年間の運用期間満了後、概ね1か月以内に受領しており、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

(3) 投信委託者報酬

投信委託者報酬は、投資信託の運営・管理を行う業務です。

履行義務は契約期間にわたり充足されると判断しておりますが、これは顧客は当社が投信委託業務を行うことにより便益を享受することができ、投信委託業務は契約期間にわたって継続して行うことから、契約期間の経過に伴い義務を履行していると判断しているためです。

投信委託業務に関する取引の対価は、6か月の運用期間満了後、概ね1か月以内に受領しており、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高（千円）
日立企業年金基金	300,000
日立国内株式特化型ファンド（大口）（注）	304,030
日立国内株式厳選投資ファンド（大口）（注）	231,706

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。
そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高（千円）
日立企業年金基金	300,000
日立国内株式特化型ファンド（大口）（注）	233,589
日立国内株式厳選投資ファンド（大口）（注）	223,337

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。
そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	460,790百万円	電機機器製造業	100.0%	受入1名 兼任3名	営業上の取引、資金の預け入れ等	連結納税の未払金の支払い	37,245	未払金	23,533
								預け金の利息	684	未収入金	—
								親会社に対する預け金の増加	1,632,735	関係会社預け金	1,396,330
								親会社に対する預け金の減少	1,588,976		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方法等
関係会社預け金の金利：市場金利に基づいて決定しております。
3. 役員の受入1名は当社代表取締役1名、役員の兼任3名は当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役1名です。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	(株)日立リアルエステートパートナーズ	東京都千代田区	2,000百万円	不動産業	—	—	建物の賃借	敷金の支払	—	敷金	22,882

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方法等
近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	(株)日立ドキュメントソリューションズ	東京都江東区	450百万円	オフィスワーク支援	—	—	OA複合機レンタル	OA機器レンタル費用の支払	416	営業外費用（OA機器解約違約金）	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方法等
近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社日立製作所（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	461,731百万円	電機機器製造業	100.0%	兼任3名	営業上の取引、資金の預け入れ等	連結納税の未払金の支払い	23,533	未払金	18,829
								預け金の利息	835	未収入金	—
								親会社に対する預け金の増加	1,571,813	関係会社預け金	1,410,735
								親会社に対する預け金の減少	1,557,408		

（注） 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

関係会社預け金の金利：市場金利に基づいて決定しております。

3. 役員の兼任3名は当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役1名です。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社日立製作所（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 186,287円10銭 1株当たり当期純利益 10,414円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 195,449円27銭 1株当たり当期純利益 9,162円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 62,485千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る当期純利益 62,485千円 普通株式の期中平均株式数 6,000株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 54,972千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る当期純利益 54,972千円 普通株式の期中平均株式数 6,000株

（重要な後発事象）

第22期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第23期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（追加情報）

当社は、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりは、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、今後の広がり方や収束時期等の見通しが不透明な状況であるものの、現時点において業績への影響を与えるものではないと判断しております。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 前記(3)(4)に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（2022年6月末現在）

（1）受託者（受託会社）

名称	資本の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（ご参考）マザーファンドの運用再委託先の名称、資本の額及び事業の内容

名称	資本の額	事業の内容
野村アセットマネジメント株式会社 （1959年12月1日設立）	17,180百万円	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める投資運用業および投資助言・代理業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（1）受託者（受託会社）

ファンドの受託者として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算事務を行います。

（2）販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い等（確定拠出年金による申込みに限ります。）及び一部解約金・償還金の支払い等に関する事務等を行います。

（ご参考）マザーファンドの運用再委託先の業務の概況

マザーファンドの運用の再委託先として、信託財産の運用の指図、有価証券の売買の発注等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書(表紙を含みます。以下同じ)に、委託者の名称、ロゴを使用し、ファンドの形態等を記載することがあります。
- (2) 目論見書に、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- (3) 目論見書に、目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (4) 目論見書に、有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関し記載することがあります。
- (5) 目論見書に、請求目論見書は投資家の請求により交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (6) 目論見書に、商品内容に関して重大な変更を行う場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨を記載することがあります。
- (7) 目論見書に、投資信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨を記載することがあります。
- (8) 目論見書に、「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 目論見書に、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額を記載することがあります。
- (10) 目論見書に、委託会社のインターネットホームページアドレス、電話番号及び受付時間等を記載することがあります。
- (11) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (12) 目論見書に、以下の趣旨を示す記載をすることがあります。

投資信託は、金融機関の預金または保険契約とは商品性が異なります。

 - 投資信託は預貯金ではありません。
 - 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、ご購入した投資家の皆様が負うことになります。
 - ファンドの投資目的が達成される保証はありません。
 - 投資信託をご購入の際は最新の「目論見書」を必ずご覧ください。
- (13) 当ファンドの約款の全文を請求目論見書に記載することがあります。
- (14) 目論見書は、電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (15) 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年5月27日

日立投資顧問株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

大関 康 広

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日立投資顧問株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立投資顧問株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月27日

日立投資顧問株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

福村

寛

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日立国内株式インデックスファンドの2021年5月18日から2022年5月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立国内株式インデックスファンドの2022年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日立投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日立投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。